

項目	施策内容	取組状況										
		岐阜土木事務所	岐阜市	羽島市	各務原市	山県市	瑞穂市	本巣市	岐南町	笠松町	北方町	
情報伝達システムの充実 (水防災意識社会再構築ビジョンにおける取組み)	カメラ・水位計の追加設置	取組状況	継続実施		整備済み		整備中(更新)				整備済み	
		取組目標	家屋浸水が想定される県管理河川を対象に水位計を設置する。(R2.7) 水位情報の提供 水位観測所 33箇所 雨量観測所 7箇所 監視カメラ 8箇所 危機管理型水位計 34箇所(中川、政田川、両満川、根尾川、椎倉川は2箇所、高野川と新高野川は2河川で1箇所、天王川他23河川は1箇所) 簡易型カメラ 9箇所(更新)		水位情報を提供		水位・雨量情報を提供				瑞川支川排水路の2排水機場の水位についての情報伝達	
		取組実績	目標数の水位計の設置が完了し、さらに氾濫発生危険箇所への設置も完了した。(R3.3) 水位情報の提供 水位観測所 33箇所 雨量観測所 7箇所 監視カメラ 8箇所 危機管理型水位計 39箇所(中川、政田川、両満川、根尾川、椎倉川、犀川は2箇所、高野川と新高野川は2河川で1箇所、天王川他26河川は1箇所) 簡易型カメラ 14箇所		H28に、境川の栄川橋に監視カメラを設置。		H15より山県市独自で水位・雨量情報を提供しているが、現在設備を更新中。 市内14箇所に設置(更新)				羽島用水HPにより、境川支川排水路の2排水機場の水位について情報伝達を行っている。	
		今後の課題	今後も正確な水位・雨量情報を提供出来るよう維持・管理に努める。		今後も正確な水位情報を把握できるよう維持・管理に努める。		今後も正確な水位・雨量情報を提供出来るよう維持・管理に努める。					なし
地域防災力の向上	地域包括支援センターと連携した取組(国通知)	取組状況		検討中		未定、検討中	検討中(更新)	検討中	継続実施		整備済み	
		取組目標		地域包括支援センターとの連携強化		地域包括支援センターへのパンフレット等の配布(更新)	防災に関するポスター等の設置 地域包括支援センターと連携強化(更新)	・防災に関するポスター、防災読本(ハザードマップ添付)等の配置	・防災に関するポスター等の設置 ・防災行政無線(移動系)の設置(更新)		・包括支援センターにチラシ設置 ・防災部局と高齢者福祉部局との情報共有	
		取組実績		避難行動要支援者支援に係る会議等に参画いただき意見を聴取					継続実施(更新)		・継続実施中	
		今後の課題		避難行動要支援者支援を通じて連携強化を図る			連携内容について、担当部局と検討(更新)				・継続実施していく	
総合防災情報システムの充実した活用		取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		継続実施		継続実施	
		取組目標	「岐阜県川の防災情報システム、土砂災害警戒情報システム」で情報提供	総合防災情報システム活用の充実化	総合防災システムの活用充実	総合防災システムの活用充実	気象情報に関する情報収集手段として活用する。		気象情報に関する情報収集手段として活用		自主防災会等へ防災情報の活用について説明し、充実化を図る。	
		取組実績	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中		継続実施中		継続実施中	
		今後の課題	継続して実施。	総合防災情報システムの更新	市民に対して防災情報の活用について周知して活用充実を図る。	市民に対して防災情報の活用について周知して活用充実を図る。	迅速な情報収集に心掛け、市民への的確な情報伝達に努める。		情報収集手段として活用		町の情報収集手段として活用しつつ、住民の情報収集手段の一つとして周知を図る。	

※対応済み(整備済みや継続実施等)の項目はセルを着色(灰色)し、途中段階(整備中や検討中等)の項目はセルを白抜きとすること。  
 ※数値(回数等)や具体的な取り組み内容を極力記載すること。

項目	施策内容	取組状況																						
		岐阜土木事務所	岐阜市	羽島市	各務原市	山根市	瑞穂市	本巣市	岐阜南町	笠松町	北方町													
	同報無線の難聴地域の解消	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	整備済み	整備中(更新)	継続実施	継続実施	整備済み	整備済み	整備済み												
		取組目標	「岐阜県川の防災情報システム、土砂災害警戒情報システム」で情報提供中。	防災行政無線の子局を増設し、難聴対策を実施。	同報系防災行政無線子局修繕	防災行政無線(屋外、戸別)による伝達。メールやSNSを活用し伝達。	全戸、戸別受信機の設置アナログからデジタルへの機器更新(更新)	同報無線子局修繕及びデジタル化推進防災ラジオ販売(各戸)メール・LINEサービスの開始	デジタル防災行政無線(屋外スピーカー・戸別受信機)による伝達、広報車による伝達。	デジタル防災行政無線(屋外スピーカー・戸別受信機)による伝達、広報車による伝達。	屋外スピーカー、戸別無線による伝達、広報車による伝達。(継続実施)	戸別無線(屋外、戸別)による伝達。	同報無線の整備											
		取組実績	継続実施中	H26~27に計56基を増設	H28広報の放送内容をメールで配信する登録制のサービスを開始 最新の放送内容を電話で確認できるフリーダイヤル(通話料無料)のサービスも開始 同報系防災行政無線については、デジタル化更新工事を完了(R2.3)	屋外拡声子局についてH19工事完了、H20より運用中 その後増設し充実化を図っている	現在更新中(更新)	同報無線子局修繕防災ラジオ販売(各戸)同報無線子局の増設(H28 2ヶ所)メール・LINEサービスの継続実施(登録者数 約10,500人)デジタル化更新中(更新)	屋外スピーカー 105基設置 戸別受信機 H18全戸設置 広報車による伝達 防災無線のデジタル化 H17~H19	屋外スピーカー、戸別無線による伝達、広報車による伝達。(継続実施)	屋外スピーカー、戸別無線による伝達、広報車による伝達。(継続実施)	H28 屋外子局の増設を実施。(11局=>33局へ増設) 戸別受信機の全世帯配布を実施中。	H18整備済み	H18整備済み										
今後の課題	継続して実施。	子局の適切な維持管理	修繕に関しては、今後も継続登録制メールサービスに関しても、継続予定課題については特になし	継続して実施。	戸別受信機の100%配備(更新)	デジタル化の推進メールサービスの啓発、拡充	広報車による伝達を実施	現在整備済の各世帯用防災無線器をデジタル化に更新(5ヵ年計画)(更新)	戸別受信機(アナログ)を活用した情報伝達の今後のあり方について検討していく。(更新)	なし	なし	なし												
地域 の 防 災 力 の 向 上	情報伝達システムの充実 (水防災意識社会 再構築ビジョンにおける取組み)	取組状況	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/											
		取組目標												CCNと災害時の放送協定を締結。	CCNやCCNetの協力による避難情報等の提供。	CCNと災害時の放送協定を締結。	FMわっち及びCCNと災害時の放送協定を締結。	CCNの協力による避難情報等の提供	CCNIは整備済み。防災情報チャンネルについては、検討中。	CCNへの防災情報書き込み放送。(継続実施)	CCNの協力による避難情報等の提供(更新)			
		取組実績												CCNと災害時の放送協定を締結。	継続実施中	CCNと災害時の放送協定を締結。	FMわっち及びCCNと災害時の放送協定を締結。	CCNIにおいて常時情報提供できるLアラートを導入	継続実施中	CCNへの防災情報書き込み放送。(継続実施)	H16整備済み			
	今後の課題	今後も他の情報提供方法を検討する												なし	今後も他の情報提供方法を検討する	ケーブルテレビ等を利用した情報伝達手段の検討 協定内容の実効性を確認するための訓練実施	CCNの協力による避難情報等の提供 (H29.2に協定を締結)	携帯電話等を用いた緊急メール配信の整備 伝達手段の複数化を図る(更新)	なし	なし				
	取組状況	実施済み												整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み
	取組目標	・岐阜市防災ICT活用モデル構築事業にて配信機能を整備 ・緊急速報メールの活用												職員に防災情報、災害情報を携帯メールに配信。配信希望登録者にメールサービスを開始	市独自の携帯メール配信サービスを、配信希望登録者に実施	地震、気象、土砂災害警戒情報等防災情報の携帯メール配信	職員に防災情報、災害情報を携帯メールで配信(学校職員も登録)市民向けにメールサービスを開始	職員に防災情報、災害情報を携帯メールで配信(登録者数約10,500人)登録制メールの改善(取得情報を選択可能とする(更新) R1.12月LINEでの配信を開始(更新)	職員に防災情報、災害情報を携帯メールで配信(登録者数約10,500人)登録制メールの改善(取得情報を選択可能とする(更新) R1.12月LINEでの配信を開始(更新)	・職員に気象・地震情報及び安否・参集確認メールを配信 ・住民向けメール配信サービスを開始(H27)	・職員に気象・地震情報及び安否・参集確認メールを配信 ・住民向けメール配信サービスを開始(H27)			
取組実績	・岐阜市防災ICT活用モデル構築事業にて配信機能を整備 ・緊急速報メールの活用 ・避難情報一括配信システムの構築(H28) ・登録制メールの改善(取得情報を選択可能とする)(H29)	職員に防災情報、災害情報を携帯メールに配信。配信希望登録者にメールサービスを開始 また、市独自(ウェザーニュース)の災害リスクケルを活用 エリアメールの活用LINEでの配信	職員に防災情報、災害情報を携帯メールで配信(学校職員も登録)市民向けにメールサービスを開始 また、市独自(ウェザーニュース)の災害リスクケルを活用 エリアメールの活用LINEでの配信	職員に防災情報、災害情報を携帯メールで配信(登録者数約10,500人)登録制メールの改善(取得情報を選択可能とする(更新) R1.12月LINEでの配信を開始(更新)	職員に防災情報、災害情報を携帯メールで配信(登録者数約10,500人)登録制メールの改善(取得情報を選択可能とする(更新) R1.12月LINEでの配信を開始(更新)	職員に防災情報、災害情報を携帯メールで配信(登録者数約10,500人)登録制メールの改善(取得情報を選択可能とする(更新) R1.12月LINEでの配信を開始(更新)	・全職員が登録済み ・HPで緊急速報メールの活用開始を周知	かさまつあんしんメール登録者(全職員及び登録町民)へ防災情報配信中、拡充。(継続実施) ・エリアメールの活用	かさまつあんしんメール登録者(全職員及び登録町民)へ防災情報配信中、拡充。(継続実施) ・エリアメールの活用															
今後の課題	総合防災システムの更新に伴う、配信機能の改良	今後も継続して整備していく	メール配信登録者の拡大に向けての啓発活動を行っていく	今後も迅速な防災情報の伝達出来るよう維持・管理を実施していく	配信内容の拡充 加入数増に向けての積極的な啓発(チラシの全戸配布、小中学校・保育所等を通じた啓発など)	迅速な情報伝達出来るようシステム操作の習熟を図る。	メール配信サービス利用者の拡大に向け周知啓発を行う。	メール配信サービスの周知を図り、利用者拡大を図る																

※対応済み(整備済みや継続実施等)の項目はセルを着色(灰色)し、途中段階(整備中や検討中等)の項目はセルを白抜きとすること。  
※数値(回数等)や具体的な取り組み内容を極力記載すること。

項目	施策内容	取組状況	取組状況 (注)大垣市、安八町については、揖斐川流域における総合的な治水対策プランと同様であるため記載していない										
			岐阜土木事務所	岐阜市	羽島市	各務原市	山根市	瑞穂市	本巣市	岐阜南町	笠松町	北方町	
地域住民の防災意識向上	沿川各市におけるハザードマップの公表・配布の完了、更新	取組状況	継続実施	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み
		取組目標	・浸水想定区域図を公表 ・水害危険情報図を公表	ハザードマップを作成し、公表・周知。	作成・配布	ハザードマップの全戸配布。 市の出前講座のメニューに取り入れ希望者に実施することで周知。	R2年度に更新 R3.5月に全世帯へ配布済み(更新)	H20年3月ハザードマップの公表。 全世帯へ配布。 H24年3月改訂 H30.3に更新、R1.6に全戸配布(更新)	「本巣市洪水ハザードマップ」を全戸配布し、市ホームページにて公表	ハザードブック各世帯配布。(木曾川、長良川、境川) 市のホームページにてハザードマップ掲載 窓口でのマップ配布	H19 洪水ハザードマップ作成。(木曾川、長良川、境川) R1 洪水ハザードマップ更新。(木曾川、長良川、境川、新境川)(更新) R2.6にホームページにて公表。全戸配布。(更新)	ホームページにて公表。全戸配布。(更新)	洪水ハザードマップ作成。ホームページにて公表。(更新)
		取組実績	・全ての河川において、浸水想定区域図あるいは水害危険情報図を公表済み。 ・最大規模の洪水を対象とした浸水想定区域図の見直し(17河川) ・浸水想定区域図を作成していない河川は、最大規模の洪水を対象とした水害危険情報図を作成	・長良川(H14.19作成、H23.24、H30更新) ・長良川右岸地域(H18) ・長良川左岸地域(H19) ・他災害種別のマップと統合した読本を作成(H27) ・長良川以外の中小河川(境川、鳥羽川等)(R1)	H15作成し、H16に配布済み。 H27更新、H28.6末に全戸配布 配布したマップのデータをHP等で公表 R1更新、R2.6 全戸配布。	R3.3にハザードマップ更新及び公表、R3.4に全戸配布済み。 市の出前講座のメニューに取り入れ希望者に実施することで周知。	R2年度に更新 R3.5月に全世帯へ配布済み(更新)	H20年3月ハザードマップの公表。 全世帯へ配布。 H24年3月改訂 H30.3に更新、R1.6に全戸配布(更新)	「本巣市洪水ハザードマップ」を全戸配布し、市ホームページでも公表。	ハザードブック各世帯配布(H18.6)。説明会実施(H19.2)。 市のホームページにてハザードマップ掲載 窓口でのマップ配布 ※説明会等は予定なし	H19 洪水ハザードマップ作成。(木曾川、長良川、境川) R1 洪水ハザードマップ更新。(木曾川、長良川、境川、新境川)(更新) R2.6にホームページにて公表。全戸配布。(更新)	最大規模の洪水を対象とした浸水想定区域図見直し(H30作成配布済み)(更新)	
今後の課題	・既存の浸水想定区域図を随時、水防法改正に伴う最大規模の洪水を対象とした浸水想定区域図に更新。 ・見直した浸水想定区域図を踏まえた、市町村が作成するハザードマップ更新の支援。	市民へのハザードマップのさらなる周知及び浸水想定区域図を踏まえたハザードマップの作成(更新)	市民への更なる周知を図る	ハザードマップの市民へのさらなる周知を図る	ハザードマップの市民への周知に取り組む。	新規転入者の窓口配布の推進	県管理河川における浸水想定区域図の更新・公表を踏まえて、市のハザードマップを随時更新する。	H27に更新し、H28に広報誌に折込全戸配布済	町民への周知に取り組む。(更新)	更新の際に、周知を図る			
地域住民の防災意識向上	沿川各市におけるハザードマップの公表・配布の完了、更新	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		取組目標	・想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図に更新 ・更新した洪水浸水想定区域図の情報に基づき洪水ハザードマップの改良を行い地元住民に周知(水防災意識社会再構築ビジョンにおける取組み)	・想定最大規模降雨による浸水想定区域図に基づきハザードマップの作成、公表、配布	浸水想定区域図変更時に更新を行う。(R1更新、R2全戸配布済)	R2年度に更新したハザードマップを市民へ配布する。	R2年度に洪水ハザードマップ更新(更新)	浸水想定区域図変更時に更新を行う。 H30.3に更新、R1.6に全戸配布(更新)	浸水想定区域図の変更時及び地域防災計画の見直しにより避難所等が変更の場合更新	浸水想定区域図変更時に更新を行う。(更新) (平成27年度に更新済み)	浸水想定区域図更新時に更新を行う。(更新) 更新後に公表、配布。	H30に更新、配布済み	
		取組実績	・H30に長良川のハザードマップを更新。 ・R1に長良川以外の中小河川のハザードマップを更新。	継続実施中 R1にL1、L2のハザードマップを更新。 R2にHP公表・全戸配布済(更新)	R3.4に全戸配布済み。	更新した洪水ハザードマップをR3.5月に全戸配布(更新)	継続実施中	H2.3更新	R3年度更新	令和元年度に計画規模及び想定最大規模の浸水想定区域を反映させ洪水ハザードマップを更新。(更新) 令和2年6月にホームページにて公表。全戸配布。(更新)	引き続き周知を図る		
今後の課題	・区域の拡大による避難の考え方や避難可能な施設の再整理	今後も定期的に国の想定が見直され次第、更新を検討していく	L2対応の指定緊急避難場所を再検討。	L2想定に対応した指定緊急避難場所(避難施設)の再検討。	国・県からの新しい浸水想定区域図が発表され次第、マップの更新を図る。使いやすい、見やすいものになるようマップの形態を検討する。	県管理河川における浸水想定区域図の更新・公表を踏まえて、市のハザードマップを随時更新する。	最大浸水想定に基づく整備	国及び県が浸水想定区域を更新する度に、洪水ハザードマップの見直しを行う。(更新)	今後も定期的に国の想定が見直され次第、更新を検討していく。				
地域の防災力の向上	市町村における洪水ハザードマップの活用状況、洪水ハザードマップの活用に向けた県の取組み	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		取組目標	・本庁舎、消防本部、その他各事務所等に設置・配布中。 ・出前講座、災害図上訓練(DIG)の際に活用している。 ・市ホームページに掲載している。	出前講座「防災を学ぼう！」にて話をしている他、防災訓練等で住民への周知、徹底を図っている。	R3.3にハザードマップ更新及び公表済、R3.4に全戸配布済み。新規転入者及び希望者に窓口配布している。また、市ウェブサイトに掲載している。	webに掲載しているハザードマップを活用した講座の開催(更新)	webに掲載している。水害危険情報図をHPに掲載する。	市のホームページに掲載・ハザードマップの図上訓練を実施	自主防災組織が実施する防災訓練でハザードマップの周知をする。転入者に配布。	洪水ハザードマップを住民に配布。 町HPに掲載	・全世帯に配布済み。 ・町HPで公開済み。		
		取組実績	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中		
今後の課題	継続して実施	今後も継続して実施する	ハザードマップの市民へのさらなる周知を図る	ハザードマップの市民への周知に取り組む	国・県からの新しい浸水想定区域図が発表され次第、マップの更新を行う。見やすく、活用しやすいマップの形態を検討する。水害危険情報図の周知。	今後も継続して実施する(令和元年度HUGを用いた避難所運営講座開催)	住民への更なる周知	継続した周知と訓練等での活用。	更新の際に、周知を図る				

※対応済み(整備済みや継続実施等)の項目はセルを着色(灰色)し、途中段階(整備中や検討中等)の項目はセルを白抜きとすること。  
※数値(回数等)や具体的な取組み内容を極力記載すること。



項目	施策内容	取組状況											
		岐阜土木事務所	岐阜市	羽島市	各務原市	山県市	瑞穂市	本巣市	岐阜南町	笠松町	北方町		
地域 の 防 災 力 の 向 上	情報伝達、避難計画等に関する事項 (水防災意識社会再構築ビジョンにおける取組み)	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施		継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		
		取組目標	毎年4月に情報伝達一覧表を更新する	毎年4月に情報伝達一覧表を更新する	毎年、年度当初に伝達情報を更新。		河川毎の避難体制整理表を更新し、県に報告	水害にかかる避難体制整理表を更新	遅滞なく伝達一覧表を更新	防災では木曾川上流河川事務所と連絡窓口の更新あり。	毎年4月に近隣市町や関係機関、防災協定先など、連絡先の確認を実施。	毎年度もれなく更新	
		取組実績	R3.4に情報伝達一覧表の更新を実施するとともに、市町長の交代の際は、その都度更新	R2.4に情報伝達一覧表の更新を実施	毎年、県の岐阜地域防災関係者の連絡先と市の防災関係部署、担当者の連絡先を交換。		継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	例年4月に連絡先の確認を実施。職員初動マニュアルに反映。	継続実施中	
	今後の課題	定期的な更新の実施。	定期的な更新の継続・浸水想定区域の見直し結果の反映	継続して実施。		継続して実施	継続実施中	今後も継続して実施する	継続実施中	継続して実施していく。	想定し得る最大規模の浸水想定区域図との整合		
	水防活動支援	水防活動の効率化及び水防体制の強化 (水防災意識社会再構築ビジョンにおける取組み)	取組状況	継続実施			継続実施中	継続実施	検討中		検討中	継続実施	
			取組目標	河川改修の進捗状況に合わせて見直しを行う。				5年確立降雨強度により雨水幹線の整備。	河川改修の進捗状況に合わせて見直しを行う		河川改修予定や浸水被害発生状況の変更があれば見直しを検討する。	町における河川氾濫ブロック外の地域について、独自の避難基準の設定を検討する。	
			取組実績	継続実施中				校庭貯留施設や暫定的な浸水対策。	継続実施中			台風接近等に伴う境川の水位上昇の際の氾濫ブロック外の地域における用水路等の被害状況のモニターを実施。	
	今後の課題	継続して実施				下流の境川が未整備となっており、抜本的な浸水対策に着手できない。	継続して実施			継続してモニターを実施し、氾濫の危険性が高い場所を選定し、避難基準とエリアを検討する。			
	水防活動支援	水防活動の効率化及び水防体制の強化 (水防災意識社会再構築ビジョンにおける取組み)	取組状況		継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
			取組目標		広報誌(広報ぎふ)を活用した災害リスクの周知及び避難行動に関する啓発の実施	随時、避難行動や災害リスクについて住民へ周知を行う。	広報にて市民に周知を行う。	市広報誌等を使用し、住民に災害リスクを周知	市広報誌へ啓発記事掲載	市総合防災訓練実施月の市広報誌で、避難行動等について周知を行う。 ・市防災ハンドブックの配布 ・マナー防災アプリの活用	ハザードマップの配布やHPに掲載。	広報誌へ避難情報に関する情報を掲載し、周知を行う。(更新)	広報誌での実施災害・避難カードの啓発(更新)
取組実績				毎年6月発行の「暮らしのガイド」及び広報誌の防災特集号(9月1日号)において避難に関する注意点を記載	H28.7に「防災心得」を配布し、浸水想定区域図や洪水時の安全確保行動について住民に周知した。毎年広報誌に、台風シーズンに災害に備えるよう文章を掲載。R1ハザードマップを更新。R1に更新したハザードマップに情報学習編を記載、R2全戸配布した。	6月の広報誌にて、避難について記載し、市民へ周知を実施した。	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中(更新)	防災コーナーを設けて啓発実施職員等が地域で災害・避難カードの啓発を実施(更新)		
今後の課題		継続して実施	継続して実施する。	継続して実施する。	継続して実施	継続実施	今後も継続して実施する		継続して実施していく。(更新)	継続して実施			

※対応済み(整備済みや継続実施等)の項目はセルを着色(灰色)し、途中段階(整備中や検討中等)の項目はセルを白抜きとすること。  
※数値(回数等)や具体的な取組内容を極力記載すること。

項目	施策内容	取組状況	取組状況										
			岐阜土木事務所	岐阜市	羽島市	各務原市	山根市	瑞穂市	本巣市	岐阜南町	笠松町	北方町	
地域 の 防 災 力 の 向 上	水防  水防活動の充実 (水防災意識社会 再構築ビジョンにおける取組み)	水防訓練の充実 (水防災意識社会 再構築ビジョンにおける取組み)	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
			取組目標	・毎年、出水期前に岐阜市水防連合演習を実施 ・毎年、南部12団、北部13団、による合同訓練を実施 (更新) ・毎年、各水防団による訓練実施	5月の第2日曜日、羽島市水防団による水防演習を実施	木曾川右岸地帯水防事務組合にて実施。	市総合防災訓練の実施	水防団による水防訓練実施	・毎年、出水期前に消防団による水防演習を実施 ・隔年で、水害を想定した市総合防災訓練を実施	木曾川右岸地帯水防事務組合にて実施。 毎年6月に水防連合演習の実施 毎年11月に木曾川右岸地帯水防事務組合水防工法競技大会の実施	木曾川右岸水防事務組合にて継続実施。(住民参加検討) 自主防災会訓練は調整しながら実施中。	水防団による水防訓練実施	
			取組実績	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	
			今後の課題	継続して実施	市民への周知及び、訓練内容の検討	木曾川右岸地帯水防事務組合にて水防訓練の充実を図る	災害時において、地域住民の迅速な避難行動が展開できるよう、総合防災訓練時に避難訓練等を継続して取り組む	訓練内容についての再検討 水防工法などの技術継承の方法についての検討	今後も継続して実施する	訓練内容の充実化	なし	継続実施していく。	
			取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
			取組目標	・常時点検し補充等を実施 ・毎年、老朽化等による水防団員詰所及び水防倉庫を改修	必要資機材を随時補充	必要資機材を随時補充	土壌、杭等の資材の維持	水防資器材の購入	水防資器材の充実	木曾川右岸地帯水防事務組合にて実施。	木曾川右岸水防事務組合にて継続的に点検補充を実施。 自主防災会は検討。	各地域の防災倉庫の増設及び資機材の充実	
	取組実績	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中			
	今後の課題	継続して実施	水防資器材の更新	常時点検を実施し不足資機材があれば補充をしていく	災害時において活用できるよう維持・管理及び定期的な補充を行う	各水防倉庫の資機材把握及び新規資材購入のための予算の確保 必要となる資機材の検討	今後も継続して実施する	H27より自主防災会向け防災備品整備に関する補助金制度を開始(更新)	今後も自主防災組織の水防資器材を含む防災備品整備を呼びかけていく。	継続実施していく。			
	水防団への情報伝達迅速化 (水防災意識社会 再構築ビジョンにおける取組み)	水防団への情報伝達迅速化のための体制の見直し	取組状況	整備済み	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
			取組目標	・水防団員詰所に職員を派遣し、情報伝達の迅速化を図る。 ・防災行政無線のデジタル化 ・緊急通報メールの活用	市と水防団で電話メール、行政無線等の複数手段を確立。	木曾川右岸地帯水防事務組合にて実施。	電話・同報無線・登録制メール等の複数手段を確保	携帯メールの消防団への登録 MCA無線の活用	電話、無線、登録制メールによる伝達	木曾川右岸地帯水防事務組合にて実施。 (携帯・メール・LINE等の活用)	木曾川右岸水防事務組合は電話、携帯で継続的実施。 ・県のアラームメールを消防団に展開中。 ・町から消防団幹部への電話連絡を確認済み。		
			取組実績	・H17から水防団員詰所に職員を派遣し、情報伝達の迅速化 ・H19～21に防災行政無線をデジタル化 ・緊急通報メールの活用	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	
			今後の課題	整備済み	その他の手段も検討する	市・水防団・消防団の連絡体制の強化	迅速な防災情報の伝達が出るようシステムの維持・管理の継続	水防団員への「ぎふ川と道のアラームメール」、「みずほ防災メール」等の登録推進及び市と水防団との情報の共有化 MCA無線等の通信機器の使用方法の研修実施	引き続き団員のメール登録を促進	情報伝達の更なる迅速化	なし	継続実施していく。	
取組状況			継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		
取組目標			・水防団員詰所に職員を派遣し、情報伝達の迅速化を図る。 ・防災行政無線のデジタル化 ・緊急通報メールの活用	市と水防団で電話メール、行政無線等の複数手段を確立。	木曾川右岸地帯水防事務組合にて実施。	電話・同報無線・登録制メール等の複数手段を確保	携帯メールの消防団への登録 MCA無線の活用	電話、無線、登録制メールによる伝達	木曾川右岸地帯水防事務組合にて実施。 (携帯・メール・LINE等の活用)	木曾川右岸水防事務組合は電話、携帯で継続的実施。 ・県のアラームメールを消防団に展開中。 ・町から消防団幹部への電話連絡を確認済み。			

※対応済み(整備済みや継続実施等)の項目はセルを着色(灰色)し、途中段階(整備中や検討中等)の項目はセルを白抜きとすること。  
※数値(回数等)や具体的な取り組み内容を極力記載すること。

項目	施策内容	取組状況	取組状況									
			岐阜土木事務所	岐阜市	羽島市	各務原市	山根市	瑞穂市	本巣市	岐南町	笠松町	北方町
水防	分かりやすい量水標の設置	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施							
		取組目標	長良川に設置。 支川においても今後検討する。	H21.3芥見水位観測所に水位レベル表示板設置(芥見) H22.3芥見水位観測所に水位レベル表示板設置(加野)	市へ設置。							
		取組実績	H28.3 芥見水位観測所、十八奈水位観測所、北方水位観測所、伊自良水位観測所、御望水位観測所、東深瀬水位観測所、馬橋水位観測所、新加橋水位観測所の水位レベル表示板更新	継続実施中	継続実施中							
		今後の課題	支川においても今後検討する。	河川管理者と調整し、必要に応じ継続	今後も継続して実施する							
ソフト対策を具体化し推進するため、各市毎に検討会等を設置	ソフト対策を具体化し推進するため、各市毎に検討会等を設置	取組状況		継続実施	継続実施	設置済み		設置済み	設置済み	検討中	設置済み	設置済み
		取組目標		岐阜市民防災会議を設置し、自然災害について検討。	水防協議会を位置づける。	検討会設置。		水防協議会を位置づける。	本巣市防災会議、水防協議会を位置づけ関係部署による検討会議を実施	検討会設置に向けて検討中。	防災会議を位置づける。	防災会議を位置付ける。
		取組実績		岐阜市耐災創造会議を設置し検討(H26.H27の2か年、各3回) 岐阜地域広域圏協議会に防災プロジェクト会議を設置し、越境避難等圏域自治体間の連携について検討(H27)	継続実施中	H18.10.30に検討会設置。		平成15年5月1日水防協議会設置	H29.8本巣市防災会議及び水防協議会実施		町防災会議において、避難情報発令に関する現状報告を実施(境川)。	防災会議を位置付ける。
		今後の課題		・外部有識者の意見聴取の適宜の実施 ・自治体間連携の推進	継続実施	ハザードマップの更新等があれば検討会を開催して対応していく。		検討会構成メンバーが各所属長であるため、担当者レベルのワーキングチームの設立等の検討	ハザードマップの更新等の際に開催する		継続実施(更新)	他市町の取組を見ながら、検討する
土地利用	建築確認等に際し、水害リスク情報(浸水実績図、ハザードマップ等)を提供	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施				継続実施		継続実施	継続実施
		取組目標	・浸水想定区域図を公表 ・水害危険情報図を公表	・浸水対策住宅の事例を紹介するリーフレットの作成 ・浸水実績図の公表(更新)	木曾川水系浸水想定区域図を公表				住宅建設時に被災履歴等を説明		新規開発における調整池等の整備を指導。(抑制対策量継続実施) 公表された浸水実績区域(境川)に浸水対策を指導。	開発申請事前協議段階に説明
		取組実績	・全ての河川において、浸水想定区域図あるいは水害危険情報図を公表済み。 ・最大規模の洪水を対象とした浸水想定区域図の見直し(17河川) ・浸水想定区域図を作成していない河川は、最大規模の洪水を対象とした水害危険情報図を作成	・継続実施中 ・R3.3より県域統合GISにて浸水実績図の公表を開始(更新)	継続実施中				継続実施中		継続実施中	継続実施中
		今後の課題	・既存の浸水想定区域図を随時、水防法改正に伴う最大規模の洪水を対象とした浸水想定区域図に更新。 ・見直した浸水想定区域図を踏まえた、市町村が作成するハザードマップ更新の支援。	継続して実施	継続実施					継続実施		なし

地域の防災力の向上

※対応済み(整備済みや継続実施等)の項目はセルを着色(灰色)し、途中段階(整備中や検討中等)の項目はセルを白抜きとすること。  
※数値(回数等)や具体的な取り組み内容を極力記載すること。

項目	施策内容		取組状況										
			岐阜土木事務所	岐阜市	羽島市	各務原市	山根市	瑞穂市	本巣市	岐南町	笠松町	北方町	
水害に強い地域づくり	市街地における流出抑制対策の検討・実施	市街地における流出抑制対策の検討・実施 ・公共施設への設置や開発指導による浸透・貯留施設の整備の推進 ・都市部においては、貯留・浸透対策を盛り込んだ流域対策計画を作成	取組状況	整備済み	継続実施	継続実施	継続実施				継続実施	継続実施	
			取組目標	境川流域整備計画を策定	・準用河川及び公共下水道の整備の実施 ・校庭貯留施設等の整備	都市下水道及び一般排水路等の排水対策を実施。	・開発許可申請のなかで、調整池、沈砂池の設置等保水機能の確保と透水性舗装での施工を指導。 ・公共下水道の整備 ・貯留施設等の整備			市開発指導要綱に基づき調整池等の設置を指導		公共施設の貯留浸透事業推進。(継続実施、新規箇所の選定検討) 公共下水道(雨水渠)の整備。	
			取組実績	H27.4に境川流域整備計画を策定。	継続実施中	継続実施中	継続実施中			R2実績 5件(更新)			
			今後の課題	民地開発に際して、継続して指導を行う。	継続して実施	排水計画策定業務の実施	浸水実績の多い地区から公共下水道および貯留施設の整備を優先していく。			継続実施			
森林の適正な保全・管理	森林の適正な保全・管理の実施	現状の森林の適正な保全・整備のための森林部局との連携	取組状況		継続実施			継続実施		継続実施			
			取組目標		造林後の計画的な育林の実施			間伐等の森林整備事業実施		間伐事業等森林整備の助成制度実施(継続実施)			
			取組実績		継続実施中			継続実施中		継続実施中			
			今後の課題		継続して実施			森林の適正な保全・整備のための森林部局との連携を継続していく。		必要に応じ実施			

※対応済み(整備済みや継続実施等)の項目はセルを着色(灰色)し、途中段階(整備中や検討中等)の項目はセルを白抜きとすること。  
 ※数値(回数等)や具体的な取り組み内容を極力記載すること。

項目	施策内容	取組状況							
		美濃土木事務所・郡上土木事務所	岐阜市	関市	美濃市	郡上市	富加町		
ソフト対策を具体化し推進するため、各市毎に検討会等を設置	各市においてソフト対策を具体化し推進するための検討会の設置、開催	検討会の設置、開催	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
			取組目標	長良川中上流域総合的治水対策プラン検討委員会の設置。	岐阜市民防災会議を設置し、自然災害について検討。	関市流域対策検討会を設置。	美濃市長良川流域対策検討会の設置を検討	郡上市河川流域対策検討会を設置	富加町防災会議にて、自然災害について検討
			取組実績	継続実施中	岐阜市耐災創生会議を設置し検討(H26.H27の2か年各3回) 岐阜地域広域圏協議会に防災プロジェクト会議を設置し、経路避難等圏域自治体間の連携について検討(H27)	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中
			今後の課題	今後も取組を進めていく	・外部有識者の意見聴取の適宜の実施 ・自治体間連携の推進	継続的に検討会実施に取り組む。	設置へ向けて検討	設置へ向けて検討	継続的に検討会実施に取り組む。
情報	近年の浸水被害の著しい地域を対象とした河川情報システムの緊急的な拡充(水防災意識社会再構築ビジョンにおける取組み)	水位、映像等の河川情報の拡充	取組状況	継続実施	継続実施	整備済み	継続実施	整備済み	
			取組目標	家屋浸水が想定される県管理河川を対象に水位計を設置する。(R2.7) 水位情報提供 水位観測所 8箇所(美濃) 10箇所(郡上) 18箇所(合計) 雨量観測所 3箇所(美濃) 7箇所(郡上) 10箇所(合計) 監視カメラ 11箇所(美濃) 5箇所(郡上) 16箇所(合計)	水位情報提供 水位観測所 5箇所 監視カメラ 6箇所	水位情報提供中 ライブカメラ2箇所(美濃、生柵)	水位情報提供中 監視カメラ 6箇所	水位情報提供中 監視カメラ 2箇所(津保川:大山橋/川浦川:加治田新大橋付近)	
			取組実績	継続実施中 目標数の水位計の設置が完了し、さらに氾濫発生の危険箇所への設置も完了した。(R3.3) 水位観測所 8箇所(美濃) 10箇所(郡上) 19箇所(合計) 雨量観測所 3箇所(美濃) 7箇所(郡上) 10箇所(合計) (美濃) 危機管理型水位計の30箇所設置(R3.5月末時点) (道路冠水監視箇所、河川浸水危険箇所) (郡上) 危機管理型水位計の26箇所設置(R3.4時点) (道路冠水監視箇所、河川浸水危険箇所) 監視カメラ 15箇所(美濃) 10箇所(郡上) 25箇所(合計)	継続実施中 高機能監視カメラに更新完了:6箇所	水位情報提供中 ライブカメラ2箇所(美濃、生柵)※県設置	継続実施中 監視カメラ 6箇所 危機管理型水位計 7箇所	水位情報提供中 監視カメラ 2箇所(津保川:大山橋/川浦川:加治田新大橋付近)	
			今後の課題	今後も必要に応じて、水位、映像等の河川情報を拡充していく		水位情報等ホームページの周知	機器の適切な維持管理	機器の適切な維持管理	
地域の防災力の向上	地域包括支援センターと連携した取組(国通知)	地域包括支援センターとの連携強化	取組状況	検討中	検討中(更新)	継続実施	検討中(更新)		
			取組目標	地域包括支援センターとの連携強化		地域包括支援センター(社協)との連携強化	地域包括支援センター(社協)との連携強化		
			取組実績		避難行動要支援者支援に係る会議等に参画いただき意見を聴取		避難行動要支援者名簿を共有し、災害時の避難体制を強化	避難行動要支援者名簿を共有し、災害時の避難体制を強化	
			今後の課題		避難行動要支援者支援を通じて連携強化を図る。		福祉部局と協力し、情報の更なる連携強化	情報共有し連携強化	

※対応済み(整備済みや継続実施等)の項目はセルを着色(灰色)し、途中段階(整備中や検討中等)の項目はセルを白抜きとする。  
※数値(回数等)や具体的な取り組み内容を極力記載すること。

項目	施策内容	取組状況						
		美濃土木事務所・郡上土木事務所		岐阜市	関市	注)美濃加茂市については、木曾・飛騨川流域における総合的な治水対策プランと同様であるため記載していない		
				美濃市	郡上市	富加町		
ネットワークの二重化	総合防災情報システムの活用	取組状況	/	整備済み	継続実施	整備済み	継続実施	整備済み
		取組目標		・地域代表者(自主防災隊長)へ電話連絡 ・防災行政無線による周知 ・広報車による巡回(MCA無線) ・緊急通報メールの活用	NTT回線他、防災無線を150MHz整備済と260MHzを併用し復線化を図る。	ケーブルテレビ同報無線メール配信防災アプリ	郡上市行政ネットワーク及びCATVネットワークは市設営の光ファイバーと別に民間会社の光ケーブルを借りてバックアップ回線を整備	・防災行政無線(戸別受信機全戸配布) ・メール配信 ・SNS(LINE)配信
		取組実績		・地域代表者(自主防災隊長)へ電話連絡 ・防災行政無線による周知 ・広報車による巡回(MCA無線) ・緊急通報メールの活用 ・アラートの活用 ・避難情報一括配信システムの構築(H28)	継続実施中 防災行政無線登録制メール配信LINE配信 アラートエリアメール	ケーブルテレビ同報無線メール配信防災アプリSNS(フェイスブック)自主防災組織会長へ電話連絡エリアメールの活用	継続実施中	・防災行政無線(戸別受信機全戸配布) ・メール配信 ・SNS(LINE)配信
		今後の課題		機器の適切な維持管理	登録制メールサービス普及率の向上	登録制メール及び防災アプリの普及率の向上	バックアップ回線の整備	・機器の適切な維持管理 ・すぐメール及びSNS(LINE)の普及率の向上
情報	近年の浸水被害の著しい地域を対象とした河川情報システムの緊急的な拡充(水防災意識社会 再構築ビジョンにおける取組み)	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	整備済み
		取組目標	「岐阜県川の防災情報システム、土砂災害警戒情報システム」で情報提供中。	総合防災情報システム活用の充実化。	・県被審情報集約システム活用の充実化。	総合防災情報システム活用の充実化。	総合防災情報システム活用の充実化。	総合防災情報システム活用の充実化
		取組実績	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中 H30より防災アプリを配信 防災アプリに、危機管理型水位計の水位データ等を表示	郡上市公式スマホアプリでのリンク活用	町ホームページでのリンク活用
		今後の課題	今後も「岐阜県川の防災情報システム、土砂災害警戒情報システム」で情報提供していく。	総合防災情報システムの更新	なし	活用方法の拡充 防災アプリ内のコンテンツの充実	活用方法の拡充	活用方法の拡充
情報	被害軽減のため、住民への緊急的な情報伝達手段の充実(水防災意識社会 再構築ビジョンにおける取組み)	取組状況	継続実施	整備済み	整備済み	継続実施	整備済み	整備済み
		取組目標	「岐阜県川の防災情報システム、土砂災害警戒情報システム」で情報提供中。	防災行政無線の子局を増設し、難聴対策を実施。	無線のデジタル化を整備済あんしんメールにより配信(H22より実施)(更新)	・簡易型戸別受信機で対応(防災ラジオ 有償配布)1,000円/1台	防災行政無線戸別受信機による各戸別への防災情報の伝達設備整備(R2年度整備済み)	防災行政無線戸別受信機全戸配布による防災情報の伝達設備整備
		取組実績	継続実施中	H26～27に計56基を増設	子局スピーカーの高機能化1箇所SNS活用(LINE配信開始)	継続実施中	防災行政無線戸別受信機による各戸別への防災情報の伝達設備整備(R2年度整備済み)	防災行政無線戸別受信機全戸配布による防災情報の伝達設備整備
		今後の課題	今後も「岐阜県川の防災情報システム、土砂災害警戒情報システム」で情報提供していく。	子局の適切な維持管理	難聴地域の子局スピーカーの高機能化に取り組む。(更新)	防災ラジオの追加販売実施 R3.3現在で4,118台有償配布	機器の適切な維持管理	機器の適切な維持管理
地域 の 防 災 力 の 向 上	防災情報ホームページの開設及び拡充	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		取組目標	「岐阜県川の防災情報システム、土砂災害警戒情報システム」で情報提供中。	・市のホームページに防災関係のサイトを設置済。 ・トップページに災害情報が表示されるよう改良済	・市のホームページに防災関係のサイトを設置済。	・市のホームページに防災関係のサイトを設置済	・市のホームページに防災関係のサイトを設置済	・市のホームページに防災関係のサイトを設置済
		取組実績	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中
		今後の課題	今後も「岐阜県川の防災情報システム、土砂災害警戒情報システム」で情報提供していく。	継続実施	なし	継続実施	継続実施(更新)	なし

※対応済み(整備済みや継続実施等)の項目はセルを着色(灰色)し、途中段階(整備中や検討中)の項目はセルを白抜きとする。  
※数値(回数等)や具体的な取り組み内容を極力記載すること。

項目	施策内容	取組状況				注)美濃加茂市については、木曾・飛騨川流域における総合的な治水対策プランと同様であるため記載していない							
		美濃土木事務所・郡土木事務所	岐阜市	関市	美濃市	郡上市	高加町						
	CATVを用いた防災情報チャンネルの開設	取組状況	/	/	整備済み	整備済み	整備済み	/					
		取組目標			CCNと協定締結	CCN網と災害時の放送に関する協定締結	県設置河川カメラ2箇所、市設置河川カメラ6箇所の画像及び気象情報、道路情報等をデジタルコミュニティチャンネル(12CH)・データ放送、郡上市アプリにて市民に伝達。(更新)						
		取組実績			CCNとH17協定済。「災害時における放送に関する協定」緊急情報については、関市あんしんメール配信に連動して、CCN長良川チャンネルにポップアップ表示。データ放送に反映。	・H19.4 CCN網と災害時の放送に関する協定締結	県設置河川カメラ2箇所、市設置河川カメラ6箇所の画像及び気象情報、道路情報等をデジタルコミュニティチャンネル(12CH)・データ放送、郡上市アプリにて市民に伝達。(更新)						
今後の課題	なし	継続実施	放送の継続										
情報	被害軽減のため、住民への緊急的な情報伝達手段の充実(水防災意識社会 再構築ビジョンにおける取組み)	取組状況	/	/	整備済み	整備済み	整備済み	/					
		取組目標			継続実施 ・岐阜市防災ICT活用モデル構築事業にて整備 ・緊急通報メールの活用	市防災情報の受信 新メールシステム(あんしんメール、エリアメール)に変更 ・あんしんメール、携帯3社からエリアメール・緊急通報メールを配信	・市防災情報の受信		県モバイルネットワークを活用し、気象警報等を幹部職員及び防災関係職員へ伝達 新メール配信事業の開始による防災情報を配信	県モバイルネットワークを活用し、気象警報等を幹部職員及び関係職員へ伝達 ・すぐメール、携帯4社からエリアメールを配信			
		取組実績			H29より、登録制メール配信システムにおいて、取得情報を選択できるよう改良	H18.12から市防災情報を受信 H22から登録制メール配信 H31からLINE、FAXへの配信開始	・H17.6から市防災情報を受信 ・防災アプリにてあんしんメール閲覧機能に加え、メール保存機能を追加。それにより登録制メールに登録していなくてもメール内容が確認できる。(R1)		県モバイルネットワークを活用し、気象警報等を幹部職員及び防災関係職員へ伝達 H23.9より新メール配信事業の開始により防災情報を配信	県モバイルネットワークを活用し、気象警報等を幹部職員及び関係職員へ伝達 ・すぐメール、携帯4社からエリアメールを配信			
今後の課題	総合防災システムの更新に伴う、配信機能の改良	登録制メールサービス普及率の向上	・あんしんメール普及率の向上	情報伝達及び情報配信の継続	すぐメール普及率の向上								
地域の防災力の向上	洪水・水害に関する情報の質の向上・情報システムの更なる拡充(水防災意識社会 再構築ビジョンにおける取組み)	取組状況	/	/	/	/	/	/					
		取組目標							継続実施 H25・H26辰取川(穴洞水位計・CCTV)、H25津保川(下之保CCTV) H29今川(下白金水位計)、余取川(千畝水位計) H28～H29長良川(高麗水位計)	継続実施 牛道川、吉田川にカメラ設置			
		取組実績							継続実施中 H30～R1津保川(上之保CCTV)	吉田川にカメラ設置			
	今後の課題	今後も必要に応じ、支川を含む水位局・CCTVを増設していく。	機器の適切な維持管理及び増設										
	デジタル化を踏まえた防災情報伝達手段の整備・拡充・高度化	取組状況	/	/	/	/	/	/	/				
		取組目標								整備済み ・全域の防災行政無線のデジタル化	整備済み 防災行政無線をデジタル化。移動系無線については市内全域デジタル化完了。	検討中実施中(更新) 防災行政無線のデジタル化(更新)	整備済み 防災行政無線設備(同報系)のデジタル化 雨量計・雨量情報等を市ホームページで提供
取組実績		・H19～21に、市全域の防災行政無線のデジタル化を整備完了 ・難聴地域対策としてH26.27に計5基を増設								防災行政無線をデジタル化する。移動系無線については市内全域デジタル化完了。(更新) 武儀H17、上之保H18、辰取H19～20整備済、旧関H22～23、武芸川H23、洞戸H24整備済み。 H31個別受信機購入補助制度施行	防災行政無線設備(同報系)のデジタル化整備に伴い雨量・雨量情報等を市ホームページで提供済み(更新)	H23～28 同報系デジタル化完了 H30～R1 避難所施設7か所にWiFi環境を整備。 R1 WEB雨量計を設置し、関係職員が随時確認可能となった。	
今後の課題	機器の適切な維持管理	デジタル化の検討(R3～R4)	機器の適切な維持管理										

※対応済み(整備済みや継続実施等)の項目はセルを着色(灰色)し、途中段階(整備中や検討中)の項目はセルを白抜きとする。  
 ※数値(回数等)や具体的な取り組み内容を極力記載すること。

項目	施策内容	取組状況							
		美濃土木事務所・郡上土木事務所		岐阜市	関市	注)美濃加茂市については、木曾・飛騨川流域における総合的な治水対策プランと同様であるため記載していない			
				美濃市	郡上市	富加町			
地域住民の防災意識向上	沿川各市におけるハザードマップの公表・配布の完了、更新	ハザードマップの公表、周知、説明会の実施	取組状況	継続実施	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	
			取組目標	浸水想定区域図を公表し、市町のハザードマップの作成を支援。 H28浸水想定区域図の見直しに着手。	ハザードマップを作成し、公表・周知。	浸水想定河川について公表、周知、説明会の実施。 津保川水系、武権川水系の地域へ配布。 関市のホームページで公開 ・HPにて土砂災害HM公開	・公表、周知、説明会の実施。 ・区域の拡大	長良川(郡上市美並町から大和町名血部・剣地内まで) 吉田川(長良川合流から小野・旭東町地内まで) 同箇所の洪水ハザードマップの作成、配布(R1.6)(更新)	公表、周知、説明会の実施。 町ホームページで公開 水害危険情報図の周知。
			取組実績	浸水想定区域図を公表し、市町のハザードマップの作成を支援。 H30.5見直し浸水想定区域図を公表(長良川、武権川、板取川、吉田(よした)川、津保川、関川、吉田(きった)川、川浦川)(更新)	・長良川(H14.19年度作成、H23.24年度、H30年度更新) ・長良川右岸地域(H18年度) ・長良川左岸地域(H19年度) ・他災害種別のマップと統合した読本を作成(H27年度) ・長良川以外の中小河川(境川、鳥羽川等)(令和元年度)	浸水想定河川はH17で完了。 津保川水系、武権川水系の地域へ配布済。 関市のホームページでH19公開済 ・H25:HPにてH25作成土砂災害HM公開(更新) ・H31.3浸水想定区域の見直しに伴い洪水ハザードマップを作成(更新)済。(更新) R1一部の河川で水害危険情報図を基に洪水ハザードマップを作業	・H14実施済み ・H18区域の拡大 ・L2を反映したハザードマップを作成	長良川(郡上市美並町から大和町名血部・剣地内まで) 吉田川(長良川合流から小野・旭東町地内まで) 同箇所の洪水ハザードマップの作成、配布(R1.6)(更新)	H19実施済 町ホームページで公開済 H30 ハザードマップ更新後、雨水期前に全戸配布を完了。 R2 町ホームページにて水害危険情報図掲載
今後の課題	見直した浸水想定区域図を踏まえた、市町村が作成するハザードマップの更新の支援	市民へのハザードマップのさらなる周知			ハザードマップの周知(説明会の実施)	住民への周知の継続	中小河川、ため池、水害危険情報図を含めたハザードマップの作成と周知。		
地域住民の防災意識向上	沿川各市におけるハザードマップの公表・配布の完了、更新	ハザードマップの更新	取組状況	継続実施	継続実施	整備済み	継続実施	継続実施	
			取組目標		・浸水想定区域図の変更に検討する。 ・長良川の浸水想定区域の指定変更に伴い、H23・24、H30に更新済。	浸水想定区域図の変更に検討する。 ・H25:土砂災害HM作成(浸水想定区域記載あり)(更新)	L2を反映したハザードマップの周知	土砂災害ハザードマップ作成時において、避難経路を組み込んで作成(更新)  水害危険情報図を用いた洪水ハザードマップの作業	H30に更新完了。新たに県から提示される浸水想定区域図と土砂災害警戒区域図を盛り込む。
			取組実績		・想定最大規模降雨による浸水想定区域の公表に伴い、H30に長良川のハザードマップを更新。 ・R1に長良川以外の中小河川のハザードマップを更新。	・H31.3浸水想定区域の見直しに伴い洪水ハザードマップを作成(更新)済。 ・H30土砂災害HMの一部更新(更新)	L2を反映したハザードマップの作成	継続実施中	H30に更新。
今後の課題		・区域の拡大による避難の考え方や避難可能な施設の再整理				マップの見直しの実施	今後、再指定時に更新を行う。		
地域 の 防 災 力 の 向 上	市町村における洪水ハザードマップの活用状況、洪水ハザードマップ活用に向けた県の取組み	市町村における洪水ハザードマップの活用状況、洪水ハザードマップ活用に向けた県の取組み	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	整備済み	継続実施
			取組目標	事業説明時等における資料として利用。	・本庁舎、消防本部、その他各事務所等に設置・配布中。 ・出前講座、災害図上訓練(DIG)の際に活用している。 ・市ホームページに掲載している。	土木課・都市計画課・危機管理課の各窓口にて配置し、必要に応じ配布。	・全戸配布 ・地区防災訓練で利用	各自自主防災会における避難訓練で利用	各自自主防災会における避難訓練で利用
			取組実績	事業説明時等における資料として利用。	継続実施中	継続実施中 災害図上訓練において活用(更新) 災害・避難カード事業において活用	継続実施中	継続実施中	継続実施中
今後の課題	今後も事業説明時における資料として利用していく。	継続して実施			ハザードマップの周知(説明会の実施)	避難訓練での利用の継続	避難訓練での利用の継続		
地域住民の防災意識向上	沿川各市におけるハザードマップの公表・配布の完了、更新	浸水実績表示板の設置	取組状況	継続実施	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	検討中
			取組目標	昭和51年9・12豪雨災害の浸水水位表示板を設置。平成16年10台風23号洪水の浸水水位表示板を設置。	1箇所設置	2箇所設置	7箇所設置(県対応)	平成16年の台風第23号災害の浸水水位表示板の設置	検討中
			取組実績	継続実施中 平成30年7月豪雨洪水の浸水水位表示板を設置(28ヶ所)	H16に1箇所設置	H17に2箇所設置	昭和51年9.12豪雨災害、平成16年の台風第23号災害の浸水水位表示板の設置(県対応)	平成16年の台風第23号災害の浸水水位表示板の設置(県対応)	
今後の課題	特になし(整備済み)	適切な維持管理 県設置の表示板もあるため、場所を把握する	なし	なし	なし	表示板の適切な維持管理	実施へ向けて検討		

※対応済み(整備済みや継続実施等)の項目はセルを着色(灰色)し、途中段階(整備中や検討中等)の項目はセルを白抜きとする。  
※数値(回数等)や具体的な取り組み内容を極力記載すること。

項目	施策内容	取組状況							
		美濃土木事務所・郡上土木事務所		岐阜市	関市	美濃市		郡上市	富加町
	図上訓練の実施 (水防災意識社会 再構築ビジョンにおける取組み)	取組状況	/	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	検討中	検討中
		取組目標		・自主防災組織、小中学校で随時実施 ・各自自主防災組織のみでもDIGを実施できるよう指導員育成を実施	H18～29に安根、富岡、武儀・上之保地区、旭ヶ丘、下有知、武芸川地区、瀬尻、広見地区、板取地区、田原地区、倉知地区において実施 関商工高等学校、桜ヶ丘小学校、倉知小学校、瀬尻小学校において実施	H18～29に安根、富岡、武儀・上之保地区、旭ヶ丘、下有知、武芸川地区、瀬尻、広見地区、板取地区、田原地区、倉知地区において実施 関商工高等学校、桜ヶ丘小学校、倉知小学校、瀬尻小学校において実施	H17 上河和地区 H19 3地区 H20.8 笠神・横越合同実施 H21.9 生穂、さくらヶ丘合同実施、H21.10 上野・乙狩・面平・新河・御手洗・小倉合同実施 H22.8 上河和で実施 H23.11 敷生で実施 H25.5 口野々で実施 H26.9 曾代で実施	検討中	検討中
		取組実績		継続実施中(更新)	継続実施中 防災指導員対象に実施 関商工高等学校生徒への講座として実施(更新)	継続実施中 防災指導員対象に実施 関商工高等学校生徒への講座として実施(更新)	継続実施中		
		今後の課題		継続して実施	継続的に実施する。	継続的に実施する	実施へ向けて検討	実施へ向けて検討	
	防災教育(小中学校)の推進 (水防災意識社会 再構築ビジョンにおける取組み)	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
		取組目標	総合学習の支援を実施。(近年の実施状況) H24.6関市立上之保小学校 H25.7関市立瀬尻小学校 H25.9関市立金竜小学校 H26.6郡上市立大和南小学校 H26.9関市立金竜小学校 H26.11関市立瀬尻小学校 H27.7郡上市立大和南小学校 H28.2関市立金竜小学校 H28.12関市立金竜小学校	・含蔵小学校で県防災教育推進校として取り組みを推進 ・国のモデル校として岐阜小学校・長良小学校で防災教育実施 ・土曜事業等を活用し、H27より全市立小中学校でDIG等の防災教育を実施中	H21.10関市立上之保小学校5年生を対象に砂防総合学習を岐阜県と合同で実施 H22.11富岡小4年生を対象に実施	H18.11「自然災害と砂防について学ぼう」をテーマとして上牧小学校で砂防総合学習会を実施。 H20.10 下牧小学校で砂防総合学習会の実施 H22.9 枚谷小学校で砂防総合学習会を実施	H27.9月、H28.9月に郡上市立明宝小学校4年生 H28.1月に郡上市立和良小学校5年生 を対象に、土木事務所と共に砂防総合学習を実施 H28.7月明宝小学校4～6年生を対象に防災キャンプを実施	H30.6月富加小学校4年生を対象に実施。(更新)	
		取組実績	継続実施中 R1.6関市立博愛小、美濃市立中有知小、枚谷小 R1.7関市立武儀西小、武儀東小、寺尾小、富野小、上之保小 R1.5郡上市立牛道小、吉田小、八幡小、大和南小学校 R1.6郡上市立白鳥小、大中小、高鷲小学校 R1.11郡上市立明宝小学校 R1.12郡上市立和良小学校 R2.6関市立武儀西小、R2.7武儀東小、 R2.10関市立博愛小	平成27年すべての学校で防災教育を実施	継続実施中 富野中学校防災教育	継続実施中	継続実施中	継続実施中	
		今後の課題	今後も総合学習を支援していく。	地域の人材(水害経験者等)を活用	継続的に実施する。	小中学校での学習会実施の検討	防災教育の継続	継続的に実施する。	
水防	水防活動の充実 (水防災意識社会 再構築ビジョンにおける取組み)	取組状況	/	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		取組目標		・毎年、出水期前に岐阜市水防連合演習を実施 ・毎年、南部12団、北部13団による合同訓練を実施(更新) ・毎年、各水防団による訓練実施	現在、関市総合防災訓練と別に、長良川流域の各自治会は、個々に水防訓練を実施中。 H21.11美濃市消防団と関市消防団合同による土のう積工法実施訓練実施 ・H26.10、関市総合防災訓練にて土のう積み訓練実施(更新)	H20.8地震発生と合わせ市民を対象とした総合訓練を実施 消防団、自治会、建設協力会による土のう積工法を実施 H21.9志摩地区で総合訓練を実施、H21.11美濃市消防団と関市消防団合同による土のう積工法訓練実施、H22.8上河和地区で実施 H24.8美濃地区で実施 H26.8中有知地区で実施 H28.8洲原地区で実施	H20.8地震発生と合わせ市民を対象とした総合訓練を実施 消防団、自治会、建設協力会による土のう積工法を実施 毎年防災週間に自治会自主防災訓練(各自治会ごとに避難訓練等を実施) H18木曾三川連合水防演習に参加 ※6年に1回(3県持ち回り、隔年)実施(更新)	毎年防災週間に郡上市総合防災訓練(土のう積訓練・避難訓練他)(更新) 毎年防災週間に自治会自主防災訓練(各自治会ごとに避難訓練等を実施) H18木曾三川連合水防演習に参加 ※6年に1回(3県持ち回り、隔年)実施(更新)	毎年 町防災訓練(避難訓練他) H26.7 消防団による土のう積工法実施訓練実施 H28.10 消防団による土のう積工法実施訓練実施
		取組実績		継続実施中	継続実施中 自主防災会が自主的に取り組む防災訓練への支援を実施。(更新)	継続実施中	継続実施中	継続実施中	
		今後の課題		継続して実施	継続的に実施する。	市防災訓練で実施予定	防災訓練の継続	継続的に実施する。	

※対応済み(整備済みや継続実施等)の項目はセルを着色(灰色)し、途中段階(整備中や検討中)の項目はセルを白抜きとする。  
※数値(回数等)や具体的な取り組み内容を極力記載すること。

項目	施策内容	取組状況					注)美濃加茂市については、木曾・飛騨川流域における総合的な治水対策プランと同様であるため記載していない			
		美濃土木事務所・郡上土木事務所		岐阜市	関市	美濃市		郡上市	富加町	
		取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
	水防資機材の充実	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
		取組目標	必要資機材を随時補充	・常時点検し補充等を実施 ・毎年、老朽化等による水防団員詰所及び水防倉庫を改修	常時点検し補充している。H20:水防資器材購入(土袋:20袋、川砂:3立米、シート:10枚)	・必要資機材を随時補充 ・毎年度、全7地区水防倉庫に土のう・土のう袋、ブルーシート等備蓄(更新)する	必要資機材を随時補充 H28:土のう袋購入(市役所防災担当)(更新) H28:土のう袋、発電機、LEDバルーン購入(市役所防災担当) R1:土のう袋購入(市役所防災担当)(更新)	必要資機材を随時補充 H28:土のう袋購入(役場防災担当) H30土のう袋購入(役場防災担当) 職員にて土のう袋に砂詰め作業を実施 H30消防団にヘッドライト配備 H31消防団にライフジャケット配備 R2 発電機購入		
		取組実績	災害時応急対策用資機材備蓄拠点の整備	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	
		今後の課題	今後も必要資機材を随時補充していく。	継続して実施	なし	点検・補充の実施	点検・補充の継続	点検・補充の継続	点検・補充の継続	
水防	水防団への情報伝達迅速化	水防団への情報伝達迅速化のための体制の見直し	取組状況	/	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	
			取組目標		・水防団員詰所に職員を派遣し、情報伝達の迅速化 ・防災行政無線をデジタル化 ・緊急通報メールの活用	市防災無線の性能向上 移動系の完成。(260MHzのデジタル化)	・消防防災メールの活用による情報伝達の迅速化	・消防防災メールの活用による情報伝達の迅速化	移動系無線の配備 緊急通報メールの活用 移動系無線機デジタル化	
			取組実績		・H17から水防団員詰所に職員を派遣し、情報伝達の迅速化 ・H19～21に防災行政無線をデジタル化 ・緊急通報メールの活用	市防災無線の性能向上実施、 H20:10移動系の完成。(260MHzのデジタル化)	・H17.12から消防防災メールの活用により情報伝達の迅速化 ・IP無線機の配備(R1)	・平成17年12月から消防防災メールの活用により情報伝達の迅速化	移動系無線の配備 緊急通報メールの活用	
			今後の課題		整備済み	整備済み	整備済み	防災メール活用の継続	緊急通報メールの活用 移動系無線機デジタル化	
			取組状況		/	整備済み	検討中	検討中	検討中	検討中
			取組目標			・水防協力団体指定要領の策定	検討中	検討中	検討中	検討中
	取組実績	・水防協力団体指定要領を策定し、ホームページへ掲載	なし	なし		消防団で対応	消防団で対応	消防団で対応		
	今後の課題	整備済み	なし	なし		消防団で対応	消防団で対応	消防団で対応		
	取組状況	/	継続実施	継続実施		継続実施	継続実施	継続実施		
	取組目標		H21.3芥見水位観測所に水位レベル表示板設置(芥見) H22.3芥見水位観測所に水位レベル表示板設置(芥見) H23.3芥見水位観測所に水位レベル表示板設置(加野) H28.3 美濃水位観測所、関水位観測所、谷口水位観測所、稲成水位観測所、新美並橋水位観測所、上田水位観測所の水位レベル表示板更新	(県施工) H21.3芥見水位観測所に水位レベル表示板設置(芥見) H22.3芥見水位観測所に水位レベル表示板設置(芥見) H23.3芥見水位観測所に水位レベル表示板設置(加野)		河川管理者と協議 H19に3箇所設置(若栗橋、上之保、千足大橋)(県)	河川管理者と協議 ・簡易水位標を長良川に3箇所、坂取川に3箇所設置(県施工)	橋脚に量水版設置(H17美並橋、勝更大橋、西河橋、白鳥大橋) 簡易水位表示標の設置	大山橋に設置	
	取組実績		継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中		
	今後の課題		今後も必要に応じて、分かりやすい量水標を設置していく。	河川管理者と調整し、必要に応じて継続	増設の検討	継続実施	設置の継続	河川管理者と協議し、必要に応じて増設検討		

※対応済み(整備済みや継続実施等)の項目はセルを着色(灰色)し、途中段階(整備中や検討中)の項目はセルを白抜きとする。  
※数値(回数等)や具体的な取り組み内容を極力記載すること。

項目	施策内容	取組状況				注)美濃加茂市については、木曾・飛騨川流域における総合的な治水対策プランと同様であるため記載していない			
		美濃土木事務所・郡土木事務所	岐阜市	関市	美濃市	郡上市	富加町		
情報空白地帯における水防警報の拡充	・洪水予報河川、水位周知河川の追加指定 ・危機管理型水位計等を活用し、簡易な方法による避難体制を運用	主要支川における水防警報河川の指定	取組状況	継続実施	/	/	検討中	/	/
			取組目標	【洪水予報河川、水位周知河川の追加指定】 武儀川 津儀川 【危機管理型水位計等を活用し、簡易な方法による避難体制を運用】 市町村からの要請を踏まえ、水位計の設置を支援する。			検討中		
			取組実績	【洪水予報河川、水位周知河川の追加指定】			要検討		
			今後の課題	特になし					
土地利用	建築確認等に際し、水害リスク情報(浸水実績図、ハザードマップ等)を提供	土地利用・建築誘導の検討・実施	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	検討中	実施中	継続実施
			取組目標	浸水想定区域図を公表	・浸水対策住宅の事例を紹介するリーフレットの作成 ・浸水実績図の公表(更新)	ぎふ山と川の危険箇所マップの紹介	土地利用に関する問い合わせ時に情報提供する。	土地利用に関する問い合わせ時に情報提供する。	洪水及び土砂災害ハザードマップにて浸水区域を明示
			取組実績	継続実施中	・継続実施中 ・R3.3より県域統合GISにて浸水実績図の公表を開始(更新)	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中
			今後の課題	今後も浸水想定区域図を、必要に応じて見直しを行い公表していく。	継続して実施	更新の検討	継続して実施	継続して実施	必要に応じて、更新を検討する。
	市街地支川における流域対策の検討・実施	市街地支川における流域対策の検討・実施	取組状況	検討中	継続実施	継続実施	検討中	検討中	継続実施
			取組目標	検討中	・準用河川及び公共下水道の整備の実施 ・校庭貯留施設等の整備	普通河川の整備実施 雨水貯留槽の補助金の実施	検討中	検討中	普通河川及び公共下水道事業(雨水)の整備の実施
			取組実績	検討中	継続実施中	継続実施中			継続実施中
			今後の課題	今後の進め方について、関係機関と検討する。	継続して実施	雨水貯留槽補助金のPR	要検討	対策の検討	要検討
森林	森林の適正な保全・管理の実施	現状の森林の適正な保全・整備のための森林部局との連携	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
			取組目標	造林後の計画的な育林の実施	関市森林整備計画により実施 100年後の森林の望ましい姿を目指す ・上流域の森林内にて放置された風倒木や切捨間伐材等を搬出利用する林地残材木質バイオマス等利用促進事業を実施(R1年より)	美濃市森林整備計画により実施 100年先を見据えた森林配置	・災害に強い森林づくりを推進するため、喫緊の課題である間伐促進に対し市の独自支援を実施(H16より) ・無秩序な伐採防止と森林資源の適正な循環利用を促すため、「皆伐施業ガイドライン」を作成し皆伐施業に対し指導を実施。(H26より) ・皆伐跡地調査を実施し、森林の復元状況を監視。(更新)		
			取組実績	継続実施中	継続実施中 ・搬出実績(R2) 木材544.824m <sup>3</sup> 、枝条198.38t	継続実施	継続実施中		
			今後の課題	継続して実施	保全する面積が広いため担い手不足の状態また、所有者が不明となる場合がある	担い手不足	連携の継続		

※対応済み(整備済みや継続実施等)の項目はセルを着色(灰色)し、途中段階(整備中や検討中)の項目はセルを白抜きとする。  
※数値(回数等)や具体的な取り組み内容を極力記載すること。

項目	施策内容	地域															
		大垣土木事務所	揖斐土木事務所	大垣市	本巣市	海津市	養老町	垂井町	関ヶ原町	神戸町	輪之内町	安八町	揖斐川町	大野町	池田町		
情報伝達システムの充実	近年の浸水被害を考慮した河川情報システムの緊急的な拡充、同報無線の再整備や地域FM局の活用等により住民への情報伝達手段を充実。ダム等河川整備状況に合わせたシステムの向上や発電ダム情報に関する関係機関の連携促進(水防災意識社会 再構築ビジョン)における取組み)	取組状況	継続実施	継続実施													
		取組目標	家屋浸水が想定される県管理河川を対象に水位計を設置する。(R2.7)	家屋浸水が想定される県管理河川を対象に水位計を設置する。(R2.7)													
		取組実績	水位情報提供中 水位観測所 18箇所 雨量観測所 3箇所 監視カメラ 8箇所 危機管理型水位計34箇所 簡易型河川監視カメラ3箇所	水位情報提供中 水位観測所 2箇所 雨量観測所 4箇所 監視カメラ 1箇所 危機管理型水位計23箇所 簡易型河川監視カメラ2箇所													
今後の課題	今後も正確な水位・雨量情報を提供出来るよう維持・管理に努める。	今後も正確な水位・雨量情報を提供出来るよう維持・管理に努める。															
地域包括支援センターと連携した取組(国通知)		取組状況	継続実施	継続実施	継続実施					検討中	検討中	検討中	継続実施	検討中	検討中		
		取組目標	H31.3の通知を受け、高齢者福祉部局の「揖斐川流域新五流総地域委員会幹事会」への参加等が、高齢者の避難行動につながるよう情報共有を図る。	H31.3の通知を受け、高齢者福祉部局の「揖斐川流域新五流総地域委員会幹事会」への参加等が、高齢者の避難行動につながるよう情報共有を図る。	・防災に関するポスター等の設置 ・防災行政無線(移動系)の設置						・地域包括支援センター事務所に防災関連のチラシを設置。 ・センターが主催する行事の際に、防災に関する講話等を実施する。	包括支援センターとの連携のための協議会を実施	揖斐川町介護支援専門員連絡会研修会の開催(R2)	大野町ケアマネ連絡会で高齢者の避難行動啓発について周知方法を検討する。			
		取組実績															
洪水予報情報の充実(水位周知河川)		取組状況	継続実施	継続実施													
		取組目標	津屋川、牧田川、杭瀬川、相川、大谷川、荒川	杭瀬川													
		取組実績	継続実施中 県と関係市町村の担当者で合同会議を開催し、伝達一覧表の更新内容や危険箇所等について、相互に確認を行う	継続実施中 県と関係市町村の担当者で合同会議を開催し、伝達一覧表の更新内容や危険箇所等について、相互に確認を行う													
情報伝達手段の充実		取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	整備済み	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		
		取組目標	「岐阜県川の防災情報システム、土砂災害警戒情報システム」で情報提供中。 「川と道のアラームメール」で情報提供中(H24.9)	「岐阜県川の防災情報システム、土砂災害警戒情報システム」で情報提供中。 大垣ケーブルテレビ、防災アプリ等による伝達。	ホームページに掲載。 同報系防災行政無線、広報車、メール、SNS、大垣ケーブルテレビ、防災アプリ等による伝達。	・洪水ハザードマップのホームページ掲載及び更新 ・同報系防災行政無線のデジタル化と屋外スピーカーの設置 ・戸別受信機後の全戸配布 ・緊急速報メールの利用開始 ・ケーブルテレビ等による伝達 ・広報車による伝達	防災関係のメール配信を実施中 同報系無線による伝達と広報車による伝達 防災web配信アプリによる伝達	屋外スピーカー 町ホームページ メール アプリ 戸別無線による伝達 防災情報無線デジタル化(R2)	屋外スピーカー 町ホームページ メール アプリ LINE 広報車による伝達 防災情報無線デジタル化(R3)	行政防災無線機器デジタル化(H19)整備。広報車等による伝達	ホームページに掲載。CATV整備済み。FMFマチュア無線クラブと協定締結済み。屋外スピーカー、同報無線による伝達。登録制メールによる情報伝達。 防災アプリによる通知、メール配信サービスの推奨。	CATV整備済み。(普及率7.3%) CATV(2ch)を利用して防災情報(気象情報、河川情報、地震情報等)を提供中。 屋外スピーカー、同報無線による伝達。	屋外スピーカー、戸別無線による伝達。 CATVを町内全域に整備済み。 CATV線を利用した音声告知システムを町内全域に整備済み。	屋外スピーカー、戸別無線による伝達。 防災アプリによる伝達(R2.4.1~)	屋外スピーカー、戸別無線による伝達。 防災無線のデジタル化R2実施設計発注済 R2デジタル化工事発注	屋外スピーカーによる伝達。 同報無線による伝達。 防災無線のデジタル化R2実施設計発注済 R2デジタル化工事発注	屋外スピーカーによる伝達。 同報無線による伝達。 防災無線のデジタル化R2実施設計発注済 R2デジタル化工事発注
		取組実績	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	
今後の課題																	

※対応済み(整備済みや継続実施等)の項目はセルを着色(灰色)し、途中段階(整備中や検討中等)の項目はセルを白抜きとする。  
※数値(回数等)や具体的な取り組み内容を極力記載すること。

項目	施策内容	地域													
		大垣土木事務所	揖斐土木事務所	大垣市	本巣市	津海市	養老町	垂井町	関ヶ原町	神戸町	輪之内町	安八町	揖斐川町	大野町	池田町
復旧情報、安否情報 の充実	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	取組目標	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
取組実績	今後の課題	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	取組実績	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
防災意識の向上	取組状況	継続実施	継続実施	整備済み											
	取組目標	継続実施	継続実施	整備済み											
取組実績	今後の課題	継続実施	継続実施	整備済み											
	取組実績	継続実施	継続実施	整備済み											
防災意識の向上	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	取組目標	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
取組実績	今後の課題	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	取組実績	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
市町村における洪水ハザードマップの活用	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	取組目標	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
取組実績	今後の課題	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	取組実績	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
防災教育の充実	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	取組目標	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
取組実績	今後の課題	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	取組実績	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施

※対応済み(整備済みや継続実施等)の項目はセルを着色(灰色)し、途中段階(整備中や検討中等)の項目はセルを白抜きとする。  
 ※数値(回数等)や具体的な取り組み内容を極力記載すること。

項目	施策内容	地域																
		大垣土木事務所	揖斐土木事務所	大垣市	本巣市	津海市	養老町	垂井町	関ヶ原町	神戸町	輪之内町	安八町	揖斐川町	大野町	池田町			
自主防災を行うボランティア団体への参加を促す取り組み	取組状況	/	/	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施			
	取組目標			水防団への参加を依頼。防災出前講座や防災リーダーの育成講座等において、NPO法人防災支援ネットワークと連携している。	・自主防災組織の育成 ・防災士資格取得助成の実施	防災士育成事業補助金の交付 今年度中止	広報誌により自主防災団体への参加促し。	広報誌により自主防災団体への参加促し。	自主防災組織の育成	自主防災組織の育成	自主防災組織の育成	広報誌により自主防災団体への参加促し。防災訓練を通じて自主防災団体への参加促し。	広報誌により自主防災団体への参加依頼。	消防団、自主防災組織への参加依頼。	消防団、自主防災組織への参加依頼。	消防団、自主防災組織への参加依頼。	自主防災活動への参加依頼。	
	取組実績			継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中
	今後の課題			継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中
土砂災害警戒区域、特別警戒区域の指定	取組状況	継続実施	継続実施	整備済み	整備済み	整備済み	継続実施											
	取組目標	関係する市町と連携して実施。	関係する市町と連携して実施。	土砂災害警戒区域指定済み。地域防災計画に記載。	土砂災害警戒区域指定済み	土砂災害警戒区域指定済み。地域防災計画に記載。	土砂災害警戒区域指定済み。地域防災計画に記載。	土砂災害警戒区域指定済み。	土砂災害警戒区域指定済み。	土砂災害警戒区域指定済み。	土砂災害警戒区域指定済み(H21.3)。							
	取組実績	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	
	今後の課題	土砂災害防止法に基づく順目の基礎調査結果を踏まえ、土砂災害(特別)警戒区域を順次指定する。	土砂災害防止法に基づく順目の基礎調査結果を踏まえ、土砂災害(特別)警戒区域を順次指定する。	土砂災害防止法に基づく順目の基礎調査結果を踏まえ、土砂災害(特別)警戒区域を順次指定する。	土砂災害防止法に基づく順目の基礎調査結果を踏まえ、土砂災害(特別)警戒区域を順次指定する。	土砂災害防止法に基づく順目の基礎調査結果を踏まえ、土砂災害(特別)警戒区域を順次指定する。	土砂災害防止法に基づく順目の基礎調査結果を踏まえ、土砂災害(特別)警戒区域を順次指定する。	土砂災害防止法に基づく順目の基礎調査結果を踏まえ、土砂災害(特別)警戒区域を順次指定する。	土砂災害防止法に基づく順目の基礎調査結果を踏まえ、土砂災害(特別)警戒区域を順次指定する。	土砂災害防止法に基づく順目の基礎調査結果を踏まえ、土砂災害(特別)警戒区域を順次指定する。	土砂災害防止法に基づく順目の基礎調査結果を踏まえ、土砂災害(特別)警戒区域を順次指定する。	土砂災害防止法に基づく順目の基礎調査結果を踏まえ、土砂災害(特別)警戒区域を順次指定する。	土砂災害防止法に基づく順目の基礎調査結果を踏まえ、土砂災害(特別)警戒区域を順次指定する。	土砂災害防止法に基づく順目の基礎調査結果を踏まえ、土砂災害(特別)警戒区域を順次指定する。	土砂災害防止法に基づく順目の基礎調査結果を踏まえ、土砂災害(特別)警戒区域を順次指定する。	土砂災害防止法に基づく順目の基礎調査結果を踏まえ、土砂災害(特別)警戒区域を順次指定する。	土砂災害防止法に基づく順目の基礎調査結果を踏まえ、土砂災害(特別)警戒区域を順次指定する。	
防災意識の向上	取組状況	/	/	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		
	取組目標			地区での防災訓練、防災リーダーの育成講座等を通じて、自主防災組織による地区防災計画の作成等の支援に取り組んでいる。	自主防災組織への防災計画作成の支援	自主防災組織、自治会への支援実施。	自主防災組織づくりを支援。	自治会作成の自主防災計画作成の支援。	自主防災組織づくりを支援。	自主防災計画作成の支援。								
	取組実績			継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	
	今後の課題			継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中
水防活動の充実	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		
	取組目標	関係市町、水防組合への水防資器材購入費用の助成	関係市町、水防組合への水防資器材購入費用の助成	水防倉庫・水防資材の充実を実施。	水防資器材の充実	水防資材の充実。												
	取組実績	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中		
	今後の課題	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中		
市、消防団の伝達システム充実	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		
	取組目標	「ぎふ川と道のアラームメール」で情報提供中(H24.9)	「ぎふ川と道のアラームメール」で情報提供中(H24.9)	電話、メール、移動系メールによる伝達	電話、メール、移動系メールによる伝達	電話、メール、移動系メールによる伝達	電話、メール、移動系メールによる伝達	電話、メール、移動系メールによる伝達	電話、メール、移動系メールによる伝達	電話、メール、移動系メールによる伝達	電話、メール、移動系メールによる伝達	電話、メール、移動系メールによる伝達	電話、メール、移動系メールによる伝達	電話、メール、移動系メールによる伝達	電話、メール、移動系メールによる伝達	電話、メール、移動系メールによる伝達		
	取組実績	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中		
	今後の課題	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中		
量水標の設置	取組状況	継続実施	整備済み	整備済み	整備済み	継続実施	継続実施	継続実施										
	取組目標	平成30年度までにすべての水防管線等令基準地点に分かりやすい量水標を設置予定	抗瀬川(市橋)に分かりやすい量水標を設置済み	各排水機場へ設置済み	根尾川(山口)に設置済み													
	取組実績	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中		
	今後の課題	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中		

※対応済み(整備済みや継続実施等)の項目はセルを着色(灰色)し、途中段階(整備中や検討中等)の項目はセルを白抜きとする。  
 ※数値(回数等)や具体的な取り組み内容を極力記載すること。

項目	施策内容	大垣土木事務所	揖斐土木事務所	大垣市	本巣市	海津市	養老町	垂井町	関ヶ原町	神戸町	輪之内町	安八町	揖斐川町	大野町	池田町		
情報伝達・避難行動等に関する事項	情報伝達・避難行動等(水防災意識社会再構築ビジョン)における取組み	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施							継続実施		
		取組目標	毎年4月中旬までに、市町村と県が伝達一覧表を更新する	毎年4月中旬に伝達一覧表を更新する	毎年4月中旬に伝達一覧表を更新する	遅滞なく伝達一覧表を更新	毎年4月中旬に伝達一覧表を更新する	毎年4月中旬に伝達一覧表を更新する	毎年4月中旬に伝達一覧表を更新する							毎年4月中旬に伝達一覧表を更新する	
		取組実績	令和2年5月中旬に更新済み	令和2年6月中旬に更新済み	令和2年5月中旬に更新済み	継続実施中	令和2年5月中旬に更新済み	令和2年5月中旬に更新済み	令和2年5月中旬に更新済み							令和2年6月中旬に更新済み	
		今後の課題	特になし	特になし	特になし	今後も継続して実施する	特になし	特になし	特になし							特になし	
地域防災力の向上	水防活動の支援	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施							継続実施		
		取組目標	改修や浸水被害の発生状況等を踏まえ、重要水防箇所、水位通知河川及び洪水予報河川の指定内容の見直し(水防災意識社会再構築ビジョン)における取組み	「洪水予報河川における避難判断水位の設定要領」等の改定(H26.4)に伴う、既設定の危険水位等の見直しを行う	毎年6月初旬に市町と県との間で豪雨対策訓練を実施する	毎年6月初旬に市町と県との間で豪雨対策訓練を実施する	毎年6月初旬に市町と県との間で豪雨対策訓練を実施する	毎年6月初旬に市町と県との間で豪雨対策訓練を実施する	毎年6月初旬に市町と県との間で豪雨対策訓練を実施する							毎年6月初旬に市町と県との間で豪雨対策訓練を実施する	
		取組実績	平成30年6月 水門川(大垣市川口地区)を新たに重要水防箇所指定	見直しを行い、H27年4月から運用	令和3年6月9日、11日、14日に実施済み	令和3年6月9日に実施済み	令和3年6月9日に実施済み	令和3年6月9日に実施済み	令和3年6月9日に実施済み	令和3年6月9日に実施済み	令和3年6月9日に実施済み	令和3年6月9日に実施済み	令和3年6月9日に実施済み	令和3年6月9日に実施済み	令和3年6月9日に実施済み	令和3年6月9日に実施済み	令和3年6月9日に実施済み
		今後の課題	今後も改修や浸水被害の発生等を踏まえ見直しを行う。														
水害に強いまちづくり	ソフト対策を具体化した推進するため、各市町に検討会等を設置	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施							継続実施		
		取組目標	ソフト対策を具体化した推進のため、各市町に検討会等を設置	ソフト対策を具体化した推進のため、各市町に検討会等を設置	市ホームページ等において、避難行動等に関する啓発を実施している。	市広報誌で、避難行動等について周知を行う。	市広報誌で、避難行動等について周知を行う。	市広報誌で、避難行動等について周知を行う。	市広報誌で、避難行動等について周知を行う。							市ホームページ等において、避難行動等に関する啓発を実施。	
		取組実績			継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	R1「広報たふし」9月号に防災特集を掲載。							R1「広報7月号」に掲載	
		今後の課題														コミュニティチャンネルにおける番組制作。	
水害に強いまちづくり	ソフト対策を具体化した推進のため、各市町に検討会等を設置	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施							継続実施		
		取組目標	的確な水防活動が行えるよう、水防訓練の充実(水防災意識社会再構築ビジョン)における取組み	的確な水防活動が行えるよう、水防訓練の充実(水防災意識社会再構築ビジョン)における取組み	毎年5月末に水防作業技術の向上を図るため水防工法大会を実施	毎年、出水期前に消防団による水防演習を実施 ・隔年で、水害を想定した市総合防災訓練を実施	毎年、出水期前に消防団による水防演習を実施	毎年、出水期前に消防団による水防演習を実施	隔年ずつに水防訓練と治水協議会を実施する。	7月初旬に水防訓練を実施。							出水期前に水防訓練を実施
		取組実績			水防工法大会は中止したが、令和3年6月27日、7月4日に水防訓練を実施済み	継続実施中	令和元年5月19日実施、令和2年5月17日中止。	治水協議会を令和元年6月7日に実施済み	令和2年度は中止							R2.7.5水防訓練を実施	
		今後の課題														R2.7.5水防訓練を実施	

※対応済み(整備済みや継続実施等)の項目はセルを着色(灰色)し、途中段階(整備中や検討中等)の項目はセルを白抜きとする。  
 ※数値(回数等)や具体的な取り組み内容を極力記載すること。

項目	施策内容	実施内容															
		大垣土木事務所	揖斐土木事務所	大垣市	本巣市	津海市	養老町	垂井町	関ヶ原町	神戸町	輪之内町	安八町	揖斐川町	大野町	池田町		
水害に強いまちづくり	森林の適正な保全・管理	取組状況	/	/	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		
		取組目標			森林管理委員会での保全・管理・計画の策定。	防伐事業等森林事業の助成制度実施	森林法に基づく指導平成20年5月26日森林検討委員会設置。	森林法に基づく指導平成21年8月4日森林検討委員会設置。	森林法に基づく指導。	森林法に基づく指導平成19年8月関ヶ原森林づくり委員会を設置。	森林法に基づく指導	森林法に基づく指導	森林法に基づく指導	森林法に基づく指導	森林法に基づく指導	森林法に基づく指導	森林法に基づく指導
		取組実績			継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中
	今後の課題														森林組合等の森林所有者による利用間伐等の適正な森林管理		
	森林部局との連携	取組状況	/	/	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
		取組目標			森林法に基づく指導	森林法に基づく指導	森林法に基づく指導	森林法に基づく指導	森林法に基づく指導	森林法に基づく指導	森林法に基づく指導	森林法に基づく指導	森林法に基づく指導	森林法に基づく指導	森林法に基づく指導	森林法に基づく指導	森林法に基づく指導
取組実績		継続実施中			継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	
今後の課題																	
保水、道水区域の開発抑制、水害を考慮した土地利用・建築誘導	農地の宅地化の適正な規制や抑制を実施	取組状況	/	/	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		
		取組目標			農業委員会で農地法に従い審査。	農業委員会で農地法に従い審査。	農業委員会で農地法に従い審査。	農業委員会で農地法に従い審査。	農業委員会で農地法に従い審査。	農業委員会で農地法に従い審査。	農業委員会で農地法に従い審査。	農業委員会で農地法に従い審査。	農業委員会で農地法に従い審査。	農業委員会で農地法に従い審査。	農業委員会で農地法に従い審査。	農業委員会で農地法に従い審査。	
		取組実績			継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中
	今後の課題														農地振興地域整備計画に基づき農地を確保するよう努める。		
	都市計画マスタープラン等に保水・遊水機能の保全に関する事項を記載	取組状況	/	/	継続実施	整備済み	整備済み	継続実施	整備済み	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
		取組目標			大垣市排水基本計画に基づく貯留施設整備。	本巣市都市計画マスタープラン「水と緑に関する方針」に記載済(H30.2)	都市計画区域マスタープランに記載済み。(H23.1)	農地は保水機能や遊水機能を有していることから保全に努める。	都市計画区域マスタープランに記載済み。(R2.3)	都市計画区域マスタープランに記載済み。	都市計画区域マスタープランに記載済み。	都市計画区域マスタープランに記載済み。	都市マスタープランで水田・森林地域の保全の必要性を記載。	都市マスタープランで水田・森林地域の保全の必要性を記載。	都市マスタープランの検証。	都市マスタープランの検証。	都市マスタープランの検証。
取組実績		継続実施中			継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中
今後の課題															R3~R4にかけ、都市計画区域マスタープランの見直しを実施		
流出抑制対策	公共施設への設置や、開発指導等による浸透・貯留施設の整備の推進	取組状況	/	/	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		
		取組目標			都市計画法による開発許可。	都市開発指導要綱に基づき調整池等の設置を指導	都市計画法による開発許可。	都市計画法による開発許可。	都市計画法による開発許可。	都市計画法による開発許可。	都市計画法による開発許可。	都市計画法による開発許可。	都市計画法による開発許可。	都市計画法による開発許可。	都市計画法による開発許可。	都市計画法による開発許可。	
		取組実績			継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中
	今後の課題														開発許可申請時に流出抑制対策の指導を実施		
	関係機関と連携し、水田貯留等の活用を検討	取組状況	/	/	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
		取組目標			担当課において耕作者への働きかけを実施。	農政の補助制度活用への働きかけを実施。	担当課において耕作者への働きかけを実施。	田面貯留のための排水管理を働きかけ。	土砂溜池の浚渫を管理者へ指導。	農政の補助制度活用。	土砂溜池の浚渫を管理者へ指導。	田面貯留のための排水管理を働きかけ。	田面貯留のための排水管理を働きかけ。	田面貯留のための排水管理を働きかけ。	田面貯留のための排水管理を働きかけ。	田面貯留のための排水管理を働きかけ。	田面の貯留機能を所有者へ呼びかけ。
取組実績		継続実施中			継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	
今後の課題														兼用に対応する保水能力確保の検討			
公的施設への雨水の一時貯留	取組状況	/	/	継続実施	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中		
	取組目標			大垣北高校に校庭貯留施設整備	大垣市排水基本計画に元づく貯留施設整備。	道路側溝や公共施設の整備時に検討。	道路側溝や公共施設の整備時に検討。	道路側溝や公共施設の整備時に検討。	道路側溝や公共施設の整備時に検討。	道路側溝や公共施設の整備時に検討。	道路側溝や公共施設の整備時に検討。	道路側溝や公共施設の整備時に検討。	道路側溝や公共施設の整備時に検討。	道路側溝や公共施設の整備時に検討。	道路側溝や公共施設の整備時に検討。	道路側溝や公共施設の整備時に検討。	
	取組実績			H29大垣北高校校庭貯留が完成 R1施設点検実施済み	公共施設において継続実施	歩道舗装を透水性舗装により施工	歩道舗装を透水性舗装により施工	歩道舗装を透水性舗装により施工	H29年度に一部透水性舗装を実施済(垂井こども園駐車場)	歩道舗装を透水性舗装により施工	H29に一部透水性舗装を実施。	歩道舗装を透水性舗装により施工	歩道舗装を透水性舗装により施工	歩道舗装を透水性舗装により施工	歩道舗装を透水性舗装により施工	歩道舗装を透水性舗装により施工	
今後の課題														予算の確保が困難			

※対応済み(整備済みや継続実施等)の項目はセルを着色(灰色)し、途中段階(整備中や検討中等)の項目はセルを白抜きとする。  
 ※数値(回数等)や具体的な取り組み内容を極力記載すること。

項目	施策内容	大野町													
		大垣土木事務所	揖斐土木事務所	大垣市	本巣市	津海市	養老町	垂井町	関ヶ原町	神戸町	輪之内町	安八町	揖斐川町	大野町	池田町
住宅等の雨水の貯留浸透機能の増進	取組状況 取組目標 取組実績 今後の課題	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
市街地内を流下する支川の流域対策	取組状況 取組目標 取組実績 今後の課題	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
		継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
		継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
水害を考慮した土地利用・建築	取組状況 取組目標 取組実績 今後の課題	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
		継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
		継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
建築確認時等に際し、水害リスク情報(浸水実績図、ハザードマップ等)を提供	取組状況 取組目標 取組実績 今後の課題	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
		継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
		継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
ハザードマップの配布	取組状況 取組目標 取組実績 今後の課題	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み
		整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	
		整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	
		整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	
浸水実績表示板の設置(更新)(水防災意識社会再構築ビジョンにおける取組み)	取組状況 取組目標 取組実績 今後の課題	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
		継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
		継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	

※対応済み(整備済みや継続実施等)の項目はセルを着色(灰色)し、途中段階(整備中や検討中等)の項目はセルを白抜きとする。  
 ※数値(回数等)や具体的な取り組み内容を極力記載すること。

注)各務原市、郡上市は長良川流域、多治見市は土岐川流域、高山市は宮川流域における総合的な治水対策プランと同様であるため記載していない

項目	施策内容	取組状況																
		可茂土木事務所	美濃加茂市	可児市	坂祝町	川辺町	七宗町	八百津町	白川町	東白川村	御嵩町	恵那土木事務所	恵那市	中津川市	下呂土木事務所	下呂市		
市街地部における流出抑制対策の検討・実施	公共施設への設置や開発指導による浸透・貯留施設の整備の推進	取組状況	継続実施	検討中	継続実施	検討中		継続実施										
		取組目標	新設の公園等について調整池機能をもたせるとともに、一部既存の公共施設用地に貯留施設を設置する。	公共施設での小規模浸透貯留施設の設置を推進している。大規模施設については今後検討する。		新設の駐車場について調整池機能をもたせている。												
		取組実績			継続実施中													
		今後の課題	施設が常に適切に機能するよう、維持管理を継続する。	今後、検討するうえで、工事費、用地費などの経費が増大する。	今後も継続して、整備を行い、適正に管理を行う。	経費(用地費・工事費)の増大												
開発に伴う流出抑制	開発面積が3,000㎡以上で都市計画法第29条に規定する許可を要する開発行為は、調整池を設けて排水量を調整するよう指導している。1,000㎡以上で開発事例に該当するものは、浸透構造を持つ施設をできる限り取り入れるよう指導している。	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		継続実施										
		取組目標	都市計画法第29条の開発許可により適正に指導している。	都市計画法第29条の開発許可(都市計画区域3km以上、区域外1ha以上)により指導している。	都市計画法第29条の開発許可(都市計画区域3km以上、区域外1ha以上)により指導している。	都市計画法第29条の開発許可(都市計画区域3km以上、区域外1ha以上)により指導している。		都市計画法第29条の開発許可(都市計画区域3km以上、区域外1ha以上)により指導している。										
		取組実績	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中		継続実施中										
		今後の課題	小規模開発や開発要件に該当しない場合は、流出抑制に関する指導が困難である。	開発業者等によってはなかなか受け入れられない場合もあり適正に指導することに苦慮している。	今後も、都市計画法、要綱等によって適正に指導を行う。	引き続き指導する。		引き続き指導する。										
農地の宅地化の適正な規制や抑制	保水機能の保全の必要性を都市マスタープランに記載	取組状況	実施済み	実施済み	実施済み	実施済み		実施済み										
		取組目標	美濃加茂市都市計画マスタープランで、保水機能の面から農地、森林の保全・再生に努める旨、明記する。	農地、山林区域について保水機能等防災面から保全の必要性を記載	農地、山林区域について保水機能等防災面から保全の必要性を記載	農地、山林区域について保水機能等防災面から保全の必要性を記載		農地、山林区域について保水機能等防災面から保全の必要性を記載										
		取組実績	令和2年3月に美濃加茂市都市計画マスタープラン作成されており、農地を活用し、防災減殺機能を向上させ、グリーンインフラの展開を検討する旨、明記されている。	農地、山林区域について保水機能等防災面から保全の必要性を記載済み。	農地、山林区域について保水機能等防災面から保全の必要性を記載済み。	農地、山林区域について保水機能等防災面から保全の必要性を記載済み。		農地、山林区域について保水機能等防災面から保全の必要性を記載した。(R2改訂)										
		今後の課題	有効な具体的施策についてさらに検討していく。	記載済みにより課題はありません。	森林の持つ防災機能を維持・保全しつつ環境整備を行う。	農地や都市化により農地の減少が加速している。		特になし										
水害を考慮した土地利用・建築指導	農用地の宅地化の規制	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		継続実施										
		取組目標	農振整備計画(農振除外)の適正運用	農振整備計画(農振除外)の適正運用	農業委員会等で、農地法等に従い適正に審査を実施している。	農振整備計画(農振除外)の適正運用		町農業委員会等で農地法等に従い適正に審査										
		取組実績	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中		継続実施中										
		今後の課題	耕作者の高齢化、担い手不足などによって荒廃農地が増えている。	継続実施中につき課題はありません。	農地法に従い適正に開発を規制していく。	農地や都市化により農地の減少が加速している。		引き続き審査										

※対応済み(整備済みや継続実施等)の項目はセルを着色(灰色)し、途中段階(整備中や検討中等)の項目はセルを白抜きとする。  
 ※数値(回数等)や具体的な取り組み内容を極力記載すること。

項目	施策内容	取組状況	取組状況														
			可茂土木事務所	美加加市	可児市	坂祝町	川辺町	七沢町	八幡津町	白川町	東白川村	御室町	恵那土木事務所	恵那市	中津川市	下呂土木事務所	下呂市
	建築確認等に際して、水害リスク情報(浸水浸襲図、ハザードマップ等)を提供	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	/	継続実施	継続実施	/	継続実施	/	/	/	/	/	継続実施	
		取組目標	可児川流域における浸水想定区域図を公表済み	住宅建設者等から尋ねられた場合、ハザードマップに沿って、最新の情報を正確に説明する。	住宅建設者等から尋ねられた場合、ハザードマップに沿って、最新の情報を正確に説明する。	/	住宅建設者等から尋ねられた場合、ハザードマップに沿って、情報を提供している。	危険の可能性のある地域の場合、情報提供を行っている。	/	浸水実績について説明	/	/	/	/	/	/	住宅建設者等から尋ねられた場合、GISにおいて浸水想定区域等の説明をしている。
		取組実績	継続実施中	継続実施中	継続実施中	/	継続実施中	継続実施中	/	継続実施中	/	/	/	/	/	/	継続実施中
		今後の課題	浸水想定区域の見直しにより、家屋倒壊危険区域を公表することへの対応	被災状況の正確な把握が困難な場合がある。また、積極的な情報提供には課題もある。	浸水実績の正確な把握が困難なため、積極的な情報提供には課題がある。	/	浸水実績の正確な把握が困難なため、積極的な情報提供には課題がある。	正確な浸水想定区域の把握が困難なため、情報提供には課題がある。	/	現状の取り組みを引き続き継続する。	/	/	/	/	/	特になし	
水害に強いまちづくり	既存ため池等の有効利用	取組状況	/	継続実施	継続実施	/	継続実施	/	継続実施	/	/	/	/	/	/	継続実施	
		取組目標	関係機関と連携し、水田貯留等の活用を検討	対象自治会に対してハザードマップを閲覧するとともに、市庁に提出している。	久々利湖池管理組合、可児土地改良管理組合等の総会、役員会の場でハザードマップを用いて説明を実施している。	/	平成25年度にため池ハザードマップを作成。平成31年度に追加修正町ホームページに掲載するなど周知を実施。	/	平成25年度にため池ハザードマップを作成。町ホームページに掲載するなど周知を実施。	/	令和2年度にため池防災マップを作成し、住民へ周知を図る。(マップの配布、ホームページへの掲載等)	令和2年度にため池を営むハザードマップの充実を図る。	/	/	/	/	ため池防災マップの作成は平成22年度完了。
		取組実績	継続実施中	継続実施中	継続実施中	/	継続実施中	/	継続実施中	/	令和2年度に作成済み	平成30年度にため池を含むハザードマップの作成。	/	/	/	実施済み	
		今後の課題	地域への周知徹底および他のハザードマップとの連携。	継続実施中につき、課題はありません。	継続実施中につき、課題はありません。	/	継続実施中につき、課題はありません。	/	継続実施中につき、課題はありません。	/	地域への周知徹底。	町全体のハザードマップの内容の充実を図る。	/	/	/	特になし	令和2年度までに全防災重点ため池の浸水想定区域図作成完了予定。今後地域への周知を実施。
		取組状況	/	継続実施	継続実施	/	継続実施	/	継続実施	/	/	/	/	/	/	/	継続実施
		取組目標	ため池水位管理の勉強会の開催	地元工区等ため池の日常管理者に治水での水位管理の重要性を説明し、管理を依頼する。	防災ため池の水位管理についての勉強会の開催	/	ため池管理者および利水関係団体との各会議において治水的な活用について説明を実施。	/	ため池管理者および利水関係団体との各会議において治水的な活用について説明を実施。	/	/	/	/	/	/	/	/
	取組実績	継続実施中	継続実施中	継続実施中	/	継続実施中	/	継続実施中	/	令和2年度に作成済み	平成30年度にため池を含むハザードマップの作成。	/	/	/	実施済み	令和元年度防災重点ため池14箇所浸水想定区域図作成完了。今後地域への周知を実施。	
	今後の課題	高齢化などにより、地元工区によるため池の水位管理などの日常管理が困難になっている。	継続実施中につき、課題はありません。	継続実施中につき、課題はありません。	/	継続実施中につき、課題はありません。	/	継続実施中につき、課題はありません。	/	地域への周知徹底。	町全体のハザードマップの内容の充実を図る。	/	/	/	特になし	地域への周知徹底。	
	取組状況	/	継続実施	継続実施	/	継続実施	/	継続実施	/	/	/	/	/	/	/	/	継続実施
	取組目標	農業関係団体等との意見交換と検討	地元工区等ため池の日常管理者と、治水でのため池の重要性や日常管理について定期的に意見交換する。	農業関係団体等と意見交換会の開催	/	ため池管理者および利水関係団体との各会議において治水的な活用について説明を実施。	/	ため池管理者および利水関係団体との各会議において治水的な活用について説明を実施。	/	/	/	/	/	/	/	/	継続実施
	取組実績	継続実施中	継続実施中	継続実施中	/	継続実施中	/	継続実施中	/	/	/	/	/	/	/	/	継続実施中
	今後の課題	高齢化などにより、地元工区によるため池の水位管理などの日常管理が困難になっている。	継続実施中につき、課題はありません。	継続実施中につき、課題はありません。	/	継続実施中につき、課題はありません。	/	継続実施中につき、課題はありません。	/	地域への周知徹底。	町全体のハザードマップの内容の充実を図る。	/	/	/	特になし	地域への周知徹底。	
地域の新	情報伝達システムの充実	取組状況	継続実施	実施済み	整備済み	/	整備済み	/	整備済み	/	整備済み	/	整備済み	/	整備済み	整備済み	
		取組目標	近年の水被覆を考慮した河川情報システムの緊急的な拡充。同報無線の再整備や地域FM局の活用等により住民への情報伝達手段を充実。各等河川整備状況にあわせてシステムの向上や発電ダム情報に関する関係機関の連携促進	CCTV、水位計の増設、適切な運用(水防意識強化会 再編案ビジョン)における取組み	水位観測所 3箇所 CCTVCamera設置 4箇所雨量観測所 3箇所簡易型河川監視カメラ設置 4箇所(更新)今後も拡充を図る。	神洲川の神洲地区・上麻生地区2箇所の橋の換装・橋台に水位標を設け、警報時に水位を確認	CCTVを設置しホームページで公開。	/	白川町役場前の白川に水位標を設置し、警報時に水位を確認 CCTVCamera設置 9箇所	白川町役場前の白川に水位標を設置し、警報時に水位を確認 CCTVCamera設置 9箇所	CCTVカメラ設置 3箇所	CCTVカメラ設置 2箇所	水位観測所 7箇所 CCTVCamera設置 3箇所雨量観測所 5箇所簡易型河川監視カメラ設置 1箇所	/	/	/	GCTVカメラ 3箇所水位観測所 5箇所雨量観測所 5箇所簡易型河川監視カメラ設置 4箇所R1 簡易カメラ設置 2箇所
		取組実績	継続実施中	継続実施中	H23年度CCTVを設置しホームページで公開している。	神洲川の神洲地区・上麻生地区2箇所の橋の換装・橋台に水位標を設け、警報時に水位を確認	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中
今後の課題	停電時におけるバックアップ体制の確立	CCTVカメラが設置されていない、中小河川への設置	継続実施中につき、課題はありません。	/	カメラの性能上、夜間にも水位が確認できないため、照明灯の設置を検討する	/	カメラの性能上、夜間にも水位が確認できないため、照明灯の設置を検討する	/	特になし	異常水位による事故対策のための周知方法の検討。	河川の水位状況をパソコン視覚可能。	特になし	/	/	運用方法の検討	河川監視カメラデータのサイト反映を検討中。(一部反映中)	

※対応済み(整備済みや継続実施等)の項目はセルを着色(灰色)し、途中段階(整備中や検討中等)の項目はセルを白抜きとする。  
 ※数値(回数等)や具体的な取組内容を極力記載すること。

項目	施策内容	取組状況																
		可茂土木事務所	美濃加茂市	可児市	坂祝町	川辺町	七浜町	八百津町	白川町	東白川村	御嵩町	恵那土木事務所	恵那市	中津川市	下呂土木事務所	下呂市		
災害力の向上	危機管理型水位計等を活用し、簡易な方法による避難体制を運用	取組状況	継続実施	実施済み	実施済み	継続実施	実施済み	継続実施	検討中	継続実施	実施済み	未実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		
		取組目標	危機管理型水位計を3箇所に設置を要望し、水位を避難等に活用	市内の一級河川に水位計の設置したため、避難等に活用する。	市内の一級河川に水位計の設置したため、避難等に活用する。	市内の一級河川に水位計の設置したため、避難等に活用する。	H31年度に可茂土木事務所にて設置済み	令和元年度までに8河川(8箇所)に設置済み	実績なし	市内8河川に設置済み	R元年度に設置済み、7箇所	小河川について水位計の設置を検討する	危機管理型水位計を設置し、簡易な方法による避難体制を支援 家屋浸水が想定される県管理河川を対象に水位計を設置する。 (R2) 41河川42箇所	危機管理型水位計の設置箇所を検討する	危機管理型水位計を活用した速やかな避難情報の伝達	危機管理型水位計を活用した速やかな避難情報の伝達	危機管理型水位計を活用した速やかな避難情報の伝達	
		取組実績	目標数の危機管理型水位計の設置が完了し、さらに氾濫発生危険箇所への設置も完了した。 48河川50箇所(R3.3)	可茂土木事務所にて設置済み	可茂土木事務所にて設置済み(H30年度7箇所)	市内の一級河川ごとに水位計の設置を完了し、避難行動のタイムラインを作成済み								目標数の危機管理型水位計の設置が完了し、さらに氾濫発生危険箇所への設置も完了した。 42河川(43箇所)に設置済(R3.3)	恵那土木事務所にて順次設置	恵那土木事務所にて順次設置	目標数の危機管理型水位計の設置が完了し、さらに氾濫発生危険箇所への設置も完了した。 R1 7箇所 R2 3箇所	下呂市雨量、水位一元化サイトへのデータ反映、一般公開により早期避難判断に活用
今後の課題	今後も正確な水位情報を提供出来るよう維持・管理に努める。	避難基準の反映	データの蓄積 避難判断基準の検討	タイムラインの見直し、普通河川の避難判断基準の検討	避難判断基準の検討	避難判断基準の検討	検討中	水位データの蓄積 避難判断水位の設定	避難判断基準の検討	避難判断基準及び対応体制の確立 設置に係る財源	避難判断基準及び対応体制の確立 設置に係る財源	今後も正確な水位情報を提供出来るよう維持・管理に努める。	避難判断基準の検討	避難情報発令対象地域の検討	今後も正確な水位情報を提供出来るよう維持・管理に努める。	避難判断水位の検証		
地域防災	近年の浸水被害を考慮した河川情報システムの緊急的な拡充、自報無線の再整備や地域FM局の活用等により住民への情報伝達手段を充実 ダム等河川整備状況にあわせたシステムの上りや発電ダム情報に関する関係機関の連携促進	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		
		取組目標	総合防災情報システム(県総合防災ポータル)の他川の防災情報システムや土砂災害警戒情報システムを活用している。	市のホームページに防災関係のサイトを設置し、県総合防災ポータルともリンクさせる。	市のホームページに防災関係のサイトを設置し、県総合防災ポータルともリンクしている。	モバイルシステムの活用により災害対策本部へメール配信	総合防災情報システム(県総合防災ポータル)の他川の防災情報システムや土砂災害警戒情報システムを活用している。	総合防災情報システム(県総合防災ポータル)の他川の防災情報システムや土砂災害警戒情報システムを活用している。	総合防災情報システム(県総合防災ポータル)の他川の防災情報システムや土砂災害警戒情報システムを活用している。	総合防災情報システム(県総合防災ポータル)の他川の防災情報システムや土砂災害警戒情報システムを活用している。	市のホームページに防災関係のサイトを設置し、県総合防災ポータルともリンクしている。							
		取組実績	総合防災情報システム(県総合防災ポータル)の他川の防災情報システムや土砂災害警戒情報システムを活用している。	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中
今後の課題	停電時におけるバックアップ体制の確立	特になし	継続実施中につき、課題はありません。	今後も県総合防災ポータルの周知を住民へ行う。	住民への周知	住民への周知	引き続き実施する	引き続き実施する	引き続き実施する	引き続き実施する	引き続き実施する	引き続き実施する	特になし	特になし	特になし	特になし	特になし	
地域防災	同報無線の整備促進	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み								
		取組目標	市内全域に同報無線を設置し、情報伝達する。	市内全域に同報無線を設置し、情報伝達している。	市内全域に同報無線を設置し、情報伝達している。	市内全域に同報無線を設置し、情報伝達している。	市内全域に同報無線を設置し、情報伝達している。	市内全域に同報無線を設置し、情報伝達している。	市内全域に同報無線を設置し、情報伝達している。	市内全域に同報無線を設置し、情報伝達している。	市内全域に同報無線を設置し、情報伝達している。	市内全域に同報無線を設置し、情報伝達している。	市内全域に同報無線を設置し、情報伝達している。	市内全域に同報無線を設置し、情報伝達している。	市内全域に同報無線を設置し、情報伝達している。	市内全域に同報無線を設置し、情報伝達している。	市内全域に同報無線を設置し、情報伝達している。	市内全域に同報無線を設置し、情報伝達している。
		取組実績	同報無線整備 市内全域に同報無線を設置し、情報伝達している。	同報無線整備 市内全域に同報無線を設置し、情報伝達している。	同報無線整備 市内全域に同報無線を設置し、情報伝達している。	同報無線整備 市内全域に同報無線を設置し、情報伝達している。	同報無線整備 市内全域に同報無線を設置し、情報伝達している。	同報無線整備 市内全域に同報無線を設置し、情報伝達している。	同報無線整備 市内全域に同報無線を設置し、情報伝達している。	同報無線整備 市内全域に同報無線を設置し、情報伝達している。	同報無線整備 市内全域に同報無線を設置し、情報伝達している。	同報無線整備 市内全域に同報無線を設置し、情報伝達している。	同報無線整備 市内全域に同報無線を設置し、情報伝達している。	同報無線整備 市内全域に同報無線を設置し、情報伝達している。	同報無線整備 市内全域に同報無線を設置し、情報伝達している。	同報無線整備 市内全域に同報無線を設置し、情報伝達している。	同報無線整備 市内全域に同報無線を設置し、情報伝達している。	同報無線整備 市内全域に同報無線を設置し、情報伝達している。
今後の課題	同報無線の整備促進	同報無線の整備促進	同報無線の整備促進	同報無線の整備促進	同報無線の整備促進	同報無線の整備促進	同報無線の整備促進	同報無線の整備促進	同報無線の整備促進	同報無線の整備促進	同報無線の整備促進	同報無線の整備促進	同報無線の整備促進	同報無線の整備促進	同報無線の整備促進	同報無線の整備促進		

※対応済み(整備済みや継続実施等)の項目はセルを着色(灰色)し、途中段階(整備中や検討中等)の項目はセルを白抜きとする。  
 ※数値(回数等)や具体的な取組内容内容を極力記載すること。

項目	施策内容	取組状況																
		可茂土木事務所	美濃加茂市	可児市	坂祝町	川辺町	七宗町	八百津町	白川町	東白川村	御寄町	恵那土木事務所	恵那市	中津川市	下呂土木事務所	下呂市		
力の向上	CATV-FM局等を利用した情報提供方法の検討	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		
		取組目標	OATV-FM局を利用した防災ラジオによる情報提供を実施する。	緊急放送のFM局への割り込みを実施している。			必要に応じてケーブルテレビで災害時の情報を配信。		ケーブルテレビで災害時の情報を配信。	CATV網を利用した防災放送ネットワークによる告知	平成17年度に整備したCATVの告知放送により、災害時には緊急放送を実施。		CATV-FM局による災害時の情報を配信。		GATV-H21年度より災害時に市内全域で緊急放送を実施。		CATV-H26年度より災害時に市内全域で緊急放送を実施。	
		取組実績	貸与対象を「市内に住所を有する世帯」に拡大	継続実施中			アラートによる情報提供の協定締結(H28)			継続実施中	CATV網を利用した防災放送ネットワークによる告知を実施(H22.9～)	継続実施中	継続実施中		継続実施中		継続実施中	
		今後の課題	貸与の促進	継続実施中につき、課題はありません。			ケーブルテレビの加入の促進(R3.3/61.5%)			引き続き実施する	引き続き実施する	引き続き実施する	引き続き実施する		特になし		課題 CATVの全戸加入を推進する。	
防災意識の向上	防災意識の向上に向け、ハザードマップの公表、周知、配布を行う。小学校等での防災教育の充実、防災関連ボランティア団体へ参加を促す。取組、行政の連携による自主防災計画を作成	取組状況	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み		
		取組目標	総合防災情報システムからメール配信登録者に対し、情報を一斉配信	メール希望登録者(一般市民を含む。)に対し、情報を一斉配信できるように整備済み。	メール希望登録者(一般市民を含む。)に対し、情報を一斉配信できるように整備済み。	メール希望登録者(一般市民を含む。)に対し、情報を一斉配信できるように平成22年度整備。	携帯メールを利用した一斉配信システムに上り、申込者にメール配信	登録、雨量等の情報を登録メールにて配信し、エアメール配信を整備	メール希望登録者(一般市民を含む。)に対し、情報を一斉配信できるように整備済み。	消防団幹部への一斉メール配信を実施。メール希望登録者(一般市民を含む。)に対し、情報を一斉配信できるように整備。	消防団員への一斉メール配信を実施	消防団員への一斉メール配信を実施	携帯メールを利用した一斉配信システムにより、申込者にメール配信	総合防災情報システムからメール配信登録者に対し、情報を一斉配信	H20年9月より「恵那市安心安全メール配信システム」を開始。	「市民安全情報ネットワーク」により防災情報のメール配信を実施している。	総合防災情報システムからメール配信登録者に対し、情報を一斉配信	防災に係る住民(市職員・消防団員)に対して配信及び下呂市メールにおいても登録、雨量等の情報をメールにて住民にも配信している。
		取組実績	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中
		今後の課題	特になし	特になし	継続実施中ではあるが、一人でも多くの市民の加入を促進する必要がある。	メール配信サービスをPRし、登録者数を増やしていく。	登録者の確保。	メール未登録者の登録推進	特になし	現状の取り組みを引き続き継続する。	メール等が配信できないケースへの対応。	引き続き実施する	特になし	特になし	特になし	特になし	メール未登録者の登録推進	
市町村におけるハザードマップの活用状況	ハザードマップの活用状況	取組状況	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み		
		取組目標	浸水想定区域の公表、水防法14条の改定に伴い、洪水浸水想定区域の見直しを行い、想定区域図を公表 H30.12 可児川	定期的に更新しつつ公表、配布し、ホームページにも掲載する。	ハザードマップ公表ホームページに掲載連絡所等に掲載	全地区に配布。ホームページに掲載	公表・配布済みホームページに掲載。洪水浸水想定区域に含めない。	全地区(32地区)について公表・配布。ホームページに掲載	公表・配布済みホームページに掲載	公表・配布済みホームページに掲載	公表・配布済みホームページに掲載	公表・配布済みホームページに掲載	公表・配布済みホームページに掲載	公表・配布済みホームページに掲載	公表・配布済みホームページに掲載	公表・配布済みホームページに掲載	公表・配布済みホームページに掲載	公表・配布済みホームページに掲載
		取組実績	浸水想定区域の公表、水害危険情報図の公表	継続実施中 Web版ハザードマップを公開	ハザードマップ公表ホームページに掲載連絡所等に掲載	全戸配布済み	H25末において全地区について公表・配布済 R2年度に修正・公表を実施済	全戸配布済み	R2年6月更新、公表・配布済。洪水浸水想定区域等について検討中。	平成30年度配布済み	洪水浸水想定区域図を公表済(R元.6) 65河川の水害危険情報図を公表済(R元.5)	全戸配布済み。	全戸配布、ホームページ掲載 H27.2 完了	水害危険情報図の公表	平成17年に整備済み R1年度から、水害危険情報図を併記したハザードマップへ随時更新中	平成17年に整備済み R1年度から、水害危険情報図を併記したハザードマップへ随時更新中	平成17年に整備済み R1年度から、水害危険情報図を併記したハザードマップへ随時更新中	
		今後の課題	特になし	浸水想定区域の見直しに伴い、更新が必要がある。	浸水想定区域の見直しを、R3年度当初に公表予定。	特になし	ハザードマップの修正の必要が生じた場合、早期に修正・公表	最新の状況に合わせた見直しが必要。	洪水浸水想定区域等について引き続き検討予定。	災害の種類ごとに更新時期が相違するため、次回更新に係るタイミングの判断が困難	特になし	特になし	特になし	避難経路の追加作成更新される区域に基づく改良	早期のハザードマップ作成支援	早期のハザードマップ作成支援	早期のハザードマップ作成支援	
市町村におけるハザードマップの活用状況	ハザードマップを活用に向けた県の取組み	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		
		取組目標	防災をテーマとした総合学習支援の機に、洪水ハザードマップの概要や活用方法について説明を実施	地域での防災活動に活用している。	地域での防災活動に活用している。	地域での防災活動に活用している。	地域での活動に活用している	地域での防災活動に活用している。	地域での防災活動に活用している。	地域での防災活動に活用している。	地域での防災活動に活用している。	地域での防災活動に活用している。	地域での防災活動に活用している。	地域での防災活動に活用している。	地域での防災活動に活用している。	地域での防災活動に活用している。	地域での防災活動に活用している。	
		取組実績	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	
		今後の課題	特になし	引き続き実施する。	市民全体に周知するため今以上に様々な取組を実施していく必要がある。	自治会の自主防災訓練等への活用を行う。	引き続き実施する	引き続き実施する	引き続き実施する	引き続き実施する	引き続き実施する	引き続き実施する	特になし	特になし	特になし	特になし	特になし	

※対応済み(整備済みや継続実施等)の項目はセルを着色(灰色)し、途中段階(整備中や検討中等)の項目はセルを白抜きとする。  
 ※数値(回数等)や具体的な取組内容を極力記載すること。

項目	施策内容	取組状況	取組状況																												
			可児土木事務所	美濃加茂市	可児市	坂祝町	川辺町	七宗町	八百津町	白川町	東白川村	御寄町	恵那土木事務所	恵那市	中津川市	下呂土木事務所	下呂市														
地域の防災力の向上	屋外避難訓練や図上訓練の実施(水防意識社会再構築ビジョンにおける取組み)	取組状況	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/														
		取組目標																継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		取組実績																継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中
今後の課題																															
防災教育(小中学校)の実施(水防意識社会再構築ビジョンにおける取組み)	防災教育(小中学校)の実施(水防意識社会再構築ビジョンにおける取組み)	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施													
		取組目標	総合学習支援を通じて災害に対する教育を実施	総合学習への支援(市職員による地域の水害についての学習)を実施している。また、子供を対象とした水害事故防止のための講習(「川のリスクマネジメント」)を実施している。	授業としての防災教育や避難訓練を定期的に行う。	授業としての防災教育や避難訓練を定期的に行う。	学校単位での訓練は定期的に行っている。防災部局と教育委員会合同の訓練を検討している。	学校単位での訓練は定期的に行っている。	学校単位での訓練は定期的に行っている。	学校単位での訓練は定期的に行っている。	学校単位での訓練は定期的に行っている。	学校単位での訓練は定期的に行っている。	学校単位での訓練は定期的に行っている。	学校単位での訓練は定期的に行っている。	学校単位での訓練は定期的に行っている。	学校単位での訓練は定期的に行っている。	学校単位での訓練は定期的に行っている。	学校単位での訓練は定期的に行っている。	学校単位での訓練は定期的に行っている。												
		取組実績	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中												
今後の課題	総合学習支援対象の拡大と職員の確保	特になし	学校独自だけでなく、市防災部局や関係機関と連携した教育内容を検討し、実施していく必要がある。	ハザードマップを利用した授業、避難訓練等を検討している。	特になし	いろいろな場面を想定した授業、避難訓練を実施し、防災意識の向上を図る。	総合学習支援を通じた防災教育の実施	引き続き、防災意識の向上のための教育を実施する。	引き続き、防災意識の向上のための教育を実施する。	特になし	特になし	特になし	特になし	特になし	特になし	特になし	特になし														
浸水実績表示板の設置(更新)(水防意識社会再構築ビジョンにおける取組み)	浸水実績表示板の設置(更新)(水防意識社会再構築ビジョンにおける取組み)	取組状況	整備済み	整備済み	/	整備済み	整備済み	/	整備済み	/	/	整備済み	検討中	/	/	/	/	/													
		取組目標	可児川・久々利川・加茂川流域に整備	昭和58年9月28日災害の表示板を公共施設を中心に設置する。	/	加茂川流域に設置	雄島川流域に設置	/	木曾川周辺に設置	/	/	木曾川周辺に設置	分りやすい量水標の設置。	浸水実績表示板の設置及び広報掲載について検討中。	/	/	/	/													
		取組実績	可児川・久々利川・加茂川流域にH22・H23洪水の表示板を計21基設置済み	平成27年度に10基(まごまごハザードマップ)を設置済み	/	加茂川流域に平成25年度整備済み(看板:6基)(更新)	雄島川流域に設置済み	/	木曾川周辺に設置済み	/	/	引き続き必要に応じて設置する	H30に2回危険水位を超えた木曾川の玉蔵橋に分りやすい量水標を設置。	検討中	地域の水防意識を高めるためにも、地元要箇所に對して、市と協力して積極的に進める。	特になし	特になし	特になし													
今後の課題	特になし	特になし	設置した看板を適正に維持管理していく。	特になし	引き続き必要に応じて設置する	引き続き必要に応じて設置する	引き続き必要に応じて設置する	引き続き必要に応じて設置する	引き続き必要に応じて設置する	引き続き必要に応じて設置する	引き続き必要に応じて設置する	引き続き必要に応じて設置する	引き続き必要に応じて設置する	引き続き必要に応じて設置する	引き続き必要に応じて設置する	引き続き必要に応じて設置する	引き続き必要に応じて設置する														
防災意識の向上	防災意識の向上に向け、ハザードマップの公表、配布を行う他、小中学校等での防災教育の充実、防災関連ボランティア団体へ参加を促す取り組み、行政の支援による自主防災計画を作成	取組状況	/	整備済み	整備済み	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/													
		取組目標	/	昭和58年9月28日災害のモニュメントを公共施設を中心に設置する。	平成22年7月15日豪雨災害のモニュメントを災害現場近くに設置。	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/												
		取組実績	/	継続実施中	継続実施中	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/												
今後の課題	/	特になし	特になし	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/														

※対応済み(整備済みや継続実施等)の項目はセルを着色(灰色)し、途中段階(整備中や検討中等)の項目はセルを白抜きとする。  
 ※数値(回数等)や具体的な取り組み内容を極力記載すること。

項目	施策内容	取組状況															
		可茂土木事務所	美濃加茂市	可児市	坂祝町	川辺町	七美町	八百津町	白川町	東白川村	御嵩町	恵那土木事務所	恵那市	中津川市	下呂土木事務所	下呂市	
地域 の 防 災 力 の 向 上	水防活動支援 水防活動の効率化及び水防体制の強化(水防意識社会再構築ビジョンにおける取組み)	取組状況	継続実施														
		取組目標	重要水防箇所の見直し														
		取組実績	継続実施中														
		今後の課題	特になし														
		取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	実施する	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
取組目標	水害情報リスク情報(HPや広報を活用し、避難行動に関する啓発を行う。)	水害情報リスク情報(氾濫ブロック図、危険箇所画像、水害対応チェックリスト、避難体制整理表、河川情報等チラシ)の共有	HPや広報を活用し、避難行動に関する啓発を行う。	広報誌に特集を取り組みについて掲載	広報誌等による定期的な啓蒙活動を行う	広報誌等による定期的な啓蒙活動を行う	広報誌等による定期的な啓蒙活動を行う	広報誌等による定期的な啓蒙活動を行う	広報誌等による定期的な啓蒙活動を行う	広報誌等による定期的な啓蒙活動を行う	水害リスクや避難情報等を掲載したハザードマップを作成し、全戸配布することで広く住民に啓発する	水害情報リスク情報(氾濫ブロック図、危険箇所画像、水害対応チェックリスト、避難体制整理表、河川情報等チラシ)の共有	広報誌、HP、SNS等で(氾濫ブロック図、危険箇所画像、水害対応チェックリスト、避難体制整理表、河川情報等チラシ)の共有	広報誌やHPを活用し、避難行動や災害リスクの住民への周知を行う。	水害情報リスク情報(氾濫ブロック図、危険箇所画像、水害対応チェックリスト、避難体制整理表、河川情報等チラシ)の共有	市のホームページに土砂災害ハザードマップを掲載。また、出水期に土砂災害防災周知誌を広報誌に掲載	
取組実績	継続実施中	防災アプリに関する記事を、広報に掲載	継続実施中	広報誌掲載済み	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	平成30年度	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	
今後の課題	水防意識の向上	受け手の意識を高める、啓発活動が必要	水防意識の向上	水防意識の向上	水防意識の向上	水防意識の向上	水防意識の向上	引き続き、掲載し周知はかかる	正確、迅速な情報伝達	水害に対する意識向上	災害の種類ごとに更新時期が短くなるため、次回更新に係るタイミングの判断が困難	水防意識の向上	避難所の見直し、ハザードマップの更新	水防意識の向上	水防意識の向上	特になし	
取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
取組目標	水防訓練の充実(水防意識社会再構築ビジョンにおける取組み)	防災訓練を市内8地区の実情に合わせて毎年行う。	水防訓練・防災訓練を年に2回、6-9月に実施している。	毎年実施している。	毎年、総合防災訓練を実施している。	毎年、町内全域で地区単位の訓練を実施している。	消防団ごとに防災訓練を行っている。	町防災訓練において土村消防計画の中で、必要に応じて随時実施する。	消防団ごとに防災訓練を行っている。	消防団ごとに防災訓練を行っている。	消防団ごとに防災訓練を行っている。	消防団ごとに防災訓練を行っている。	消防団ごとに防災訓練を行っている。	消防団による水防訓練の実施。	消防団による水防訓練の実施。	現在、市総合防災訓練と別に各自治会では、様々な防災訓練を実施しているが、その中の一つとして水防訓練を実施する。	
取組実績	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	
今後の課題	メニューのマンネリ化の打開策	水防意識の向上や情勢に合わせて、訓練内容の見直しと実施	実施内容等を検討し今後も実施していく。	水防意識の向上に向けた、訓練内容の見直しと実施	水防意識の向上に向けた、訓練内容の見直しと実施	水防意識の向上に向けた、訓練内容の見直しと実施	住民との連携強化を図ること	継続実施すると共に、訓練内容の見直しを検討	水防意識の向上のための、講習会等を実施	現状の取り組みを引き続き継続する。	特になし	特になし	特になし	特になし	特になし		
取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
取組目標	自主防災組織(自治会単位)の編成及び育成支援	全自治会において自主防災組織が編成される。	地域防災力向上事業補助金制度を設置している。	各自治会の養成により随時開催	自主防災組織育成補助金制度を設置している。	自主防災組織育成補助金制度を設置している。	自主防災組織育成補助金制度を設置している。	町内全域の地区単位の防災訓練を実施している。	町内全域の地区単位の防災訓練を実施している。	町内全域の地区単位の防災訓練を実施している。	自主防災組織の編成	自主防災組織の編成	自主防災組織の編成	自主防災組織の編成	自主防災組織の編成	各自治会において、防災士の養成を図り、地域において研修を実施している。防災士の育成支援補助制度あり。	
取組実績	継続実施中	現在、184自治会中、103自治会が自主防災組織が編成されており、今後も呼びかけていく。	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	32自治会中、17自治会の自主防災組織が編成されている。	継続実施中	継続実施中	現在、19自治会中、19自治会の自主防災組織が編成されている。	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	
今後の課題	100%を目指す	継続実施中につき、課題はありません。	実施内容等を検討し今後も実施していく。	継続実施中につき、課題はありません。	継続実施中につき、課題はありません。	継続実施中につき、課題はありません。	引き続き実施する	引き続き実施する	防災士を中心とした防災リーダーの育成	人口減による自治会の再編成による組織の見直し	補助制度の見直しを検討している	特になし	特になし	特になし	特になし		
水防活動支援	水防活動の効率化及び水防体制の強化(水防意識社会再構築ビジョンにおける取組み)	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	整備済み	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	整備済み	整備済み	継続実施	継続実施	継続実施	
		取組目標	資材ストックヤードの確保および、根拠的ブロック等の備蓄	防災備蓄倉庫を常時点検する。	防災備蓄倉庫を常時点検し補充している。	防災備蓄倉庫の設置	防災備蓄倉庫を常時点検し補充している。また倉庫の老朽化に伴い、資材等々の整備及び位置についても、再度検討する。	防災備蓄倉庫を常時点検し補充している。	防災備蓄倉庫を常時点検し補充している。	防災備蓄倉庫を常時点検し補充している。	防災備蓄倉庫を常時点検し補充している。	防災備蓄倉庫を常時点検し補充している。	土水事務所、明智、福間に水防倉庫を設置。災害時対応資材用備蓄倉庫の整備。毎年出水期前に点検必要の都度補充	防災備蓄倉庫、土置き場を設置及び資材材の備蓄	防災備蓄倉庫の設置及び資材材の備蓄を実施。	資材材の点検を行い、必要に応じ補充する。	毎年資材材の点検を行い、必要に応じ補充する。
		取組実績	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中
		今後の課題	特になし	備蓄資材の見直し等	資材材について法基準に応じた点検を確実に実施していく必要がある。	水防資材材を適正に管理している。	防災備蓄倉庫の老朽化が進んでおり、計画的な更新を検討する必要がある。	備蓄資材の見直し等	引き続き実施する	備蓄品の検証	備蓄品の検証	備蓄品の検証	特になし	特になし	特になし	特になし	特になし
		取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施

※対応済み(整備済みや継続実施等)の項目はセルを着色(灰色)し、途中段階(整備中や検討中等)の項目はセルを白抜きとする。  
 ※数値(回数等)や具体的な取組内容を極力記載すること。

項目	施策内容	取組状況	取組状況															
			可茂土木事務所	美濃加茂市	可児市	坂祝町	川辺町	七沢町	八百津町	白川町	東白川村	御寄町	恵那土木事務所	恵那市	中津川市	下呂土木事務所	下呂市	
地域 の 防 災 力 の 向 上	情報伝達、避難計画等に関する事項 情報伝達、避難計画等(水防意識向上、再構築ワークショップにおける取組) 毎年4月中までに、市町村と県で伝達一覧表を更新(水防意識向上再構築ワークショップにおける取組)	取組状況	継続実施		継続実施													
		取組目標	毎年4月中に市と県で伝達一覧表を更新		県と連携し、適切に更新を行う													
		取組実績	継続実施中		継続実施中													
		今後の課題	特になし		特になし													
地域 の 防 災 力 の 向 上	毎年6月初旬までに、河川堤防や岐阜県水防計画にある重要水防施設(市、消防団、警察、地元住民代表者と合同で巡視)	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施													
		取組目標	毎年6月初旬までに、河川堤防や岐阜県水防計画にある重要水防施設(市、消防団、警察、地元住民代表者と合同で巡視)		水防訓練と併せて重要水防施設を合同で巡視する													
		取組実績	継続実施中	継続実施中	継続実施中													
		今後の課題	点検時の指摘事項への速やかな対応		特になし													
地域 の 防 災 力 の 向 上	毎年6月中旬に、市町村と県との間で豪雨災害対応訓練を実施し、情報伝達の対応を確認(水防意識向上再構築ワークショップにおける取組)	取組状況	継続実施	継続実施														
		取組目標	毎年6月中旬に、市町村と県との間で豪雨災害対応訓練を実施し、情報伝達の対応を確認		災害時の情報伝達手段の確認と習熟													
		取組実績	継続実施	継続実施中														
		今後の課題	適時・的確な情報伝達への対応		特になし													
森 林 の 適 正 な 保 全 管 理	適正な管理保全及び森林部局との連携 洪水時に新たな流出を生じさせないよう、さらに洪水の発生を抑制するため、森林の適正な管理の促進と間伐の促進について森林部局との連携強化を図る	取組状況		継続実施	継続実施													
		取組目標		森林の間伐や倒木の処理等を実施し、適正な森林の管理を行う。	森林の間伐や倒木の処理等を実施し、適正な森林の管理を行っている。													
		取組実績		継続実施中	継続実施中													
		今後の課題		森林管理者の担い手不足	森林管理者につき、課題はありません。													
森 林 の 適 正 な 保 全 管 理	森林部局との連携 森林の間伐や倒木の処理等を実施し、適正な森林の管理を行う。	取組状況		継続実施	継続実施													
		取組目標		県及び森林組合との連絡を密にし連携を図る。	県及び森林組合との連絡を密にし連携を図っている。													
		取組実績		継続実施中	継続実施中													
		今後の課題		森林管理者の担い手不足により森林部局の負担も大きくなっている。	森林の適正な管理や間伐の促進を図っていくため更なる連携強化が必要である。													

※対応済み(整備済みや継続実施等)の項目はセルを着色(灰色)し、途中段階(整備中や検討中等)の項目はセルを白抜きとする。  
 ※数値(回数等)や具体的な取組内容を極力記載すること。

項目	施策内容	取組状況					
		多治見・恵那土木事務所	多治見市	土岐市	瑞浪市	恵那市	
情報	水位、映像等の河川情報の拡充	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	整備済み	継続実施
		取組目標	水位情報提供中 水位観測所 10箇所 (国管理を含む) 雨量観測所 9箇所 監視カメラ 1箇所 危機管理型水位計 9箇所(R2年度内)(恵那土木管内)	河川・道路等にカメラ・水位計を設置する他、市内各地に市独自の雨量計を設置し、インターネットを通じて公開	土岐川にカメラ・水位計・雨量計を設置し、インターネットを通じて公開している(国土交通省)。H27に土岐川の河川監視カメラを増設。	市内5箇所のコミュニティセンター及び市役所本庁舎に雨量計を設置 土岐川の3箇所にカメラを設置するとともに市HPにて公開	気象情報をCATVにより提供
		取組実績	継続実施中 危機管理型水位計 6箇所(R2年度内)(恵那土木管内) 危機管理型水位計 2箇所(R2年度内)(多治見土木管内)	市内11箇所にリモートセンシングシステム(カメラ)、6箇所に雨量計、1箇所(土岐川)に水位計(国土交通省)を設置(いずれも平成13年度)し、市ホームページにてデータ等公開	継続実施中	継続実施中	継続実施中
	今後の課題		システム等、ハードに係る維持管理の効率的な運用(費用等を含む)	土岐川支流の妻木川(既設)・肥田川(既設)の水位計には水位による避難勧告の発令等の基準が定められていないため、水位計の有効活用についての検討が必要である。			
	地域包括支援センターとの連携した取組(国通知)	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		取組目標	地域包括支援センターにおける防災関連チラシ等の設置状況及び地域包括支援センター・ケアマネジャーと連携した取組状況の共有	地域包括支援センターにハザードマップの掲示や避難訓練のお知らせ等の防災関連のパンフレット等を設置。	地域包括支援センターに市ハザードマップなど防災関連チラシを配布 土岐川の水位の把握方法をケアマネジャーと共有	地域包括支援センター等と連携を図り要配慮者の把握・情報共有を行う。	幹事会への高齢福祉担当課長の加入、参加を行う。
		取組実績	新たに各市の高齢福祉担当部局を加えて地域委員会幹事会を実施。(多治見土木地区R3.6予定(書面開催)、恵那土木地区R2.6(書面開催))	要配慮者利用施設避難確保計画策定にあたり、対象施設へハザードマップの内容を周知(H30)。	市内3地域包括支援センターにハザードマップや「認知症の人と家族のための避難所での支援ガイド」を配布。	市内高齢者福祉施設等に対し、避難行動マニュアルを配布。 地域包括支援センターにハザードマップや避難訓練のお知らせ等の防災関連のパンフレット等を設置。	継続実施中
	今後の課題	特になし	市内施設へハザードマップ、防災関連のパンフレット等を設置	避難行動要支援者に対する避難方法の確保	災害発生時における対応や避難行動等の理解促進	高齢者の避難行動の理解促進	
	ネットワークの二重化	取組状況					継続実施
		取組目標					携帯メール等による気象情報、避難情報等の強制伝達システムの構築
取組実績						継続実施中	
今後の課題							
総合防災情報システムの活用	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
	取組目標	「岐阜県川の防災情報システム、土砂災害警戒情報システム」で情報提供中。	被害情報集約システムで、災対本部設置・避難勧告の連絡、被害状況の確認等を県に報告	被害情報集約システムで、岐阜県と情報共有 岐阜県総合ポータル等防災情報へのリンクを実施	岐阜県総合ポータル、気象庁、岐阜地方気象台等、防災情報へのリンクを実施。 被害情報集約システムで岐阜県と情報共有。	岐阜県総合ポータル、国土交通省庄内川河川事務所、多治見砂防国道事務所ホームページ等防災情報へのリンクを実施。	
	取組実績 今後の課題	継続実施中	継続実施中 災害発生時において、担当職員が適正に運用できるよう、定期的な運用研修を行う必要あり	継続実施中	継続実施中	継続実施中	
同報無線の難聴地域の対策	取組状況		継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
	取組目標		・完全デジタル化完了(H25)。その他、スピーカ方向調整・音量調整等を随時実施 ・戸別受信機100台の貸与(R2) ・防災アプリシステムの整備(R2)	防災行政無線放送内容を携帯メール(土岐市情報提供サービス)やテレホンサービスにより情報提供、戸別受信機の貸与。	平成27年度に280MHz防災ラジオを導入し全戸無償貸与を行った。	・音声告知器による各戸情報伝達 ・屋外スピーカによる伝達	
	取組実績 今後の課題		継続実施中 スピーカ方向調整や音量調節などの対策は限界があるため、同報無線の放送内容について、市緊急メール、FMたじみ、テレホンガイド防災無線等を利用いただくよう周知を図る	継続実施中 難聴世帯への対応	継続実施中	継続実施中	
被災軽減のため、住民への緊急的な情報伝達手段の充実	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
	取組目標	「岐阜県川の防災情報システム、土砂災害警戒情報システム」で情報提供中。	防災マップ、カメラ映像、雨量計・水位計データ、多治見市気象情報等を公開	ホームページによる地域防災計画やハザードマップ、避難所一覧、土岐市気象情報へのリンク、防災の参考情報等を公開	ホームページで地域防災計画やハザードマップ、防災ガイド情報、避難所一覧、瑞浪市気象情報へのリンク等を公開	岐阜県総合ポータル、国土交通省庄内川河川事務所、多治見砂防国道事務所ホームページ等防災情報へのリンクを実施。	
	取組実績 今後の課題	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	
CATVを用いた防災情報チャンネルの開設	取組状況		継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
	取組目標		ケーブルテレビを通じて情報を提供(おりべネットワーク)	ケーブルテレビを通じて情報を提供(おりべネットワークとの災害協定を締結済み)	ケーブルテレビによる防災情報の伝達	・CATVの活用による住民への情報伝達手段の充実	
	取組実績 今後の課題		継続実施中 ケーブルテレビを通じて情報提供自体に課題はないが、他チャンネルや他の情報提供ツールの活用について検討	継続実施中	継続実施中	継続実施中	
携帯メール配信の整備及び拡充	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
	取組目標	ぎふ川と道のアラームメールにて登録者に情報配信	携帯メールを使った緊急情報を提供	防災行政無線放送内容を携帯メールにより情報提供 エリアメールの実施	防災・防犯「絆」メールにより情報伝達実施中(H21年度～)	「恵那市安心安全メール配信システム」による情報提供	
	取組実績 今後の課題	継続実施中	継続実施中 メール登録者の増加を図るためのPR等について検討	継続実施中	継続実施中	継続実施中	

※対応済み(整備済みや継続実施等)の項目はセルを着色(灰色)し、途中段階(整備中や検討中等)の項目はセルを白抜きしている。

項目	施策内容	取組状況					
		多治見・恵那土木事務所	多治見市	土岐市	瑞浪市	恵那市	
洪水・水害に関する情報の質の向上・情報システムの更なる拡充	洪水予報河川及び水位情報周知河川の氾濫危険水位等の見直し・きめ細やかな水位情報の提供	取組状況	整備済み	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		取組目標	洪水予報河川及び水位情報周知河川の氾濫危険水位等の見直しを実施 地区ごとに新たにきめ細かく危険水位を設定	多治見市地域防災計画の修正 情報伝達のための連絡網の作成・更新	土岐市地域防災計画の修正 要配慮者施設等への伝達一覧表の作成・更新	瑞浪市地域防災計画の修正 伝達一覧表の作成・更新	恵那市地域防災計画の修正 伝達一覧表の作成・更新
洪水・水害に関する情報の質の向上・情報システムの更なる拡充	デジタル化を踏まえた防災情報伝達手段の整備・拡充・高度化	取組実績	整備済み(H27) H31年4月伝達一覧表更新	継続実施中	継続実施中	継続実施中 土砂対策基本法改正に伴う「避難情報の判断・伝達マニュアル」及び「風水害タイムライン」の修正	継続実施中
		今後の課題	市町村長が避難勧告等の発令を適正に判断できるよう、きめ細かい水位情報を迅速に提供していく。 重要水防箇所の見直し。	毎年、出水期までに情報伝達のための連絡網の更新を行っている	毎年、出水期までに伝達一覧表の更新を行う。 担当者による電話連絡に限らず、FAXやメール等での伝達を検討する。	毎年、出水期までに伝達一覧表の更新を行う。	毎年、出水期までに伝達一覧表の更新を行う。
地域住民の防災意識向上	ハザードマップの公表、周知、説明会の実施	取組状況	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み
		取組目標	洪水浸水想定区域図の公表、および市町のハザードマップの作成支援。	洪水ハザードマップの作成、ホームページで公開 笠原川・大原川ハザードマップ作成、ホームページで公開。内水HM・土砂災害HM作成・配布	洪水ハザードマップを地域住民、公共施設等に配布 土砂災害ハザードマップを作成し市民に全戸配布 ホームページでも公開	ハザードマップの配布	洪水ハザードマップの作成
沿川各市におけるハザードマップの公表・配布の完了、更新	ハザードマップの更新(H27年7月水防法改正(洪水浸水想定区域見直し、水害ハザードマップ更新))	取組実績	洪水浸水想定区域図の公表、および市町のハザードマップの作成支援。	地震ハザードマップ(H20) R3.6.1新たなハザードマップを作成し公表	土砂災害・洪水ハザードマップを新しく作成し市民に全戸配布。(R2) ホームページでも公開し、SNSで更新したことを周知した。	ハザードマップの配布(H13,H24) 土砂ハザードマップの更新・洪水ハザードマップの作成(R2) ホームページでの公開	洪水ハザードマップの作成(R1更新) 広報誌、HP、SNS等で避難行動に関する啓発を行っている。
		今後の課題		市民に周知を図るため、様々な機会を捉えてPRしているが、さらなるPRの方法について要検討	市民への周知・PR方法についての検討		
地域の防災力の向上	市町村におけるハザードマップの活用状況、洪水ハザードマップ活用に向けた県の取組み	取組状況	継続実施中	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		取組目標	県庁防災課が主体となり、災害図上訓練の指導者養成講座を実施。	災害図上訓練において、ハザードマップに記載された危険箇所との比較を実施。ハザードマップの使用方法を地元で説明。	市民には全戸配布済み、HPにも公開中。 災害図上訓練において危険箇所の確認や避難ルートの検討に活用	市のHPに掲載している。 災害図上訓練、災害・避難カード作成講習において、避難場所・避難経路の検討に活用	図上訓練において、地域の危険箇所の確認や避難ルートの検討に活用
浸水実績表示板の設置	図上訓練の実施(水防防災意識協会 再構築ビジョンにおける取組み)	取組状況	整備済み	整備済み	検討中	整備済み	検討中
		取組目標	平成元年、11年の浸水実績表示板を設置(多治見土木)	土岐川氾濫時の想定浸水深のプレートの設置	過去の浸水被害地に浸水実績表示板の設置を検討中。	平成元年災害の実績表示板を設置	
図上訓練の実施(水防防災意識協会 再構築ビジョンにおける取組み)	図上訓練の実施(水防防災意識協会 再構築ビジョンにおける取組み)	取組実績	平成元年、12年の浸水実績表示板を設置済み。	土岐川氾濫時の想定浸水深のプレートの設置	検討中 過去の浸水被害地の浸水深等の資料が乏しく、設置するにあたり表示内容の検討を要する。	平成元年災害の実績表示板を設置済み	検討中
		今後の課題					
図上訓練の実施(水防防災意識協会 再構築ビジョンにおける取組み)	図上訓練の実施(水防防災意識協会 再構築ビジョンにおける取組み)	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		取組目標	災害図上訓練(DIG)の実施	災害図上訓練(DIG)の実施	災害図上訓練(DIG)の実施	災害・避難カード作成講習実施	防災マップを活用した、災害図上訓練(DIG)の実施
図上訓練の実施(水防防災意識協会 再構築ビジョンにおける取組み)	図上訓練の実施(水防防災意識協会 再構築ビジョンにおける取組み)	取組実績	継続実施中	継続実施中	継続実施中 平成24年から災害図上訓練(DIG)実施。R2年度は新型コロナウイルス感染症感染防止のため実施できず。	継続実施中 R2 シニア防災リーダー養成講座及び自治会を対象に実施(3回:21人参加)	継続実施中 個人レベルの避難と支援の体制づくりのための説明会、DIG訓練をH28より実施。H30は明智町小泉地区で開催。
		今後の課題	図上訓練の内容及び訓練実施について、周知PRを図る			災害・避難カード作成講習の周知・PRを図る	

※対応済み(整備済みや継続実施等)の項目はセルを着色(灰色)し、途中段階(整備中や検討中等)の項目はセルを白抜きしている。

項目	施策内容	取組状況						
		多治見・恵那土木事務所	多治見市	土岐市	瑞浪市	恵那市		
防災教育(小中学校)の推進	防災教育(小中学校)の推進 (水防災意識社会 再構築ビジョンにおける取組み)	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
		取組目標	総合学習の支援を実施(多治見土木)	・防災教育(小中学校)の実施	洪水、土砂災害に関する出前講座等の実施	洪水、土砂災害に関する出前講座の実施	防災出前講座の実施 市内全域で防災訓練を年に1度必ず実施。(9/1防災の日の前後の日曜日)	
		取組実績	「りばーびあ2018」の開催 平成30年7月27日(金) 多治見橋下 土岐川河川敷にて開催 総合学習支援を通じて災害に対する教育を実施(多治見・恵那土木) 避難確保計画の策定支援	「りばーびあ2019」の開催 令和元年7月26日(金) 多治見橋下 土岐川河川敷にて開催	継続実施中 防災学習の実施(濃南小:令和2年11月19日)	継続実施中 防災学習の実施(釜戸小学校、陶小学校、麗澤瑞浪中学校、恵那市立明智中学校)	継続実施中 防災学習の実施。 H30の市防災訓練には、市内の小中学生全員が参加。地域住民と一緒に訓練を体験した。R1も継続予定。	
		今後の課題		教育委員会及び校長会において内容について協議し、方針を検討				
水防	水防訓練の充実 (水防災意識社会 再構築ビジョンにおける取組み)	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		
		取組目標	町内・区単位にて避難訓練。講話・資機材の取り扱い等を説明する	消防団(水防団)による訓練の実施(隔年実施。次回は令和4年度) 自警団による訓練の実施	区・組単位にて避難訓練や土壌積み訓練 防災講話の開催 防災リーダー養成講座の開催	防災リーダー、防災士の育成を目的に、毎年アカデミーを実施し、防災士資格にかかる費用の補助金を交付している。		
		取組実績	町内・区単位にて防災講話や水防訓練等を実施	継続実施中 土岐市消防団水防訓練(令和2年6月28日実施、約200名参加)	継続実施中 R2 防災講話、防災訓練(自治会、小中高校、団体に対して17回)の開催 防災リーダー養成講座の開催	継続実施中 みまもり避難計画(個別計画)の作成研修会の実施(市内3地区)		
		今後の課題	訓練の実施について、区・町内に周知					
	水防活動の充実	水防資機材の充実 (水防災意識社会 再構築ビジョンにおける取組み)	取組状況	整備済み	継続実施	継続実施	継続実施	
			取組目標	多治見土木事務所は事務所内、恵那土木事務所は事務所内及び明智町に水防倉庫を設置	出水期前の確認	出水期前の点検による随時補充	市内29箇所に防災倉庫を設置し、順次資機材の拡充および点検を実施。	防災備蓄倉庫、土嚢置場の設置。(土嚢や非常用食料等の備蓄) 地域防災計画の避難場所の設備状況の定期点検(出水期前の確認)と必要に応じた改築。
			取組実績	整備済み	継続実施中	継続実施中 水防資機材の確認及び補充済み	継続実施中 水防資機材の確認及び補充(毎年度)	継続実施中 防災備蓄倉庫備蓄品の入れ替えと点検を実施
			今後の課題			水防資機材の内容を検討する必要がある。		
	水防活動の効率化及び水防体制の強化 (水防災意識社会 再構築ビジョンにおける取組み)	河川改修の進捗状況や浸水被害の発生状況を踏まえ、重要水防箇所、水位周知河川の設定内容の見直しを行う	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
			取組目標	重要水防箇所の見直し				
			取組実績	継続実施中 ・H26年度に、1箇所(土岐川、瑞浪市松ヶ瀬橋上流100m区間)の指定を解除 ・R1年度に、6箇所(土岐川、笠原川、久尻川、小里川、辛沢川、大原川)を追加指定				
			今後の課題					
水防活動の効率化及び水防体制の強化 (水防災意識社会 再構築ビジョンにおける取組み)	警察、消防署・水防団(消防団)との会議において、県内外の河川災害について情報共有する。また、各地の地域特性や浸水被害の形態に応じた避難誘導や水防活動を実施していく。	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		
		取組目標		水防工法の技術習得を目的とした水防訓練の実施(多治見市、土岐市)	水防工法の技術習得を目的とした水防訓練の実施			
		取組実績		継続実施中 ・多治見市水防訓練(令和2年6月14日実施、約150名参加)	継続実施中 土岐市消防団水防訓練(令和2年6月28日実施、約200名参加)			
		今後の課題						
水防、土砂災害に対応した防災訓練を行う。また、土砂災害時の避難方法等について周知する。	水防、土砂災害に対応した防災訓練を行う。また、土砂災害時の避難方法等について周知する。	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		
		取組目標		避難行動訓練	市内各地区、学校等各種団体で計36回実施(うち水防関係防災講話23回)			
		取組実績	継続実施中	継続実施中	継続実施中 ハザードマップを利用し、避難方法周知	継続実施中		
		今後の課題						
水防団への情報伝達迅速化	水防団への情報伝達迅速化のための体制の見直し	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		
		取組目標		緊急指令課から団員へ携帯メールによる情報伝達	消防本部から消防団(水防団)へメール等の情報伝達が確立されている	消防団への情報伝達迅速化のための体制を整備(メール、防災無線、防災ラジオ等)	市と消防本部、消防団で電話、メール、行政無線等の複数手段を確立	
		取組実績		継続実施中	継続実施中	継続実施中		
		今後の課題						

※対応済み(整備済みや継続実施等)の項目はセルを着色(灰色)し、途中段階(整備中や検討中等)の項目はセルを白抜きしている。

項目	施策内容	取組状況					
		多治見・恵那土木事務所	多治見市	土岐市	瑞浪市		
地域の防災力の向上	分かりやすい量水標の設置	取組状況	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	
		取組目標	・土岐川(釜戸、瑞浪)、妻木川において量水標を設置		・初期体制確保のため、消防本部前土岐川にて横脚に量水標を設置	・土岐川の明徳橋横脚に量水標を設置	
		取組実績	・土岐川(釜戸、瑞浪)、妻木川において量水標を設置		・初期体制確保のため、消防本部前土岐川にて横脚に量水標を設置	・土岐川の明徳橋横脚に量水標を設置	
		今後の課題					
	毎年4月末までに、県と関係市が伝達一覧表の更新を行う	取組状況	継続実施		継続実施	継続実施	
		取組目標	伝達一覧表の更新		伝達一覧表の更新	伝達一覧表の更新	
		取組実績	継続実施中 ・更新完了日: 令和3年4月		継続実施中 ・更新完了日: 令和2年4月	継続実施中 ・更新完了日: 令和2年4月	
		今後の課題					
	毎年5月末までに、県と市の担当で合同会議を開催し、伝達一覧表の更新内容や氾濫ブロック毎の危険箇所などについて、相互に確認する。	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
		取組目標	合同会議を開催(県、市)	合同会議を開催(県、市)	合同会議を開催(県、市)	合同会議を開催(県、市)	
		取組実績	継続実施中 ・災害時の通行規制及び総合的な冠水対策に係る情報共有会議 (多治見土木: 令和3年5月21日(書面開催)、恵那土木: 令和2年5月19日(書面開催)) ・河川安全利用推進協議会 (多治見土木: 令和3年7月予定(書面開催)、恵那土木: 令和2年7月(書面開催))	継続実施中 ・災害時の通行規制及び総合的な冠水対策に係る情報共有会議 (多治見土木: 令和2年5月14日(書面開催)) ・河川安全利用推進協議会 (多治見土木: 令和2年7月予定(書面開催))	継続実施中 ・災害時の通行規制及び総合的な冠水対策に係る情報共有会議 (多治見土木: 令和3年5月21日(書面開催)) ・河川安全利用推進協議会 (多治見土木: 令和3年7月予定(書面開催))	継続実施中 ・災害時の通行規制及び総合的な冠水対策に係る情報共有会議 (多治見土木: 令和3年5月21日(書面開催)) ・河川安全利用推進協議会 (多治見土木: 令和3年7月予定)	
		今後の課題					
情報伝達、避難計画(水防災意識社会 再構築ビジョン)における取組み)	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		
	取組目標	重要水防箇所の合同巡視(県、関係機関)	重要水防箇所の合同巡視(県、関係機関)	重要水防箇所の合同巡視(県、関係機関)	重要水防箇所の合同巡視(県、関係機関)		
	取組実績	継続実施中 ・6月予定(今年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面開催) ・多治見土木管内河川については、出水期前に巡視することとしており、令和3年度は全20箇所を実施。 ＜多治見市内: 市之倉川(1箇所) 幸沢川(1箇所)、笠原川(4箇所)、大原川(1箇所)＞ 開催日: 令和3年6月 参加者: 多治見土木事務所施設管理課及び河川砂防課、多治見市道路河川課及び企画防災課、多治見市消防本部、地元自治会代表者(7区、10区、12区、26区、29区、44区) ＜瑞浪市内: 土岐川(4箇所)、小里川(1箇所)、日吉川(1箇所)＞ 実施日: 令和3年6月 参加者: 多治見土木事務所施設管理課及び河川砂防課、瑞浪市生活安全課、瑞浪市消防署、地元自治会代表者(栄町区、中切区、中大島区、上平区、本郷区、栄町区、益見区、市原区) ＜土岐市内: 肥田川(3箇所)、伊野川(2箇所)、久尻川(1箇所)＞ 実施日: 令和3年6月 参加者: 多治見土木事務所施設管理課及び河川砂防課、土岐市建設総務課、土岐市消防本部、地元自治会代表者(大富区、久尻区、駅前区、中肥田区、上肥田区、駄知町北中区、東区、町内会連合会) ＜土岐市内: 妻木川(1箇所)＞ 事前開演者訓練 ※今年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、訓練なし。 ・恵那土木: 土岐川流域での実績なし(参考) 今年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため資料配付により周知 恵那市(横町川) 資料配付日: 令和2年5月25日 配付先: 恵那市危機管理課、建設課、消防本部、地元自治会(中津川市(不曾川、中津川)) 資料配付日: 令和2年5月25日 参加者: 中津川市防災安全課、管理課、消防本部、地元自治会	継続実施中 ・6月予定(今年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面開催) ・多治見土木管内河川については、出水期前に巡視することとしており、令和3年度は全20箇所を実施。 ＜多治見市内: 市之倉川(1箇所) 幸沢川(1箇所)、笠原川(4箇所)、大原川(1箇所)＞ 開催日: 令和3年6月 参加者: 多治見土木事務所施設管理課及び河川砂防課、多治見市道路河川課及び企画防災課、多治見市消防本部、地元自治会代表者(7区、10区、12区、26区、29区、44区) ＜瑞浪市内: 土岐川(4箇所)、小里川(1箇所)、日吉川(1箇所)＞ 実施日: 令和3年6月 参加者: 多治見土木事務所施設管理課及び河川砂防課、瑞浪市生活安全課、瑞浪市消防署、地元自治会代表者(栄町区、中切区、中大島区、上平区、本郷区、栄町区、益見区、市原区) ＜土岐市内: 肥田川(3箇所)、伊野川(2箇所)、久尻川(1箇所)＞ 実施日: 令和3年6月 参加者: 多治見土木事務所施設管理課及び河川砂防課、土岐市建設総務課、土岐市消防本部、地元自治会代表者(大富区、久尻区、駅前区、中肥田区、上肥田区、駄知町北中区、東区、町内会連合会) ＜土岐市内: 妻木川(1箇所)＞ 事前開演者訓練 ※今年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、訓練なし。 ・恵那土木: 土岐川流域での実績なし(参考) 今年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため資料配付により周知 恵那市(横町川) 資料配付日: 令和2年5月25日 配付先: 恵那市危機管理課、建設課、消防本部、地元自治会(中津川市(不曾川、中津川)) 資料配付日: 令和2年5月25日 参加者: 中津川市防災安全課、管理課、消防本部、地元自治会	継続実施中 ・6月予定(今年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面開催) ・多治見土木管内河川については、出水期前に巡視することとしており、令和3年度は全20箇所を実施。 ＜多治見市内: 市之倉川(1箇所) 幸沢川(1箇所)、笠原川(4箇所)、大原川(1箇所)＞ 開催日: 令和3年6月27日(書面実施含む) 参加者: 多治見土木事務所施設管理課及び河川砂防課、土岐市建設総務課、土岐市消防本部、地元自治会代表者(大富区、久尻区、駅前区、中肥田区、上肥田区)	継続実施中 ・6月予定(今年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面開催) ・多治見土木管内河川については、出水期前に巡視することとしており、令和3年度は全20箇所を実施。 ＜多治見市内: 市之倉川(1箇所) 幸沢川(1箇所)、笠原川(4箇所)、大原川(1箇所)＞ 開催日: 令和3年6月25日(書面実施含む) 参加者: 多治見土木事務所施設管理課及び河川砂防課、瑞浪市生活安全課、瑞浪市消防署、地元自治会代表者(木ノ暮区、鶴城区、中切区、中大島区、上平区、本郷区、栄町区、益見区、市原区)	継続実施中 ・令和元年5月24日に実施	
	今後の課題						
毎年6月初旬までに、市町村と県との間で豪雨災害対応防災訓練を実施し、情報伝達の対応を確認する。	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		
	取組目標	豪雨災害対応防災訓練(関係機関)	豪雨災害対応防災訓練(関係機関)	豪雨災害対応防災訓練(関係機関)	豪雨災害対応防災訓練(関係機関)		
	取組実績	継続実施中 ・令和3年6月3日実施(情報伝達訓練)	継続実施中 ・令和2年6月8日実施(情報伝達訓練)	継続実施中 ・令和3年6月3日実施予定(情報伝達訓練)	継続実施中 ・令和3年6月3日実施(情報伝達訓練)		
	今後の課題						
全市内で実施する防災訓練時などに、自主防災組織・防災士が中心となり、ハザードマップを活用して、危険箇所、避難経路の確認や図上訓練を行う。	取組状況				継続実施		
	取組目標				平成28年9月4日実施		
	取組実績				継続実施中		
	今後の課題						

※対応済み(整備済みや継続実施等)の項目はセルを着色(灰色)し、途中段階(整備中や検討中等)の項目はセルを白抜きしている。

項目	施策内容	取組状況					
		多治見・恵那土木事務所	多治見市	土岐市	瑞浪市	恵那市	
水害に強い地域づくり	土地利用 建築確認等に際して、水害リスク情報(浸水実績図、ハザードマップ等)の提供	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		取組目標	洪水浸水想定区域図を公表	・土岐川浸水予想図(外水)、内水ハザードマップ(内水)を公表している。 ・土砂災害・洪水ハザードマップの公表(R3)	公開しているハザードマップには浸水実績区域が記載してある。過去に浸水した地域に関し、相談・提言している。	公開しているハザードマップには浸水実績区域が記載してある。 洪水ハザードマップの公表(R2)	・恵那市洪水ハザードマップを公表。住宅建設時に考慮してもらう。
	取組実績 今後の課題	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中 ・理解得られるように十分説明する。	
	避難訓練の実施や県広報誌等を活用し、居住地区等に係る災害リスクの理解を深める(水防災意識社会 再構築ビジョンにおける取組み)	取組状況	継続実施	継続実施			
		取組目標		橋梁水位表示の周知			
	取組実績 今後の課題		継続実施中				
	市街地支川における流域対策の検討・実施	取組状況	継続実施			継続実施	継続実施
		取組目標	土岐川河川整備計画策定(H21.7.23)			市内普通河川の堆積土砂浚渫を推進 市内普通河川の治水対策の検討 掛川川治水対策の検討	公園、駐車場を利用した雨水貯留等の取り組みを推進
	取組実績 今後の課題	継続実施中			継続実施中	継続実施中	
	都市マスタープラン等に保水、遊水機能の保全に関する事項を記載	取組状況		継続実施	実施済み	継続実施	実施済み
取組目標		農用地、森林地域について保水・遊水機能の保全を都市マスタープランへ記載するとともにため池の保全を位置付ける	農用地、森林地域について保水・遊水機能の保全を都市マスタープランへ記載するとともにため池の保全を位置付ける。(更新)	農用地、森林地域について、保水・遊水機能の保全を都市マスタープランに記載する。R3年3月策定の都市計画マスタープランに記載。	・農用地、森林地域について、保水機能等防災面からも保全の必要性を記載する。 ・治水上の効果を見込める「ため池」の保全を位置づける。	・農用地、森林地域について、保水機能等防災面からも保全の必要性を記載する。 ・治水上の効果を見込める「ため池」の保全を位置づける。	
取組実績 今後の課題			継続実施中		継続実施中	農用地、森林について、保水機能の維持など防災面からも保全することを記載済み	
農地の宅地化の適正規制や抑制	取組状況		継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
	取組目標	農用地の宅地等への転用については農業委員会による農地法等に基づき適正な審査を実施するとともに、ため池は現状維持しつつ、利用されていないものは治水転用も検討する。	農業委員会による農地法等に基づき、適正な審査を実施すると共に、ため池は現状維持しつつ、利用されていないものは治水転用の推進を図る	農業委員会による農地法等に基づき、適正な審査	・農業委員会による農地法等に基づき、適正な審査。 ・ため池の利用に関するアンケート調査を実施。	・農業委員会による農地法等に基づき、適正な審査。 ・農業委員会による農地法等に基づき、適正な審査。	
	取組実績 今後の課題		継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	
流出抑制対策	関係機関と連携し、水田貯留等の活用を検討	取組状況		検討中	継続実施	継続実施	検討中
		取組目標	既存のため池を維持・活用していくために地元と協議した啓発・勉強会、利害関係者との意見交換などを行い、防災の面からの農地等の適正な管理の指導や管理の継続を行う。また、ため池の水位を非かんがい期に下げたことを検討する。	・既存のため池を維持・活用していくための補修用原材料等の支給支援 ・地元と協議した啓発・勉強会、利害関係者との意見交換などを行う ・防災の面からの農地等の適正な管理の指導や管理の継続を行う	農用地等の洪水防止機能及び洪水調整機能を十分に発揮できるよう、保全管理に努める。 ・既存のため池を維持・活用していくための補修用原材料等の支給支援。 ・防災の面からの農用地等の適正な管理指導や維持管理を行う。 ・地元と協議した啓発・検討会、利害関係者との意見調整等を行う。	・既存のため池を維持するための補修用原材料等を支給。 ・農業関係団体、農業従事者等と貯水機能の確保について意見交換。(ため池の保全・治水転用または廃止、水田貯留の推進等) ・農業関係団体、農業従事者等と貯水機能の確保について意見交換。(ため池の保全・治水転用、水田貯留の推進) ・防災面からの農地等の適正な管理を指導。(農地等があることによる、下流地点のピーク流量の低下について啓発)	
	取組実績 今後の課題		検討中	継続実施中	継続実施中	検討中	
	一定規模以上の開発について流出増対策を徹底する他、小規模の開発についても流出増対策とあわせ、地下還元施設等の設置の働きかけ	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
取組目標		関係法令に適合する開発行為においては開発指導要綱等により適切に指導している。(恵那土木)	・開発面積が1000㎡以上の場合には、雨水流出抑制施設設置要綱に基づき、駐車場でのオンサイト、透水性舗装、浸透槽の用を開発事業者等に指導している ・1ha以上の大規模開発については、土地開発指導要綱に基づき、開発事業者等に指導している ・都市排水関係者の下水道協議と連携を取り、普及に努める	・開発面積が1000㎡以上の場合には、開発指導要綱等により適切に指導する。 ・小規模開発についても対策を働きかけていく。	・開発面積が1000㎡以上の場合には、瑞浪市土地開発事業に関する条例に基づき指導を実施(調整池設置と合わせて、浸透・貯留施設の整備) ・小規模開発についても対策を働きかけていく。	・開発面積が1000㎡以上の場合には、恵那市土地開発に関する条例及び恵那市太陽光発電設備設置に関する条例に基づき流出抑制等(調整池の設置)の指導を実施している。	
取組実績 今後の課題	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中 ・理解得られるように十分説明する。		
公共施設への設置や開発指導による浸透・貯留施設の整備の推進	取組状況		継続実施			検討中	
	取組目標	公的施設における雨水貯留施設設置や道路整備や区画整理事業、歩道整備と併せた集水槽等の浸透・貯留施設の整備を行う。	・市内各公共施設に雨水貯留施設を設置 ・公園の新設及び公共施設やポケット緑地等の植栽工事において、広場等におけるオンサイト及び一時貯留や浸透施設を設置 ・公共工事における内水対策の推進を図るため内水対策チェックリスト作成の義務づけ			・小河川改修時において、透水性のある構造及び材料を検討する。	
取組実績 今後の課題		継続実施中				検討中	

※対応済み(整備済みや継続実施等)の項目はセルを着色(灰色)し、途中段階(整備中や検討中等)の項目はセルを白抜きしている。

項目	施策内容	取組状況 取組目標 取組実績 今後の課題	取組状況				
			多治見・恵那土木事務所	多治見市	土岐市	瑞浪市	恵那市
	各家庭への雨水利用器具等の貯留・浸透施設整備について補助金交付制度の導入や、建築主の啓発、関係団体等との意見交換による促進を行う。			<b>継続実施</b> ・[ソフト]各個人の家屋に設置する貯留・浸透施設に対し、補助金交付制度を導入し、雨水貯留・浸透施設の設置を促進する  <b>継続実施中</b>			<b>検討中</b> ・建築主への住宅造成地内での一時貯留施設等の設置を啓発。 ・関係団体等との意見交換による促進を行う。  <b>検討中</b>
森林の適正な保全・管理	山間部での無許可開発の取り締まりの強化と森林伐採の届け出と伐採手法の指導を徹底	取組状況		<b>継続実施</b> ・土岐川流域グリーンベルト構想に基づき、国、県と連携しながら、市民森づくり団体への支援と育成指導の実施 ・森林等土地所有者及びボランティア団体との連携  <b>継続実施中</b>	<b>継続実施</b> ・土砂災害危険箇所等の定期的な点検 ・伐採の伴う開発箇所の定期的なハトロールの実施  <b>継続実施中</b>	<b>継続実施</b> ・伐採の届出と伐採手法の指導。 ・森林環境ハトロールの実施。  <b>継続実施中</b>	<b>継続実施</b> ・えな森づくり推進委員会にて森林の有るべき姿を検討し、所有者に方向性を示す ・地域が一様となり森林の適正な管理・保全を行う。山間部での無許可開発の取り締まり。  <b>継続実施中</b>
		取組実績 今後の課題					
森林の保全・管理	適正な保全・管理の枠組みの構築・実施や森林部局との連携  森林部局などと連携を図り、森林を適正に保全・育成	取組状況		<b>継続実施</b> ・伐採届出及び手法復旧等の指導 ・市民参加の間伐等森林適正管理の体験学習の開催と市民啓発 ・土岐川流域グリーンベルト構想との森づくりへの連携 ・山林火災等の定期的な森林環境ハトロールの実施  <b>継続実施中</b>	<b>継続実施</b> ・市有林管理委員会および森林組合等による適正管理の推進 ・森林整備地域活動支援事業や流域公益保全林整備事業により、森林の現状調査、適正な間伐等の保育事業を推進する。 ・個人所有の山林においても間伐の助成を実施  <b>継続実施中</b>	<b>継続実施</b> ・森林経営管理制度を活用した未整備森林の整備の推進。 ・自伐林家型地域森林整備事業費補助金による間伐等の推進。 ・危険木伐採制度の推進 ・森林・林業懇話会における、生産森林組合等の森林所有者や林業事業者からの意見聴取。 ・小学校における里山体験学習の実施。  <b>継続実施中</b>	<b>継続実施</b> ・地域材利用(住宅建築)に対する補助制度の新設 ・間伐モデル林の設置 ・林地残材の活用による森林整備の促進。 ・小学校での環境教育。 ・一般を対象に森林整備講座の実施。 ・岐阜県森林づくり基本条例に基づいた持続可能な森林づくりを推進。 ・森林管理に対する有利な補助制度の推進。 ・えなの森林づくり推進委員会による適正な管理の推進。 ・森林整備地域活動支援事業や流域公益保全林整備事業により、森林の現状調査、適正な間伐材等の保育を推進する。 ・森林の間伐や間木の処理等を実施し、適正な森林の管理 ・間伐材や未利用材の搬出に対する補助を行い林地残材の減少に努める。  <b>継続実施中</b>
		取組実績 今後の課題					

※対応済み(整備済みや継続実施等)の項目はセルを着色(灰色)し、途中段階(整備中や検討中等)の項目はセルを白抜きしている。

項目	施策内容		取組状況				
			岐阜県(高山土木事務所・古川土木事務所)	高山市	飛騨市	白川村	
水害に強いまちづくり 市街地内を流下する支川の流域対策  都市部においては、貯留・浸透対策を盛り込んだ各流域毎の流域対策計画を作成  水害を考慮した土地利用・建築誘導  農用地の宅地化の適正な規制や抑制を実施  建築確認等に際して、水害リスク情報(浸水実績図、ハザードマップ等)を提供  浸水表示板の設置・更新	検討会を設置し、流域の総合的な貯留、浸透対策を作成、推進	取組状況	-	継続実施	継続実施	-	
		取組目標	-	・高山市宮川流域対策検討会の設置(H18.7)	・飛騨市宮川流域対策検討会を設置(H17.5)	-	
		取組実績	-	継続実施中	継続実施中	-	
		今後の課題	-	・各施策の推進及び進捗管理を引き続き行う	継続実施	-	
	農用地の宅地化の適正な規制や抑制を実施	農地法等により適正に開発を規制	取組状況	-	継続実施	継続実施	-
			取組目標	-	・高山市農業委員会等で農地法等に従い適正に審査	・飛騨市農業委員会等で農地法等に従い適正に審査	-
			取組実績	-	継続実施中	継続実施中	-
			今後の課題	-	・引き続き農地法等に従い審査を実施する	継続実施	-
	建築確認等に際して、水害リスク情報(浸水実績図、ハザードマップ等)を提供	浸水実績地区では住宅建設時に被災履歴等を説明(取組方針、緊急行動計画)	取組実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
			取組目標	・洪水浸水想定区域図の公表 ・水防法第14条の改定に伴い、洪水浸水想定区域の見直しを行い、想定区域図を公表予定 H30 宮川、荒城川、太江川、昔川、江名子川 H31 川上川、大八貫川、高原川、山田川 ・浸水実績図の提供 ・水害危険情報図の公表(全一級河川) ・露堤など伝統的防災施設の情報の提供	・建築相談等において、ハザードマップにより浸水危険性のある地域について情報提供を行う ・宅建協会、建築事務所協会に造成計画や建築設計に反映されるよう働きかけ	・建築確認申請時に宮川洪水ハザードマップ(古川町地区)により浸水実績区域内かを審査し、宅地高さ、建物高さに十分配慮されるよう情報を提供 ・宅建協会、建築事務所協会に対し、宮川洪水ハザードマップ(古川地区)により浸水実績区域を示し、造成計画や建築設計に反映されるように働きかけ	・建築相談等において、ハザードマップにより浸水危険性のある地域について情報提供を行う
			取組実績	・浸水想定区域図公表済(H14荒城川、H17川上川・昔川・江名子川・大八貫川、H18高原川・山田川、H21宮川) ・洪水浸水想定区域図公表済 宮川、荒城川、太江川、昔川、江名子川、H30.12.14公表 川上川、大八貫川、高原川、山田川、R元.6.14公表 ・浸水実績図、水害危険情報図のHP掲載 ・「伝統的防災施設マップ」を配布、HP掲載	継続実施中	継続実施中	継続実施中
			今後の課題	・洪水浸水想定区域図、水害危険情報図の周知	・引き続きハザードマップを活用し、情報提供等を行う	継続実施	継続実施
ハザードマップの配布	ハザードマップの配布	取組状況	-	整備済	整備済	継続実施	
		取組目標	-	・作成、配布 ・見直し、全戸配布	・飛騨市古川町内に全戸配布 ・見直し、全戸配布	・全戸配布	
		取組実績	-	・平成17年度作成、平成18年度配布 ・平成25年度に見直し、平成25年度全戸配布 ・平成30年度に見直し、平成31年度全戸配布	・飛騨市古川町内に全戸配布(平成17年7月19日) ・平成21年度に見直し、全戸配布(平成22年3月) ・令和元年度にハザードマップを更新し、全戸配布	・平成25年度に見直し配布 ・ハザードマップを更新し令和2年全戸配布	
		今後の課題	-	・法定河川の2ハザードマップを令和3年度作成予定	整備完了	継続実施	
浸水表示板の設置・更新	浸水実績表示板の設置・更新(取組方針、緊急行動計画)	取組状況	整備済	-	-	-	
		取組目標	・平成16年台風23号実績浸水水位表示プレートを設置。	-	-	-	
		取組実績	・平成16年台風23号実績浸水水位表示プレートを県が設置。平成19年度に49箇所設置済み。 ・平成28年度に飛騨市内の設置済みN=36基を新規格準拠に更新済み。	-	-	-	
		今後の課題	整備済	-	-	-	

※対応済み(整備済みや継続実施等)の項目はセルを着色(灰色)し、途中段階(整備中や検討中等)の項目はセルを白向きすること。  
 ※数値(回数等)や具体的な取り組み内容を極力記載すること。

項目	施策内容		取組状況						
			岐阜県(高山土木事務所・古川土木事務所)	高山市	飛騨市	白川村			
水害に強いまちづくり	保水、遊水区域の開発抑制	農地の宅地化の適正な規制や抑制	取組状況	-	継続実施	継続実施	-		
			取組目標		・高山市農業委員会等で農地法等に従い適正に審査	・飛騨市農業委員会等で農地法等に従い適正に審査			
			取組実績		継続実施中	継続実施中			
			今後の課題		・引き続き農地法等に従い審査を実施する。	継続実施			
			取組状況	実施済	実施済	実施済	-		
			取組目標	・浸水実績図の提供	都市マスタープラン見直しにおいて、次の内容を記載 ・田圃、森林区域の保水機能等防災面からの保水の必要性 ・都市防災にかかる災害実績等を考慮した建築誘導等の実施	・都市マスタープランの地域別構想において震害の保全について記載			
	-都市マスタープランへ保水・遊水機能の保全に関する事項を記載 ・都市計画地区において、浸水実績を十分に考慮した計画の検討	取組実績	・浸水実績図のHP掲載	都市マスタープラン見直し(R3)において、次の内容を記載 ・田圃、森林区域の保水機能等防災面からの保水の必要性 ・都市防災にかかる災害実績等を考慮した建築誘導等の実施	・都市マスタープランの地域別構想において震害の保全について記載(H25.12)				
		今後の課題	整備完了	・次回の都市マスタープラン見直しにおいても、引き続き、保水機能等の保全や建築誘導を推進する内容を記載する	整備完了				
		流出抑制対策	関係機関と連携し、水田貯留等の活用を検討	農業関係団体等との意見交換の実施し、具体的な貯水施策を推進	取組状況	-	継続実施	継続実施	-
					取組目標		・国営農地開発の農地のビニールハウスには土砂溜池を設置(検討中) ・現存する土砂溜池の浚渫を進めるよう管理者に指導(一部実施) ・農業関係団体、農業従事者等と貯水機能の確保について意見交換を実施 ・耕作放棄地防止対策事業の実施などによる荒廃農地の抑制 ・田畑への貯水を行う排水管理を耕作者等へ働きかけ	・農業関係団体、農業従事者等と貯水機能の確保について意見交換を行う検討(検討中) ・ビニールハウス設置等流出増が懸念される整備には、作物への影響等を考慮して貯水溝の設置の働きかけ ・田圃への貯水を行う排水管理を耕作者等へ働きかけ	
					取組実績		継続実施中	継続実施中	
					今後の課題		・引き続き農業関係団体、農業従事者等と貯水機能の確保について意見交換を実施。 ・田畑の面積に応じた規模の小ため池設置を耕作者等へ働きかける。	継続実施	
取組状況	-				継続実施	継続実施	-		
取組目標					・都市計画法第29条の開発許可(都市計画区域3千㎡以上、区域外1ha以上)について、都市計画法に基づき貯水池施設等の排水計画を審査指導	・都市計画法第29条の開発許可(都市計画区域3千㎡以上、区域外1ha以上)により指導 ・造成地内での一時貯留施設設置や集水枡底からの地下水還元施設設置等を開発者への働きかけ			
公共施設への設置や開発指導による浸透・貯留施設の整備の推進	一定規模以上の開発について流出増対策を徹底する地、小規模の開発についても流出増対策とあわせ、地下水還元施設等の設置の働きかけ	取組実績		継続実施中	継続実施中				
		今後の課題		・引き続き都市計画法に基づき、適切に審査指導を実施する	継続実施				
		取組状況	-	検討中	検討中	-			
		取組目標		・道路側溝整備に際して浸透枡を設置 ・道路側溝サイズを拡大して整備	・小河川改修時において3面強を透水性のある材料への変更に努める ・地形、地質条件や利水状況等を考慮して、排水路接合部等で枡底からの地下浸透させる施設設置について検討 ・市道の一部において、歩道部にインターロッキング、植栽枡設置の実施に努める				
		取組実績		・側溝側溝の内部規定を作成し、修繕工事に併せて道路側溝の断面を拡大した	・公的施設の新築、改築時に浸透・貯留施設の設置を検討				
		今後の課題		・部分的な修繕工事では、周辺形状によって断面拡大が困難な場合がある	・公的施設の改築、改築時に浸透・貯留施設の設置を検討				
水害に強いまちづくり	流出抑制対策	公共施設への設置や開発	取組状況	-	検討中	検討中	-		
			取組目標		・道路側溝整備に際して浸透枡を設置 ・道路側溝サイズを拡大して整備	・小河川改修時において3面強を透水性のある材料への変更に努める ・地形、地質条件や利水状況等を考慮して、排水路接合部等で枡底からの地下浸透させる施設設置について検討 ・市道の一部において、歩道部にインターロッキング、植栽枡設置の実施に努める			
			取組実績		・側溝側溝の内部規定を作成し、修繕工事に併せて道路側溝の断面を拡大した	・公的施設の新築、改築時に浸透・貯留施設の設置を検討			
			今後の課題		・部分的な修繕工事では、周辺形状によって断面拡大が困難な場合がある	・公的施設の改築、改築時に浸透・貯留施設の設置を検討			
			取組状況	-	検討中	検討中	-		
			取組目標		・道路側溝整備に際して浸透枡を設置 ・道路側溝サイズを拡大して整備	・小河川改修時において3面強を透水性のある材料への変更に努める ・地形、地質条件や利水状況等を考慮して、排水路接合部等で枡底からの地下浸透させる施設設置について検討 ・市道の一部において、歩道部にインターロッキング、植栽枡設置の実施に努める			

※対応済み(整備済みや継続実施等)の項目はセルを着色(灰色)し、途中段階(整備中や検討中等)の項目はセルを白向きすること。  
※数値(回数等)や具体的な取り組み内容を極力記載すること。

項目	施策内容	取組状況	取組状況				
			岐阜県(高山土木事務所・古川土木事務所)	高山市	飛騨市	白川村	
	指導による浸透・貯留施設の整備の推進	住宅等の雨水の貯留浸透機能の増進	取組状況	-	継続実施	継続実施	-
			取組目標		・住宅造成地内での一時貯留施設の設置について建築主等へ働きかけ	・住宅の雨水を地下浸透させるための設備設置に係る補助制度創設を検討(検討中)	・住宅造成地内での一時貯留施設設置や集水拵からの地下水還元施設設置等を建築主等への働きかけ ・区長会、宅建協会、建築事務所協会等関係団体等との意見交換の実施
			取組実績		継続実施中	継続実施中	
			今後の課題		・施設の適切な設置について、引き続き働きかけを行う	継続実施	
地域の防災力の向上	情報伝達システムの充実	河川監視カメラ、水位計の増設 ・危機管理型水位計等を活用し、簡易な方法による避難体制を運用(取組方針、緊急行動計画)	取組状況	継続実施	-	-	-
			取組目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>家屋浸水が想定される県管理河川を対象に水位計を設置する。(R2.7)</b></li> <li>・吾川にて高山市岡本町地内における水位観測所の設置</li> <li>・江名子川にて高山市吹屋町地内に水位観測所の設置</li> <li>・太江川にて飛騨市太江地内に水位観測所の設置</li> <li>・宮川にて飛騨市河合町小無産地内に水位観測所の設置</li> <li>・川上川にて高山市冬頭町、清見町福寄地内に水位観測所の設置</li> <li>・大八賀川にて高山市三福寺町地内に水位観測所の設置</li> <li>・危機管理型水位計の設置(H30～R2:高山土木管内3基、古川土木管内24基)</li> <li>・宮川にて高山市本町、下切町、飛騨市古川町の装設丸、下気多地内にCCTVの設置</li> <li>・荒城川にて飛騨市古川町向町地内にCCTVの設置</li> <li>・高原川にて飛騨市神岡町東町地内にCCTVの設置</li> <li>・江名子川にて高山市愛宕町地内にCCTVの設置</li> <li>・吾川にて高山市花里町地内(松倉口橋)にCCTVの設置</li> <li>・庄川にて白川村平瀬地内(やすらぎ橋)にCCTVの設置</li> <li>・簡易型河川監視カメラの設置(R2:高山土木管内3基、古川土木管内2基)</li> </ul>			
			取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標数の水位計の設置が完了し、さらに氾濫発生危険箇所への設置も完了した。(R3.3)</li> <li>・吾川における水位観測所の設置(H18.9)</li> <li>・江名子川における水位観測所の設置(H26.3)</li> <li>・太江川における水位観測所の設置(H28.11)</li> <li>・宮川(飛騨市河合町小無産地内)における水位観測所の設置(H28.11)</li> <li>・川上川における水位観測所の設置(冬頭町H28.12、清見町福寄H28.12)</li> <li>・大八賀川における水位観測所の設置(H27.4)</li> <li>・危機管理型水位計の設置:神通川水系41河川153箇所、庄川水系5河川12箇所(H30:高山土木管内1基、古川土木管内10基、R1:高山土木管内22基、古川土木管内14基、R2:高山土木管内3基、古川土木管内4基)(道路冠水監視用の1箇所を含む)</li> <li>・宮川にて高山市本町(H19.12)・下切町(H20.2)、飛騨市古川町装設丸(H20.2)・下気多(H16.5)地内にCCTVの設置</li> <li>・荒城川にて飛騨市古川町向町地内にCCTVの設置(H25.11)</li> <li>・高原川にて飛騨市神岡町東町地内にCCTVの設置(H27.3)</li> <li>・江名子川にて高山市愛宕町地内にCCTVの設置(H28.9)</li> <li>・吾川にて高山市花里町地内にCCTVの設置(R1.9)</li> <li>・庄川にて白川村平瀬地内にCCTVの設置(R1.9)</li> <li>・簡易型河川監視カメラの設置(R2.6) 神通川水系6河川11箇所、庄川水系1河川1箇所(R2:高山土木管内3基、古川土木管内5基)</li> </ul>			
			今後の課題	今後も正確な水位・雨量情報を提供出来るよう維持・管理に努める。			
	河川監視カメラ、水位計の増設 ・重要水防施設、洪水予報河川及び水位周知河川の設定内容の見直し	地域包括支援センターと連携した取組(国通知)	取組状況	実施中	実施中	実施中	検討中
			取組目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模氾濫軽減協議会への高齢福祉部局の参加</li> <li>・地域包括支援センターに防災関連のパンフレット等を設置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括支援センターにハザードマップや防災関連のパンフレットの設置</li> <li>・ケアマネジャーを対象とした会議における災害対応に関する情報の周知</li> <li>・介護サービス事業者(居宅介護支援事業所を含む)等に配付する地域包括支援センターの広報誌を活用し、災害時の対応を周知</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模氾濫軽減協議会において、連携の形を拡充し、情報収集や関係機関連携を深める。</li> <li>・介護事業者に災害対策研修を実施する。</li> </ul>	検討中
			取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委員会規約を改定(高齢福祉部局の参加)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>地域包括支援センターにハザードマップを設置。</b></li> <li>・<b>介護事業者連絡調整会議(R2.7.21～22、市主催)において、災害時の対応を周知依頼。</b></li> <li>・<b>市総合防災訓練(想定は大地震)で高齢者福祉担当課と地域包括支援センターが合同で訓練(要支援者を把握し対応を検討する等)を実施。</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ハザードマップの事務所内掲示、窓口設置。</li> <li>・社会福祉協議会主催で市内各地域ごとに開催する「見守りネットワーク会議」に参加し、避難行動要支援者の家・個別支援プランの内容を確認をし、具体的な避難体制の確認を住民とともに実施。</li> <li>・飛騨市ケアマネ研修会で災害対応について危機管理監による講演を実施(R1.8.2)</li> <li>・飛騨市介護事業者研修会で災害停電時の課題シミュレーション研修を実施(R2.2.14)</li> </ul>	-
			今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括支援センター・ケアマネジャーと連携した水害からの高齢者の避難行動の理解促進に向けた取組</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時の対応について、介護サービス事業者やケアマネジャー、ヘルパー等との調整が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・最新の地域の災害知識が情報を得て、避難行動要支援者の個別支援プランを活かした具体的な避難誘導の想定やケアマネ、ショートステイ施設等での受入等の連携</li> </ul>	-

※対応済み(整備済みや継続実施等)の項目はセルを青色(灰色)し、途中段階(整備中や検討中等)の項目はセルを白向きすること。  
 ※数値(回数等)や具体的な取り組み内容を極力記載すること。

項目	施策内容	取組状況			
		岐阜県(高山土木事務所・古川土木事務所)	高山市	飛騨市	白川村
	・河川改修の進捗状況や、浸水被害の発生状況を踏まえ、重要水防箇所、水位周知河川及び洪水予報河川の設定内容を見直し(取組方針、緊急行動計画)	取組状況 整備済	整備済	-	-
		取組目標 ・水位周知河川を追加指定について検討	・河川の氾濫予測が可能な洪水対策支援システムを導入		
		取組実績 ・洪水予報システムの導入済	・河川の氾濫予測が可能な洪水対策支援システムを平成23年度に導入		
		今後の課題 ・地域委員会の場を活用し、今後指定予定の洪水予報河川及び水位周知河川について検討	・引き続き、洪水対策支援システムの改良を加えながら活用していく。		
地域の防災力の向上	情報伝達システムの充実		継続実施	整備済	-
	近年の浸水被害を考慮した河川情報システムの緊急的な拡充、同報無線の再整備や地域FM局の活用等により住民への情報伝達手段を充実	取組目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高山市のホームページに防災関係のサイトを設置(整備済)</li> <li>・CATV事業者(飛騨高山ケーブルネットワーク株)との連携により、災害時に緊急放送を実施</li> <li>・FM放送局(HITS-FM)との災害協定を締結し、災害時には緊急放送を実施</li> <li>・自動起立型ラジオの整備</li> <li>・自動起動防災ラジオの普及促進</li> <li>・民間気象予報会社(ウェザーニュース)からの気象情報を携帯メールにより防災担当者へ配信(更新)</li> <li>・一般市民、職員の携帯メール等に防災防犯情報を随時配信(安全安心情報メール)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・飛騨市のホームページに防災関係のサイトを設置し、各種機関の情報を掲載、岐阜県総合ポータル、国土交通省高山国道事務所、神通川水系砂防事務所ホームページ等防災情報へのリンクを実施</li> <li>・CATVは河合町・宮川町にて整備済、古川町の一部地域にて整備</li> <li>・地域FM局から避難勧告情報の提供が可能</li> <li>・国土交通省高山国道事務所システムから気象予報等メール受信</li> <li>・戸別無線、屋外スピーカーによる伝達</li> </ul>	
		取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高山市のホームページに防災関係のサイトを設置(整備済)</li> <li>・平成27年度からフェイスブック、ツイッターによる情報提供を開始</li> <li>・平成31年度からLINEによる情報提供を開始</li> <li>・平成31年度からテレトームによる防災行政無線再視聴サービスを確認</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・飛騨市のホームページに防災関係のサイトを設置し、各種機関の情報を掲載、岐阜県総合ポータル、国土交通省高山国道事務所、神通川水系砂防事務所ホームページ等防災情報へのリンクを実施</li> <li>・CATVは河合町・宮川町にて整備済、古川町の一部地域にて整備</li> <li>・地域FM局から避難勧告情報の提供が可能</li> <li>・国土交通省高山国道事務所システムから気象予報等メール受信</li> <li>・戸別無線、屋外スピーカーによる伝達</li> <li>・平成28年度からフェイスブック、ツイッターによる情報提供を開始</li> </ul>	
		今後の課題	・引き続き、情報伝達手段の充実に努める。	整備完了	
		取組状況	整備済	-	-
		取組目標	・CCTV画像のインターネット配信、気象や河川情報の発信		
	取組実績	・CCTV画像のインターネット配信 ・川の防災情報のインターネット配信、ぎふ川と道のアラームメールの整備			
	今後の課題	整備完了 危機管理型水位計の水位情報をインターネット配信			
	復旧情報、安否情報の充実	取組状況	継続実施	継続実施	-
		取組目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自動起動防災ラジオによる伝達と広報車による伝達</li> <li>・広報誌やハザードマップにおけるNTT災害伝言ダイヤルの周知</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・戸別無線、屋外スピーカーによる伝達、広報車による伝達</li> <li>・市同報無線等での広報、市災害対策本部情報のマスコミ発表</li> <li>・市広報誌(『広報ひだり』)によるNTT災害伝言ダイヤルの周知</li> </ul>	
		取組実績	継続実施中	継続実施中	
	今後の課題	継続実施	継続実施		

※対応済み(整備済みや継続実施等)の項目はセルを着色(灰色)し、途中段階(整備中や検討中等)の項目はセルを白向きすること。  
 ※数値(回数等)や具体的な取り組み内容を極力記載すること。

項目	施策内容		取組状況						
			岐阜県(高山土木事務所・古川土木事務所)	高山市	飛騨市	白川村			
地域の防災力の向上	情報伝達システムの充実	防災カメラの整備	取組状況	-	整備済	-	検討中		
			取組目標		・全支所に防災カメラを設置		・村内主要地域に防災カメラ設置の検討		
			取組実績		・全支所に防災カメラを設置		・村内主要地域に防災カメラ設置の検討		
			今後の課題		継続実施		・整備箇所を検討		
		発電ダムの情報に関する関係機関の連携促進	取組状況	-	継続実施	継続実施	継続実施		
			取組目標		・電力会社(中電、北電)と協定を締結し、ダム地点の水位や放流量等の情報を共有	・関係機関との意見交換の実施	・関係機関との意見交換の実施		
			取組実績		・協定に基づき、ダム情報の共有を実施。	継続実施中	・平成28年9月12日懇談会実施 ・令和2年9月に懇談会実施予定(2年に1回)		
			今後の課題		・引き続き、電力会社との情報共有を行う。	継続実施	継続実施		
		防災意識の向上	洪水浸水想定区域図・洪水ハザードマップの公表、周知(取組方針、緊急行動計画)	洪水浸水想定区域図、洪水ハザードマップの公表、周知	取組状況	継続実施	整備済	整備済	継続実施
					取組目標	・浸水想定区域図の公表 ・水防法第14条の改定に伴い、洪水浸水想定区域の見直しを行い、想定区域図を公表予定 H30 宮川、荒城川、太江川、吾川、江名子川 H31 川上川、大八賀川、高原川、山田川 ・水害危険情報図を公表(H31 全河川)	・ハザードマップ全戸配布	・ハザードマップ 古川町内に全戸配布[宮川・荒城川] 神岡町内に全戸配布[高原川] 宮川災害復旧事業完成に伴い危険度を見直し、古川町内全戸配布	・全戸配布
取組実績	・浸水想定区域図公表済(H14荒城川、H17川上川・吾川・江名子川・大八賀川、H18高原川・山田川、H21宮川) ・洪水浸水想定区域図公表済 宮川、荒城川、太江川、吾川、江名子川、H30.12.14公表 川上川、大八賀川、高原川、山田川、R元.6.14公表 ・水害危険情報図の公表(H31.5.31)				・ハザードマップ:平成17年度印刷、平成18年度配布 ・平成25年度に見直し、平成25年度全戸配布 ・平成30年度に見直し、平成31年度全戸配布	・ハザードマップ 古川町内に全戸配布[宮川・荒城川](平成17年7月) 神岡町内に全戸配布[高原川](平成19年3月) 宮川災害復旧事業完成に伴い危険度を見直し、古川町内全戸配布(平成22年3月) ・令和元年度に洪水ハザードマップを更新し、全戸配布(古川町) ・令和2年度に洪水ハザードマップを更新し、全戸配布(神岡町)	・平成25年度に見直し配布 ・ハザードマップを更新し令和2年全戸配布		
今後の課題	洪水浸水想定区域図、水害危険情報図の周知				・法定河川のL2ハザードマップを令和3年度に作成予定	整備完了	継続実施		
市町村における洪水ハザードマップの活用状況、洪水ハザードマップ活用に向けた取組み(取組方針)	取組状況			継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		
	取組目標			(高山土木) ・総合学習支援時にハザードマップの周知を実施。 (古川土木) ・総合学習支援の中でハザードマップの内容について説明、家庭内での意識啓発。	・市の総合防災訓練のDIGで活用 ・自主防災団体が避難訓練に活用	・古川盆地宮川下流域を水害から守る会による活用(年数回会議を開催) ・ハザードマップの浸水予想区域などを活用し避難判断マニュアル作成の資料として活用 ・市政が見える化講座(出前講座:防災の心構え)時に活用	・ハザードマップを活用した防災訓練の実施		
	取組実績			(高山土木) ・総合学習支援時にハザードマップの周知を実施。 (古川土木) ・総合学習支援の中でハザードマップの内容について説明、家庭内での意識啓発を呼びかけた。	・地域住民を対象に災害图上訓練を実施(毎年9月に総合防災訓練で実施)	継続実施中	・平成28年7月24日鳩谷地区において土砂災害を想定した防災訓練を実施		
	今後の課題			継続実施	・引き続き、防災訓練などで活用する。	継続実施	継続実施		

※対応済み(整備済みや継続実施等)の項目はセルを青色(灰色)し、途中段階(整備中や検討中等)の項目はセルを白向きすること。  
※数値(回数等)や具体的な取り組み内容を極力記載すること。

項目	施策内容	取組状況				
		岐阜県(高山土木事務所・古川土木事務所)	高山市	飛騨市	白川村	
地域の防災力の向上 防災意識の向上	自主防災を行うボランティア団体への参加を促す取り組み	取組状況	-	継続実施	整備済	継続実施
		取組目標		・広報たかやまや防災たかやま等の広報誌等により消防団等への参加を促すPRを行う	・広報紙等により消防団等への参加を促すPRを行う ・広報誌でPRを実施	・広報誌等でPRを行う
		取組実績		継続実施中	継続実施中	継続実施中
		今後の課題		・引き続き、広報誌等によるPRを行う。	継続実施	継続実施
	土砂災害警戒区域、特別警戒区域の指定	取組状況	継続実施	-	継続実施	継続実施
		取組目標	・高山土木、古川土木管内の指定		・宅建協会、建築事務所協会に対し、土砂災害特別警戒区域などの情報提供を実施(HP等による確認を指示)(実施済)	・土砂災害警戒区域指定後、地域防災計画を見直し
		取組実績	・高山土木、古川土木管内とも指定済(1巡回) ・土地改変や施設整備に伴う指定作業(2巡回)、見直し作業を実施中		継続実施中	継続実施中
		今後の課題	・2巡回の指定作業、見直し作業を順次行う。		継続実施	継続実施
	自主防災計画作成支援	取組状況	-	継続実施	継続実施	継続実施
		取組目標		・自主防災組織に対して、災害に対する訓練の実施及び自主防災や各種災害に関する講習会等を開催	・地区作成の自主防災計画作成の支援(古川町、河合町、宮川町内)	・自主防災計画作成支援
		取組実績		・2020年度中に、訓練及び講習会を118回実施した。	継続実施中	継続実施中
	小中学校の防災教育を推進	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
取組目標		・小中学校の総合学習支援 ・避難確保計画の策定支援	・高山市職員による出前講座 ・総合学習への支援 ・対象となる小中学校すべてが避難確保計画を策定	・飛騨市宮川小中学校で、水害記録簿の作成、子供災害サミット開催(実施済)	・総合学習への支援 ・避難確保計画の策定支援	
取組実績		(高山土木) ・総合学習支援時に豪雨を踏まえた川の安全利用講習、土石流の影響範囲の周知を実施。 (古川土木) ・校区内に露地がある小学校において、伝統的防災施設の位置や洪水から地域を守る仕組み、意義について説明し、家庭内での意識啓発を呼びかけた。	・小中学校生徒に対し、防災出前講座を実施(R1.6.25日枝中学校) ・対象の全小中学校が避難確保計画を策定	・飛騨市宮川小中学校で、水害記録簿の作成、子供災害サミット開催(実施済)	継続実施中	
今後の課題	・国の支援により作成した指導計画を、関連市町村のすべての学校に共有	・避難確保計画策定に向け、小中学校と調整する ・防災教育の継続実施	継続実施	継続実施		
水防活動支援	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
	取組目標	・毎年4月中までに、市町村と県で伝達一覧表を更新	・毎年4月中までに、市町村と県で伝達一覧表を更新	・毎年4月中までに、市町村と県で伝達一覧表を更新	・毎年4月中までに、市町村と県で伝達一覧表を更新	
	取組実績	・高山土木事務所と高山市と伝達一覧表を確認(令和2年3月27日) ・高山土木事務所と高山市及び白川村とで伝達連絡先を確認(令和2年3月27日) ・古川土木事務所、飛騨市及び高山市(国府町)と伝達一覧表を確認(高山市:令和2年4月23日、飛騨市:令和2年4月24日)	・年度当初に高山土木事務所と高山市と伝達一覧表を確認 ・年度当初に高山土木事務所と高山市及び白川村とで伝達連絡先を確認 ・年度当初に古川土木事務所、飛騨市及び高山市(国府町)と伝達一覧表を確認	・古川土木事務所、飛騨市と伝達一覧表を確認(令和2年4月24日)	・高山土木事務所と高山市及び白川村とで伝達連絡先を確認(令和2年3月27日)	
今後の課題	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		

※対応済み(整備済みや継続実施等)の項目はセルを着色(灰色)し、途中段階(整備中や検討中等)の項目はセルを白向きすること。  
※数値(回数等)や具体的な取り組み内容を極力記載すること。

項目	施策内容	取組状況				
		岐阜県(高山土木事務所・古川土木事務所)	高山市	飛騨市	白川村	
地域の防災力の向上 水防活動支援	情報伝達、避難計画等に関する事項 (取組方針)	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	-
		取組目標	・毎年5月中までに、河川堤防や岐阜県水防計画にある重要水防箇所を、市町村、水防団(消防団)、地元住民代表と合同で巡視	・毎年5月中までに、河川堤防や岐阜県水防計画にある重要水防箇所を、市町村、水防団(消防団)、地元住民代表と合同で巡視	・毎年5月中までに、河川堤防や岐阜県水防計画にある重要水防箇所を、市町村、水防団(消防団)、地元住民代表と合同で巡視	-
		取組実績	・高山土木事務所、高山市、高山市消防本部及び地元自治会(浸水想定区域内8自治会長)と16ヶ所の重要水防箇所について合同巡視を実施(令和3年5月24日、25日、28日) ・高山土木事務所、高山市、高山市消防本部と12ヶ所の重要水防箇所について合同巡視を実施(令和3年5月24日、25日) ・古川土木事務所、飛騨市、飛騨市消防本部及び地元自治会(浸水想定区域内11区長、12神岡町内会長)と8ヶ所の重要水防箇所について合同巡視を実施(令和3年5月26日) ・古川土木事務所、高山市(国府町、上宝町、奥飛騨温泉郷)、高山市消防本部及び地元自治会(浸水想定区域内3町内会長)と4ヶ所の重要水防箇所について合同巡視を実施(令和3年5月27日)	・高山土木事務所、高山市、高山市消防本部及び地元自治会(浸水想定区域内8自治会長)と16ヶ所の重要水防箇所について合同巡視を実施(令和3年5月24日、25日、28日) ・古川土木事務所、高山市、高山市消防本部と12ヶ所の重要水防箇所について合同巡視を実施(令和3年5月24日、25日) ・古川土木事務所、高山市(国府町、上宝町、奥飛騨温泉郷)、高山市消防本部及び地元自治会(浸水想定区域内3自治会長)と4ヶ所の重要水防箇所について合同巡視を実施(令和3年5月27日)	・古川土木事務所、飛騨市、飛騨市消防本部及び地元自治会(浸水想定区域内11区長、12神岡町内会長)と8ヶ所の重要水防箇所について合同巡視を実施(令和3年5月26日)	-
		今後の課題	継続実施	継続実施	継続実施	-
		取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		取組目標	・毎年6月初旬までに、市町村と県との間で豪雨災害対応防災訓練を実施し、情報伝達の対応を確認	・毎年6月初旬までに、市町村と県との間で豪雨災害対応防災訓練を実施し、情報伝達の対応を確認	・毎年6月初旬までに、市町村と県との間で豪雨災害対応防災訓練を実施し、情報伝達の対応を確認	・毎年6月初旬までに、市町村と県との間で豪雨災害対応防災訓練を実施し、情報伝達の対応を確認
	平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項 (取組方針)	取組実績	・豪雨災害対応防災訓練を実施し、(令和3年6月3日)高山土木事務所、高山市及び地元自治会(浸水想定区域内6自治会長)との情報伝達を確認した。 ・豪雨災害対応防災訓練を実施し、(令和3年6月3日)高山土木事務所、白川村との情報伝達を確認した。 ・豪雨災害対応防災訓練を実施し、(令和2年6月3日)古川土木事務所、飛騨市、高山市(国府町、上宝町、奥飛騨温泉郷)との情報伝達を確認した。 ・台風による豪雨災害対応防災訓練(シアラート全国総合訓練)を実施(令和元年5月23日)、被災情報集約システムにより県、高山市、飛騨市及び白川村との情報伝達を確認した。	・豪雨災害対応防災訓練を実施(令和3年6月3日)し、県、高山土木事務所、古川土木事務所、高山市及び地元自治会(浸水想定区域内6自治会長)との情報伝達を確認した。 ・台風による豪雨災害対応防災訓練(シアラート全国総合訓練)を実施(令和3年5月27日)し、被災情報集約システムにより県、高山市との情報伝達を確認した。	・豪雨災害対応防災訓練を実施し、(令和3年6月3日)古川土木事務所、飛騨市、高山市(国府町、上宝町、奥飛騨温泉郷)との情報伝達を確認した。 ・台風による豪雨災害対応防災訓練(シアラート全国総合訓練)を実施(令和元年5月23日)し、被災情報集約システムにより県、高山市、飛騨市及び白川村との情報伝達を確認した。 ・シアラート全国総合訓練を実施(令和3年5月27日)し、被災情報集約システムにより県、高山市、飛騨市及び白川村との情報伝達を確認した。	・豪雨災害対応防災訓練を実施し、(令和3年6月3日)高山土木事務所、白川村との情報伝達を確認した。 ・台風による豪雨災害対応防災訓練(シアラート全国総合訓練)を実施(令和3年5月27日)し、被災情報集約システムにより県、高山市、飛騨市及び白川村との情報伝達を確認した。
		今後の課題	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		取組状況	継続実施	-	-	-
		取組目標	・岐阜県川の防災情報、ぎふ山と川の危険箇所マップ、ぎふ川と道のアラームメールの周知、情報内容の把握を図る	-	-	-
		取組実績	・高山土木事務所河川安全利用推進協議会を開催し、(令和3年7月上旬書面開催予定)協議会会員に対し周知を行うとともに、住民等への啓発依頼を実施した。 ・古川土木事務所河川安全利用推進協議会を書面開催(令和3年6月予定)し、協議会会員に対し周知を行うとともに、住民等への啓発依頼を実施する。 ・美化活動総会において町内会長へ説明啓発(宮川・令和元年4月26日、江名子川・令和元年6月11日) ・総合学習での児童へ説明啓発予定 ・水難事故防止の看板設置予定 ・河川安全利用推進協議会による合同巡視予定	-	-	-
		今後の課題	継続実施	-	-	-
水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する事項	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
	取組目標	・避難行動等に関する啓発、及び居住地区等に係る災害リスクの住民への周知	・県や市町村の広報誌等を使った避難行動等に関する啓発、及び居住地区等に係る災害リスクの住民への周知	・県や市町村の広報誌等を使った避難行動等に関する啓発、及び居住地区等に係る災害リスクの住民への周知	・県や市町村の広報誌等を使った避難行動等に関する啓発、及び居住地区等に係る災害リスクの住民への周知	
	取組実績	・浸水想定区域図公表済(H14荒城川、H17川上川・昔川・江名子川・大八賀川、H16高須川・山田川、H21宮川) ・洪水浸水想定区域図公表済 宮川、荒城川、太江川、昔川、江名子川、H30.12.14公表 川上川、大八賀川、高原川、山田川、R元.6.14公表 ・浸水実績図、水害危険情報図のHP掲載 ・「伝統的防災施設マップ」を配布、HP掲載	・豪雨災害対応防災訓練を実施(令和3年6月3日)し、高山市及び地元自治会(浸水想定区域内6自治会長)との情報伝達を確認	・豪雨災害対応防災訓練を実施(令和3年6月3日)し、飛騨市及び地元自治会(浸水想定区域内6自治会長)との情報伝達を確認	・豪雨災害対応防災訓練を実施(令和3年6月3日)し、白川村及び地元自治会との情報伝達を確認	
	今後の課題	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	

※対応済み(整備済みや継続実施等)の項目はセルを青色(灰色)し、途中段階(整備中や検討中等)の項目はセルを白向きすること。  
※数値(回数等)や具体的な取り組み内容を極力記載すること。

項目	施策内容	取組状況				
		岐阜県(高山土木事務所・古川土木事務所)	高山市	飛騨市	白川村	
(取組方針)	毎年5月末までに、水防資機材の整備状況の把握を行い、不足している資機材を配備	取組状況	継続実施	整備済	整備済	-
		取組目標	・水防資機材の整備(災害資機材備蓄拠点)	・土嚢袋等水防資材の充実 ・豪雨水害に備えた排水ポンプ等の整備	・土嚢袋等水防資材の充実	
		取組実績	・災害時応急対応用資機材備蓄拠点内の資機材点検(令和3年4月5日) ・水防訓練資機材を高山市へ供与(河川課) ・(大型土のう38袋、ブルーシート32枚、丸木杭32本、ライフジャケット10着)	・土嚢袋等水防資材の充実を実施 ・豪雨水害に備えた排水ポンプ等の整備(H25国府町宇津江) ・高山市水防倉庫に水防用資材を備蓄 ・町内会等からの要望により、土のう袋や砂を支給	・土嚢袋等水防資材の充実を実施済	
		今後の課題	継続実施	・引き続き水防資材の充実を図る	整備完了	
地域の防災力の向上	水防活動支援	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		取組目標	・水防訓練の充実	・水防訓練の充実	・水防訓練の充実	・水防訓練の充実
		取組実績	・河川情報システムを使用した水防訓練の実施(令和元年5月9日) ・豪雨災害防犯訓練の実施(令和3年5月3日) ・シアラート全国総合訓練の実施(令和元年5月23日)(再掲)	・豪雨災害防犯訓練の実施(令和3年6月3日)(再掲) ・シアラート全国総合訓練の実施(令和3年5月27日)(再掲)	・豪雨災害防犯訓練の実施予定(令和3年6月3日)(再掲) ・シアラート全国総合訓練の実施(令和3年5月27日)(再掲)	・豪雨災害防犯訓練の実施予定(令和3年6月3日)(再掲) ・シアラート全国総合訓練の実施(令和3年5月27日)(再掲)
		今後の課題	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		取組目標	・水防団(消防団)との情報の共有体制の確立	・水防団(消防団)との情報の共有体制の確立	・水防団(消防団)との情報の共有体制の確立	・水防団との情報の共有体制の確立
		取組実績	・高山土木事務所、高山市、高山市消防本部及び地元自治会(浸水想定区域内8自治会長)と16ヶ所の重要水防箇所について合同巡視を実施(令和3年5月24日、25日、28日)(再掲) ・高山土木事務所、高山市、高山市消防本部と12ヶ所の重要水防箇所について合同巡視を実施(令和3年5月24日、25日)(再掲) ・古川土木事務所、飛騨市、飛騨市消防本部及び地元自治会(浸水想定区域内11区長、12神岡町内会長)と9ヶ所の重要水防箇所について合同巡視を実施(令和3年5月26日)(再掲) ・古川土木事務所、高山市(国府町、上室町、奥飛騨温泉郷)、高山市消防本部及び地元自治会(浸水想定区域内3町内会長)と4ヶ所の重要水防箇所について合同巡視を実施(令和3年5月27日)(再掲)	・高山土木事務所、高山市、高山市消防本部及び地元自治会(浸水想定区域内8自治会長)と16ヶ所の重要水防箇所について合同巡視を実施(令和3年5月24日、25日、28日)(再掲) ・高山土木事務所、高山市、高山市消防本部と12ヶ所の重要水防箇所について合同巡視を実施(令和3年5月24日、25日)(再掲) ・古川土木事務所、高山市(国府町、上室町、奥飛騨温泉郷)、高山市消防本部及び地元自治会(浸水想定区域内3自治会長)と4ヶ所の重要水防箇所について合同巡視を実施(令和3年5月27日)(再掲)	・古川土木事務所、飛騨市、飛騨市消防本部及び地元自治会(浸水想定区域内11区長、12神岡町内会長)と9ヶ所の重要水防箇所について合同巡視を実施(令和3年5月26日)(再掲)	・水防団との情報の共有体制の確立
		今後の課題	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		取組状況	-	整備済	整備済	整備済
		取組目標	-	・市と消防本部で電話、メール、行政無線等の複数手段を確立	・市と消防本部で電話、メール、行政無線等の複数手段を確立	・市と消防本部(白川出張所)で電話、メール、行政無線等の複数手段を確立
		取組実績	-	・市と消防本部で電話、メール、行政無線等の複数手段を確立	・市と消防本部で電話、メール、行政無線等の複数手段を確立	・市と消防本部(白川出張所)で電話、メール、行政無線等の複数手段を確立
		今後の課題	-	・引き続き、市と消防本部との連絡手段の充実を図る。	整備完了	整備完了
水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する事項(取組方針)	市、消防団の伝達システム充実	取組状況	-	-	-	
		取組目標	-	-	-	
		取組実績	-	-	-	
		今後の課題	-	-	-	
		取組状況	継続実施	-	-	-
		取組目標	・特別警戒水位到達発表基準点である高山観測所付近に分かりやすい量水標を設置(整備済) ・国府観測所、古川大橋観測所、向町観測所に設置 ・古川町内の鹿狩橋(宮川)、中心橋(荒城川)に設置 ・高山観測所他3箇所及び八千代橋他2箇所に設置 ・福寄(川上川)観測所の整備に伴い、量水標設置 ・松倉口橋(吉川)観測所の整備に伴い、量水標設置 ・やすらぎ橋(庄川)観測所の整備に伴い、量水標の設置 ・市街地内の河川において分かりやすい量水標の増設	-	-	-
取組実績	・特別警戒水位到達発表基準点である高山観測所付近に分かりやすい量水標を設置 ・国府観測所、古川大橋観測所、向町観測所に設置済 ・古川町内の鹿狩橋(宮川)、中心橋(荒城川)に新設 ・神岡町内の西重橋(高原川)に新設 ・高山観測所他3箇所及び八千代橋他2箇所に設置済 ・福寄(川上川)観測所の整備に伴い、量水標設置済 ・松倉口橋(吉川)観測所の整備に伴い、量水標設置済(R1.9) ・やすらぎ橋(庄川)観測所の整備に伴い、量水標設置済(R1.9) ・市街地内の河川において分かりやすい量水標の増設	-	-	-		
今後の課題	継続実施	-	-	-		

※対応済み(整備済みや継続実施等)の項目はセルを着色(灰色)し、途中段階(整備中や検討中等)の項目はセルを白向きすること。  
 ※数値(回数等)や具体的な取り組み内容を極力記載すること。

項目	施策内容		取組状況					
			岐阜県(高山土木事務所・古川土木事務所)	高山市	飛騨市	白川村		
	市町村庁舎や災害拠点病院等の自衛水防の推進に関する事項(取組方針)	洪水時の市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策や関係者間への情報伝達の充実	取組状況	-	継続実施		検討中	
			取組目標		・市庁舎の機能確保		・役場庁舎が土砂災害警戒区域に入っているため近い将来での移転を検討	
			取組実績		・市庁舎は浸水想定区域外(L1)に立地		・役場庁舎が土砂災害警戒区域に入っているため近い将来での移転を検討(庁舎建設基金の達成)	
			今後の課題		・浸水想定最大規模(L2)への対応		・移転位置の検討	
地域の防災力の向上	水防活動支援	氾濫水の排水、施設運用等に関する取組(取組方針)	ダム の操作・運用方法の改善	取組状況	整備済	継続実施	継続実施	継続実施
				取組目標	・高山土木事務所と高山市において宮川防災ダムの水位情報の共有ルールを整備	・出水期前に宮川防災ダム及び遠隔水位観測装置の目視点検を実施 ・高山土木事務所と高山市において宮川防災ダムの水位情報の共有ルールを検討	・出水期前に山田防災ダム及び遠隔水位観測装置の目視点検を実施	・2年に1度関係機関を集めた「ダム放流防災懇談会」により、運用方法を確認
				取組実績	・高山土木事務所と高山市において宮川防災ダムの水位情報の共有ルールを整備した。(水防関係課水位に連した際、電話音声にて確認)	・出水期前に宮川防災ダム及び遠隔水位観測装置の目視点検を実施 ・高山土木事務所と高山市において宮川防災ダムの水位情報を共有	・出水期前に山田防災ダム及び遠隔水位観測装置の目視点検を実施	・2年に1度関係機関を集めた「ダム放流防災懇談会」により、運用方法を確認
				今後の課題	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
森林の適正な保全・管理	適正な管理・保全及び森林部局との連携	洪水時に新たな流出増を生じさせないよう、さらに流木の発生を抑制するため、各市の規則や委員会の監視による森林の適正な保全・管理の枠組みの構築・実施		取組状況	-	継続実施	継続実施	-
				取組目標		・高山市森林整備計画に基づく伐採届提出時の指導や、皆伐跡地の更新の確認、森林所有者層により所有権移動を把握 ・事業者や関係団体等が参加した森づくり委員会を設立し、森林保全や整備についての意見交換を実施 ・高山市美しい景観と潤いのあるまちづくり条例により適正に審査 ・風致地区を4箇所指定し、開発を指導 ・市内一部地域を緑地保全推進地区として指定し、緑地保全のために土地所有者と保全契約を締結	・伐採の届け出と伐採手法の指導(ふるさとを守る森林環境の整備に関する規則平成17年3月14日規則第3号)(50a以上対象) ・地域が一体となって適正な管理、保全を実施(飛騨市森林の適正利用等に関する条例 平成16年2月1日条例第173号) ・飛騨市環境ハトロールの実施 ・森林適正利用監視員の設置制度(飛騨市森林適正利用等に関する条例 平成16年2月1日条例第173号) ・間伐材利用促進事業に補助金を交付	
				取組実績		継続実施中 高山市森林整備計画(令和2年3月改正)	継続実施中	
				今後の課題		・適正な保全・管理が行われるよう、引き続き審査や指導を行う ・森林経営管理法に基づく森林整備の推進(未整備森林の解消)	整備完了	
				取組状況	継続実施	-	継続実施	-
	森林部局との連携	取組目標	・砂防治山連絡調整会議の活用		・関係機関との意見交換の実施			
		取組実績	継続実施中		継続実施中			
		今後の課題	継続実施		継続実施			
		取組状況						
		取組目標						

※対応済み(整備済みや継続実施等)の項目はセルを着色(灰色)し、途中段階(整備中や検討中等)の項目はセルを白向きすること。  
 ※数値(回数等)や具体的な取り組み内容を極力記載すること。